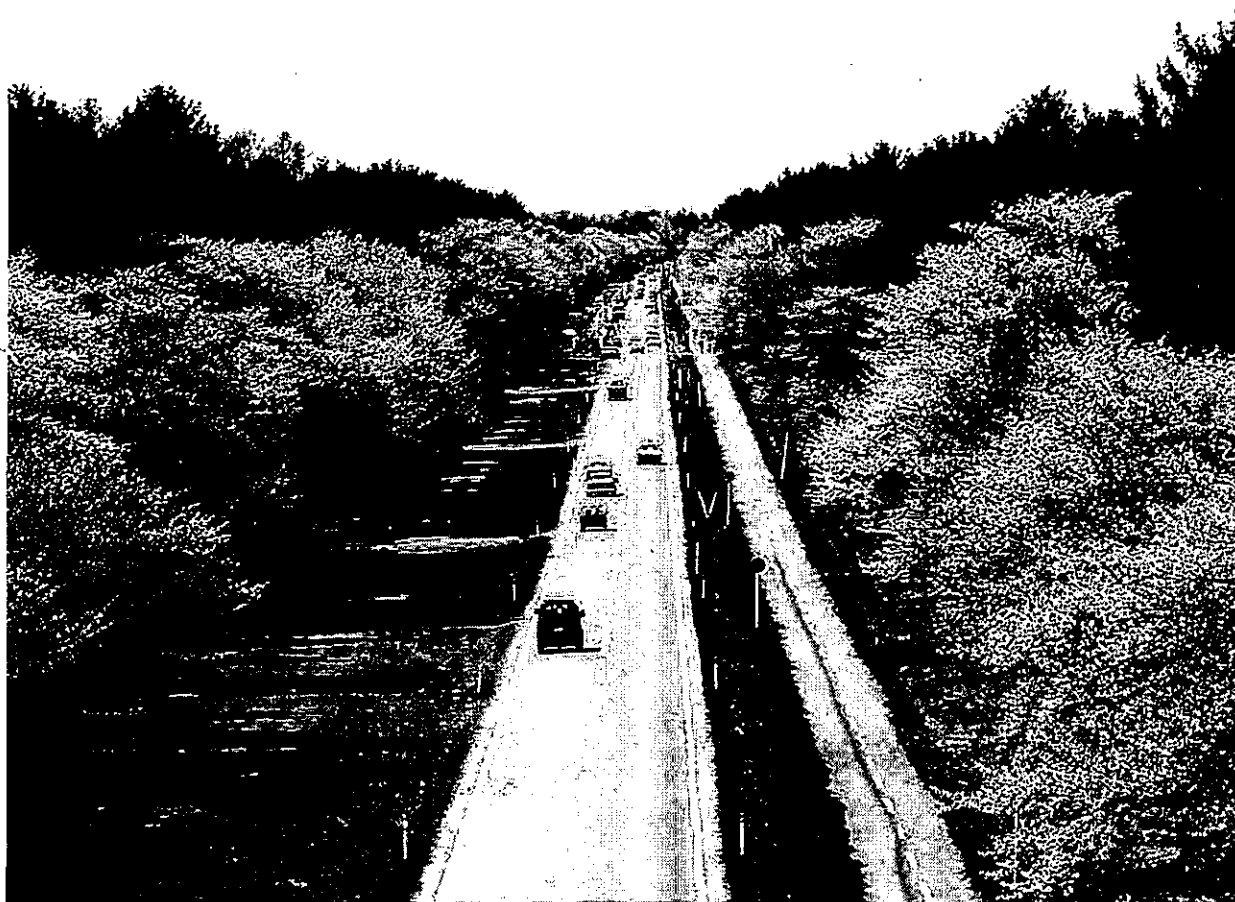


北海道議会時報

平成12年第1回定例会



北海道議会議事務局

北海道議会時報第52巻第1号(平成12年第1回定例会)

(表紙写真)

道内にある日本の100選

さくら名所百選 静内町「二十間道路桜並木」

北海道は、春の訪れ遅く、桜の開花もまた遅い。そのくせ、春は短く、桜の花もあつという間に散ってしまう。だからというわけではないが、道幅二十間(約36m)、延長二里(約8km)の道路の両側に約1万本の桜が咲き誇る景色は、壮観というほかはない。

ただ、この桜並木は、道路造成当初からのものではない。そもそも、この「二十間道路」は、明治36年、当時の「新冠御料牧場」を皇族方が視察されるための「行啓道路」として造成されたものである。その「新冠御料牧場」は、明治5年、初代北海道開拓使長官黒田清隆の英断によって、静内・新冠・沙流郡にまたがる約7万haに及ぶ広大な土地を区画し、野生馬2,262頭を狩り集めて始められた非常に大規模な牧場であった。

この道路の両脇に桜が植えられたのは、造成から10数年後、大正年間に入ってのことだ。大正5年から大正8年まで約3年の歳月を費やし、先に触れた牧場の職員らの手によって近隣の山々からエゾヤマザクラなどが移植されたのである。

今日、この二十間道路桜並木は、日本一の桜並木と称され、桜の開花時期になると道内はもとより全国から20万人を越える花見客で賑わう。今年の桜の花は散ってしまったが、「花はさかりに、月はくまなきをのみ見るものかは」。兼好法師の言葉を胸に、葉桜を見にゆくのもいい。桜が意外な素顔を見せてくれるかもしれない…。

(写真協力：静内町)

— も く じ —

第1回定例会		
概要	1	
本会議	3	
提出案件	26	
会議案	31	
意見書	32	
請願・陳情	41	
委員会の動き		
議会運営委員会	42	
常任委員会	46	
総務委員会		
環境生活委員会		
保健福祉委員会		
経済委員会		
農政委員会		
水産林務委員会		
建設委員会		
文教委員会		
特別委員会	56	
総合開発調査特別委員会		
産炭地域振興対策特別委員会		
北方領土対策特別委員会		
エネルギー問題調査特別委員会		
新幹線・総合交通対策特別委員会		
地方分権・構造改革問題調査特別委員会		
少子・高齢社会対策特別委員会		
予算特別委員会	60	
資料		
第1回定例会において議決を経た条例の公布調	80	
請願書・陳情書の提出要領新旧対照表	85	
1・2・3月のメモ	86	

議 会 日 誌

▶12月		2日(木)	議会運営委員会 本会議(代表質問<1人>)
27日(月)	文教委員会		
▶1月		3日(金)	議会運営委員会 本会議(代表質問<3人>、追加提案説明)
11日(火)	常任委員会		
12日(水)	総合開発調査特別、産炭地域振興対策特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、新幹線・総合交通対策特別、地方分権・構造改革問題調査特別、少子・高齢社会対策特別各委員会	6日(月)	議会運営委員会 本会議(一般質問<4人>)
		7日(火)	議会運営委員会 本会議(一般質問<6人>)
		8日(水)	議会運営委員会 本会議(一般質問<6人>)
▶2月		9日(木)	議会運営委員会 本会議(一般質問<6人>)
1日(火)	議会運営、常任各委員会		
2日(水)	総合開発調査特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、地方分権・構造改革問題調査特別、少子・高齢社会対策特別各委員会	10日(金)	議会運営委員会 本会議(一般質問<3人>、予算特別委員会設置)
			予算特別委員会(正副委員長の互選、3分科会設置)
14日(月)	議会運営委員会		予算第1・第2・第3分科会(正副委員長の互選)
21日(月)	建設、エネルギー問題調査特別各委員会	13日(月)	予算特別委員会(先議案件審査)
		14日(火)	議会運営委員会 予算特別委員会(総括質疑、意見調整、議案等可決)
22日(火)	議会運営、各常任、総合開発調査特別、産炭地域振興対策特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、新幹線・総合交通対策特別、地方分権・構造改革問題調査特別、少子・高齢社会対策特別各委員会		農政、建設、文教各委員会 本会議(予算特別、農政、建設、文教各委員長報告、平成11年度最終補正予算等16件可決、追加提案説明)
23日(水)	[第1回定例会開会] 議会運営、保健福祉、エネルギー問題調査特別各委員会 本会議(議席の一部変更、会期決定<30日間>、常任委員の委員会所属変更、特別委員補欠選任、道政執行方針及び提案説明、教育行政執行方針、意見案1件可決及び1件否決)	16日(木)	予算第1・第2・第3各分科会(各部所管審査)
		17日(金)	予算第1・第2・第3各分科会(各部所管審査)
		21日(火)	予算第1・第2・第3各分科会(各部所管審査)
▶3月		22日(水)	予算特別委員会(総括質疑、意見調整、議案等可決)
1日(水)	議会運営、エネルギー問題調査特別各委員会 本会議(特別委員補欠選任、追加提案説明、監査委員の選任同意、請願審査、代表質問<1人>)		各常任、総合開発調査特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、新幹線・総合交通対策特別、地方分権・構造改革問題調査

特別、少子・高齢社会対策特別各
委員会
23日(木) 議会運営、文教各委員会
本会議（各委員長報告、議案等可
決、追加提案説明、副知事・教育
委員会委員及び出納長各選任同意、
会議案3件可決、意見案8件可決）
〔第1回定例会閉会〕

第1回定例会

総額 3兆4,507億円余の平成12年度当初予算を可決

▶地方分権一括法の施行に伴う関係条例案を可決◀

概 要

① 平成12年度当初予算案等を審議する第1回定例会は、2月23日招集され、会議録署名議員の指定等を行い、会期を3月23日までの30日間と決定。

次に、常任委員の委員会所属変更及び特別委員補欠選任を行った。

その後、総額 3兆4,507億6,351万円余の平成12年度予算及びこれに関連する議案等が上程され、知事から道政執行方針及び提出議案に関する説明並びに教育長から教育行政執行方針に関する説明。

次に、意見案第1号「新たな酪農・畜産基本政策及び平成12年度畜産物価格等に関する意見書」及び意見案第2号「酪農・畜産振興に関する意見書」が提案され、提案説明の後、採決に入り、意見案第2号については否決、意見案第1号については原案可決。

その後、議案調査のため、2月24日から2月25日まで及び2月28日から2月29日までの本会議を休会することに決定して、散会。

② 休会明けの3月1日、特別委員の補欠選任を行った後、知事から北海道監査委員の選任に関する件が追加提案され、提案説明の後、採決の結果、同意議決。

その後、請願1件を少子・高齢社会対策特別委員会に付託することを異議なく決定し、代表質問に入った。

③ 3月3日、代表質問を終結した後、平成11年度最終補正予算案等が追加提案され、知事から提案説明があって、延会。

④ 3月6日、一般質問に入った。

⑤ 3月10日、一般質問を終結。直ちに予算特別委員会を設置し、議案等を各委員会に付託。

その後、各委員会付託議案審査のため、3月13日の本会議を休会することを決定して、散会。

⑥ 予算特別委員会は、3月10日に正副委員長の互選を行い、3分科会を設置。同日、平成11年度各会計補正予算について先議を行い、質疑、採決の結果、いずれも原案可決と決定。3月16日から先議案件を除く案件について、各部所管の審査に入り、3月21日にこれを終了。3月22日、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結し、いずれも原案可決と決定。なお、審査の経緯に鑑み、財政健全化に積極的に取り組むべきこと等について、意見を付すことに決定した。

⑦ 休会明けの3月14日は、平成11年度各会計補正予算及びこれに関連する議案の一部について、各付託議案に対する委員長報告、討論の後、いずれも原案可決。

次に、財産の取得に関する件が追加提案され、知事から提案説明。

その後、各委員会付託議案審査のため、3月15日から3月17日及び3月21日から3月22日までの本会議を休会することに決定して、散会。

⑧ 会期最終日の3月23日は、各付託議案に対する委員長報告の後、予算組替等を求める動議が提案され、討論の後、採決に入り、予算組替等を求める動議を否決。次に各付託議案について採決を行い、いずれも委員長報告のとおり原案可決。

次に、北海道副知事等3件の人事案件が追加提案され、提案説明、討論の後、いずれも同意議決。

次に、会議案「北海道議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、原案可決。

次に、会議案「北海道議会会議規則の一部を改正する規則案」及び会議案「北海道議会委員会条例の一

部を改正する条例案」が提案され、いずれも説明及び委員会付託を省略し、原案可決。

次に、酒販免許制度の維持を求める意見書等8件の意見案が提案され、いずれも説明及び委員会付託を省略し、原案可決。

次に、請願1件を少子・高齢社会対策特別委員会に付託し、閉会中継続審査に付することに決定。

最後に、閉会中請願・陳情継続審査及び事務調査の件を決定の後、議長からあいさつがあって、開会以来30日目の3月23日に閉会した。

⑨ 提出案件の処理状況は次のとおりである。

提出者	提出件数	議 決 状 況			報告のみ	計
		原案可決	同意議決	否 決		
知 事	131	126	4	—	1	131
議 員	14	12	—	2	—	14
計	145	138	4	2	1	145

本 会 議

○2月23日(水) 午前10時10分開議、湯佐利夫議長平成12年第1回定例会の開会を宣し、

日程第1 議席の一部変更の件を議題とし、異議なく配布の議席表のとおり変更することに決定。

日程第2 会議録署名議員の指定、諸般の報告の後、議長から、元議員五藤義正氏の逝去(1月13日)について、弔意を表した旨報告。

日程第3 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から3月23日までの30日間と決定。

日程第4 常任委員の所属変更の件を議題とし、保健福祉委員の板谷實議員(自民)を建設委員に、建設委員の上田茂議員(道民)を保健福祉委員に、それぞれ変更することを異議なく決定。

日程第5 特別委員補欠選任の件を議題とし、欠員中の北方領土対策特別委員に上田茂議員(道民)を補欠選任することを異議なく決定。

日程第6 議案第1号ないし第109号を議題とし、知事から道政執行方針及び提出議案に関する説明並びに教育長から教育行政執行方針に関する説明。

日程第7 意見案第1号及び第2号を議題とし、意見案第1号については提案説明を省略することと決定した後、日高令子議員(共産)から、意見案第2号に関する提案説明。本件をいずれも委員会付託を省略することと決定した後、まず、意見案第2号を問題として採決に入り、起立少数により否決。次に、意見案第1号を問題とし、起立多数により原案可決。

議案調査のため、2月24日から25日及び28日から29日まで本会議を休会することに決定して、午前11時29分散会。

○3月1日(水) 午前10時9分開議、諸般の報告の後、

日程第1 特別委員補欠選任の件を議題とし、欠員中の総合開発調査特別委員に小原葉子議員(民主)を、エネルギー問題調査特別委員に段坂繁美議員(民主)を補欠選任することを異議なく決定。

日程第2 議案第110号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略の上、採決に入り、異議なく同意議決。

日程第3 請願第24号を議題とし、少子・高齢社会対策特別委員会に付託することを異議なく決定。

日程第4 議案第1号ないし第109号を議題とし、代表質問に入り、

高橋 由紀雄議員(民主)から、

1 知事の政治姿勢について

- ・構造改革に向けた知事の決意
- ・本道経済構造の改革に対する所見及び平成12年度における具体的取組
- ・ミレニアムプロジェクトにふさわしいスピード感のある確かな事業展開に向けた知事の所見
- ・住民投票制度の実現に向けた本格的検討を始める必要性
- ・構造改革の取組を確実に前進させるために幹部職員の大胆な人事を行うべきことについての所見
- ・副知事に中央官僚を登用した知事の真意
- ・矢臼別における夜間演習を行わないよう知事が先頭に立って国及び米軍に申入れを行うべきことについての所見

- ・矢臼別において4年連続移転訓練が行われていることについての受け止め及び今後訓練を固定化させないための行動をとる必要性

2 当面する道政上の諸課題について

- ・今後の収支状況及び財政健全化対策
- ・来年度予算の編成に向けた歳出削減策
- ・人事委員会勧告制度についての所見及び職員給与の削減と人事委員会勧告制度との整合性
- ・収支改善の実効性を担保できるようより具体的かつ計画的な対象方針を示した財政再建計画を策定する必要性
- ・課税自主権の確立についての考え方
- ・独自の外形標準課税を導入することを決定した東京都知事の判断に対する評価
- ・東京都が単独で外形標準課税を導入した場合の本道への影響と具体的対応
- ・新たな税財源の確保に向けた研究の方向性及び今後の手順並びに具体的取組
- ・平成12年度予算の編成にあたっての景気対策に関する視点
- ・道内失業者が増えた要因及び背景並びに今後の見通し
- ・5万人の雇用創出に向けた新年度実施事業及びこれらの事業により見込まれる雇用増
- ・北海道雇用創出推進会議を14支庁管内に設置すべきことについての所見
- ・新規高卒就職者についての今後の対応及び新

規高卒者の就職内定率についての見直し

- ・地方事務官制度廃止後の雇用問題に対する道の体制
 - ・入札談合・割付疑惑についての実態把握に全力を挙げるべきことについての見解
 - ・入札制度の改善に向けた知事の決意と見解
 - ・住宅供給公社の改善計画に対する評価及びこのような計画を立てざるを得なかった状況に対する認識
 - ・住宅供給公社の今後の事業展開に向けた体制づくり
 - ・長期保有地の解消に向けた土地開発公社のこれまでの取組や自助努力についての認識
 - ・速やかに長期保有地の処分計画を策定し具体的な取組を進めるべきことについての見解
 - ・国に長期保有地の処理に対する具体的支援を要請することについての見解
 - ・札幌医科大学から提案された北野病院の活用策の可能性及び関係者の意向や包括外部監査の結果を踏まえた総合的検討を行うべきことについての所見
 - ・道の策定する介護保険事業支援計画の基本的方針及び計画における介護サービス基盤整備促進策
 - ・介護サービス基盤の地域間格差の解消策
 - ・採算性の問題から介護サービスへの参入を見合わせている民間事業者があることについての認識及び対応
 - ・介護サービス評価体制の整備策及び道として介護保険についてのオンブズマン制度の導入を検討する必要性
 - ・NPO活動支援条例の制定についての所見
 - ・NPO活動推進に向けた道の体制整備についての取組
 - ・「道民チャレンジ21世紀ファンド」の設置に際しての視点及び資金や人的支援等の具体的取組
- 3 エネルギー問題について
- ・現時点における原子力に対する道民の不安や不信についての認識
 - ・芦浜原発計画の白紙撤回を求めた三重県知事の判断についての評価
 - ・「道民のご意見を聴く会」の延期解除要件についての認識
 - ・道民意見の集約が公平かつ公正に実施される

ような具体的担保措置

- ・泊3号機に係る道民合意を得るための今後の手続
 - ・原子力関連二法に関する住民説明会で出された意見や原子力防災訓練で得た教訓の具体的反映策及びこれに対する国の動き
 - ・サイト内モニタリング情報がリアルタイムに知らされていないことについての受け止め
 - ・原子力防災計画を見直す必要性
 - ・幌延深地層問題の有識者懇談会の設置目的及び性格並びに設置経過
 - ・幌延に放射性廃棄物を持ち込ませない担保措置としての協定締結の相手方及び協定の内容についての所見
 - ・放射性廃棄物の処分に関わる新たな法律に研究と処分の区別や住民合意を前提とした処分地の選定等を盛り込むよう働きかけるべきことについての所見
 - ・幌延に放射性廃棄物を持ち込ませない条例の制定についての所見及び幌延町が処分地に立候補することを阻止する権能の存否
 - ・省エネルギー・新エネルギー促進条例の冒頭に条例の趣旨を明記することについての所見
 - ・省エネルギー・新エネルギー促進条例及び条例の行動計画においてはCOP3を踏まえた目標を設定すべきことについての所見
- 4 農業、水産・林業問題について
- ・WTO農業交渉についての現状認識及び食料生産基地北海道の知事としての対応
 - ・今後の農政の展開に当たっての視点及びその検討・推進体制
 - ・中山間地域等直接支払制度の実施に当たっての基本的考え方及び事業の実施スケジュール
 - ・中山間地域等直接支払制度における対象地域等の指定に当たっての公平性確保策
 - ・マツカワ栽培漁業海域拠点センターの適地調査に当たっての基本的考え方
 - ・えりも以西海域におけるマツカワ栽培漁業海域センターの整備運営体制
 - ・「北の森」づくりビジョンで示した森づくりの理念及び理念の実現に向けた今後の取組
 - ・「北の森」づくりビジョンの下での間伐総合対策に係る具体的取組
 - ・環境目的税の創設についての考え方
- 5 教育問題について

- ・教育をめぐる現状認識を含めた平成12年度における重点施策の展開方針
- ・ゆとりある教育の実現に向けた具体的取組
- ・道教委で行っている不登校対策事業の現状と成果
- ・道教委が把握している高校中退者の中退理由及びこれらのうち是正のための手掛かりとなりうるもの
- ・高校中退者の減少に向けた取組に対する所見

6 公安問題について

- ・本年の交通死亡事故抑止に向けた警察本部長の決意と所見
- ・冬期間における交通事故防止対策として総合的な「交通安全センター」の整備等を行う必要性
- ・不祥事の未然防止策及び警察行政に対する信頼回復を図るため早期に情報公開を実施すべきことについての見解

等について質問があり、知事、人事委員会委員長、教育長及び警察本部長から答弁があって、議事進行の都合により、午後零時8分休憩。午後1時58分再開し、同議員から再質問。知事から答弁準備に時間を要する旨の発言があって、午後2時12分休憩。午後4時16分再開し、議事進行の都合により午後4時17分延会。

○3月2日(木) 午前10時44分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第109号を議題とし、代表質問を継続。知事から、高橋議員の再質問に対する答弁。同議員から再々質問、知事から答弁。

伊東 良孝議員(自民)から、

1 知事の政治姿勢について

- ・北海道の自主・自律を具体化するための手法及びこれらの手法と北海道のあるべき姿との整合性
- ・北海道が我が国の発展に果たす役割についての認識
- ・「北海道21世紀ビジョン」を共有し具体化・事業化に向けた検討をすべきことについての見解
- ・ミレニアムプロジェクトについての具体的取組
- ・ミレニアムプロジェクトに係る人材誘致方法及び誘致分野並びに人材活用策
- ・ITERの苫東誘致実現に向けた具体的取組

2 平成12年度予算編成について

- ・北海道経済についての現状認識及び新年度予

算編成におけるポイント

- ・景気対策に対する見解及び今回の予算案による景気浮揚効果
 - ・今回の予算配分において見直した施策及び今回の予算案における政策評価システムの反映状況
 - ・第二次職員数適正化計画の策定を検討すべきことについての見解
 - ・教育庁における職員数適正化に向けた取組実績
 - ・道立病院のボイラー業務等を民間に委託しコスト削減を図るべきことについての見解
 - ・道立北野病院の見直しに関する検討結果
 - ・土地開発公社の長期保有地の処分方策に関するとりまとめ方法及び新年度における具体的対処策
 - ・新年度における北海道住宅供給公社の事業計画の進捗見通し
 - ・今回計上された北海道住宅供給公社への貸付についての考え方
 - ・平成12年度における道営競馬事業の改善の可能性
 - ・道営競馬事業の見直しに関する検討体制についての見解
- #### 3 行財政システム改革の実施方針等について
- ・「行財政システム改革の実施方針」の実施計画を早急に策定し進捗状況を定期的に公表すべきことについての見解
 - ・市町村への権限委譲に対する基本的考え方
 - ・官民の役割分担についての所見及び民間委託が可能な事務と委託する時期
 - ・道立試験場等の設置形態についての見解
 - ・新たな道政改革と支庁制度についての所見
 - ・道政の民主的運営及び経費の効率の観点を十分検討し支庁の果たすべき役割を決定すべきことについての見解
 - ・市町村合併に対する知事の基本姿勢及び合併パターンの取扱いを含めた基本的な考え方
- #### 4 当面する道政上の諸課題について
- ・「ごみゼロ・プログラム北海道」の目指す姿及び実現に向けた具体的取組
 - ・地域の実態に応じたきめ細かな廃棄物処理対策についての知事の見解
 - ・ダイオキシン類対策特別措置法についての基本認識及び同法の施行を受けた施策の展開方針

- ・地域格差のない医療を提供する体制整備についての考え方
- ・映像伝達装置による診断治療支援システムの本格的導入に向けた考え方
- ・医療計画における地方・地域センター病院の整備状況及び今後の整備方針
- ・地域における医師の確保に向けた取組
- ・札幌医科大学における地域医療の支援に向けた取組についての考え方
- ・訪問介護の新たな枠組みとして厚生省が打ち出した「複合型」についての道の対応
- ・介護保険サービス事業者の質の確保についての所見及び対応方針
- ・来道観光客の目標数値に関する知事の認識及び目標数値の達成に向けた当面の重点的取組
- ・外国人観光客の受け入れ体制の整備に向けた取組
- ・北海道観光振興条例の目的及び具体的内容並びに策定目途
- ・観光バス等に限り凍結路面でのスパイクタイヤの装着を許可することを検討すべきことについての見解
- ・平成12年度における緊急地域雇用特別交付金事業の取組方針及び市町村との連携策
- ・新規学卒者の就職対策に向けた取組
- ・泊発電所3号機の増設に係る地元4町村の意向を把握する時期及び具体的方法
- ・泊発電所3号機の増設問題について知事が判断を下す時期
- ・深地層研究所計画に関する検討委員会の報告書における放射性廃棄物の取扱いに関する受け止め
- ・深地層研究所計画に係る「核抜き」の担保措置として締結するとされる協定の性格及び内容並びに拘束力
- ・深地層研究所における「核抜き」の担保措置として条例や要綱を制定することについての見解
- ・深地層研究所計画に係るスケジュールも含めた今後の道の取組
- ・クリーン農業の推進に向けた取組成果の把握状況
- ・クリーン農業の本格的展開のために解決が必要な課題に対する認識
- ・道独自の表示制度の定着に向けた対処策
- ・クリーン農業推進戦略の構築に向けた観点
- ・平成12年度の転作に対する助成についての見解と対処策
- ・水田農業振興基本方針の策定に当たっての所見
- ・水田地域振興作物定着促進事業の目的や進め方等についての見解
- ・転作技術の開発普及についての所見及び今後の試験研究や普及活動の進め方
- ・平成12年度畜産物価格や国の関連対策の決定に関する情勢の把握状況及び道の対処策
- ・補給金制度の移行に伴う農家の経営安定措置について国に働きかけるとともに道独自の取組を検討すべきことについての見解
- ・WTO次期水産物交渉におけるIQ制度の堅持等を国に働きかけるべきことについての見解
- ・日中新漁業協定の発効に伴う本道周辺海域における影響
- ・中国漁船による漁具被害の実態把握及びこれまでに講じた対策並びに日中新漁業協定による被害阻止の可能性
- ・羅臼沖におけるロシア・トロール船による漁具被害や現地の動向についての実態把握及びこれまでの対応
- ・漁具被害の補償を含めた地域漁業者の経営安定化等の対策を道として積極的に取り組むべきことについての見解
- ・新たな間伐総合対策に取り組む意義及び効果
- ・間伐材の需要喚起に向けた取組を強化すべきことについての所見
- ・道産木材の利用促進に向けた今後の取組
- 5 教育問題について
 - ・主任制問題及び協定書問題に係る北教組との協議内容並びに今後の対応
 - ・国における主任制のあり方に関する見直しの具体的内容や実施時期についての所見及び道の対処策
 - ・本年の道立高等学校の卒業式における国旗掲揚率及び国歌斉唱率
 - ・国旗・国歌の実施率向上のために行った具体的指導内容
- 6 公安問題について
 - ・本道の公安問題に関する現状認識及び対処策
 - ・ハイテク犯罪の実態及びこれまで講じた対策並びに今後の取り組みに当たっての考え方

・嘱託相談員制度の活用にあたっての視点

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁が
あって、議事進行の都合により、午後1時10分休憩。午後3時
37分再開し、同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。同議
員から発言があって、午後4時32分延会。

○3月3日(金) 午前10時22分開議、諸般の報告の
後、

日程第1 議案第1号ないし第109号を議題と
し、代表質問を継続。

吉田 恵悦議員(公明)から、

1 知事の政治姿勢について

- ・当面の道政の重要課題に対する認識及び平成12年度における取組
- ・ミレニアムプロジェクトへの取組にあたっての考え方及び今後の展開
- ・今後の構造改革の展開とスケジュールについての所見及び平成12年度における取組
- ・PFIの導入に向けたこれまでの検討状況及び平成12年度における取組並びにPFIの本格導入の見通し
- ・今後の医療費助成のあり方についての所見
- ・本道の国際化についての現状認識及び重点的に展開する取組
- ・国際交流ネットワークを構築すべきことについての所見
- ・学校教育において国際感覚あふれる人材育成に向けた取組を推進すべきことについての所見及び学校教育における今後の取組
- ・省エネルギー・新エネルギー促進条例への道民意見の反映方策及び今後のスケジュール
- ・省エネルギー・新エネルギー促進条例の実効性を担保する独自の支援策の内容及び条例の提案時期

2 道政上の諸課題について

- ・本道の景気と雇用の現状及び今後の見通しについての所見
- ・本道の産業構造が依然として公共投資依存型となっている状況を踏まえた景気・雇用対策への取組

3 保健福祉問題について

- ・訪問看護及び24時間ホームヘルプサービスの整備状況及び来年度以降の整備策
- ・公明党が実施した介護保険制度に関する道民の意識調査の結果明らかになった問題点について

の所見

- ・道独自の要介護認定に関わる判定方針を策定して指導にあたるべきことについての所見
- ・再度介護保険制度の周知に取り組むべきことについての見解
- ・道立子供センターの検討状況及び今後の整備スケジュール
- ・精神障害者の社会復帰対策の現状に対する認識及び明年度以降に展開する重点的取組

4 経済問題について

- ・工業技術プロモーションセンター構想の進捗状況
- ・新事業創出促進法に基づく中核的支援機関とコラボほっかいどうや工業技術プロモーションセンターとの連携策
- ・本道における技術支援拠点の実現に向けた道の体制整備についての所見
- ・中小企業に対し総合的な支援を行えるよう創造的中小企業育成条例を見直すべきことについての所見
- ・横断的に新規成長分野産業における振興育成策や雇用創出推進策を検討協議する体制を整備する必要性

5 農業問題について

- ・営農意向調査や経営実態調査結果の取りまとめ状況及び調査結果の農業振興策への活用策
- ・農業改良普及センターや農業試験場の組織機構の見直しについての所見
- ・新しい農業・農村振興推進計画の策定にあたっての考え方及び策定スケジュール

6 水産林務問題について

- ・本道における今後の栽培漁業の事業展開
- ・「道南水試」及び「栽培水試」の整備に向けた取組についての所見

7 教育問題について

- ・「生涯学習センター」構想の実現に向けた今後の具体的取組
- ・道立友朋高校の整備スケジュール

8 公安問題について

- ・重要犯罪に対する今後の重点的取組

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。
同議員から再質問、知事及び教育長から答弁があって議事進行の
都合により午前11時45分休憩。午後1時37分再開し、

前田 康吉議員(道民)から、

1 道政推進の基本姿勢について

- ・知事公約と知事公約の具体化である道の重要施策との関連性を道民に対しわかりやすく示すべきことについての所見
 - ・知事公約に関連した施策の早期具体化に向けた取組姿勢
 - ・知事がイメージする政策評価制度の姿
 - ・本年度に行われた政策評価結果の平成12年度予算への反映状況
 - ・政策評価結果と事業規模や予算額との関係
 - ・政策評価に係る専門家による検討委員会において出された意見及びこれらの反映状況
 - ・公共事業の政策評価手法についての検討委員会における検討方向
 - ・新規の施策や事業を政策評価の対象とすることについての所見
 - ・支庁制度の見直しにあたっての市町村合併問題の捉え方
 - ・市町村合併に対する道の基本的姿勢
 - ・道州制に取り組むこととした理由
- 2 12年度予算と今後の行財政運営について
- ・平成12年度予算における収支均衡に向けた抜本的対応
 - ・北海道の構造改革を進める上でまず「道庁のあるべき姿」を明らかにして道庁改革に取り組むべきことについての見解
 - ・中小企業者向けの投資単独事業を縮減したことについての景気対策上の判断
- 3 当面する行政上の諸課題について
- ・介護保険制度の導入に当たっての基本的考え方
 - ・介護保険対象外の高齢者対策についての認識及び今後の対応策
 - ・保健所支所の見直しに関するこれまでの検討内容及び平成13年度に向けた検討の方向性
 - ・雇用情勢の悪化と国の緊急対策のあり方に関する受け止め
 - ・5万人の雇用創出に向けた特別交付金事業の効果的な推進方策及び基金設置期間内に創出する就業機会の目標
 - ・緊急雇用対策に呼応した継続雇用に対する助成事業の効果に関する認識
 - ・雇用問題に関する道と国との役割に関する認識及び雇用施策の推進に係る国との連携
 - ・中小企業政策に関する考え方の転換を受けた施策の推進及び道内中小企業の実情
 - ・中小企業に対する各種の支援措置について利
- 用しやすい体制を整備する必要性
 - ・中心市街地の活性化事業を進めるなかで道が果たす役割及び機能
 - ・活性化基本計画を策定した市町村数並びに計画策定後の市町村の取組状況及び道の対応
 - ・バリアフリーのまちづくりの進め方に関する所見
 - ・ごみの減量化とリサイクルの促進に関し道が果たすべき役割及び今後の対処策
 - ・リサイクル施設等の設置に関わる道の基本的取組姿勢を明らかにする必要性
 - ・廃棄物処理施設の整備に要する財源の確保見通し
 - ・エネルギー問題に係る道民意見の集約に関する基本的視点及び具体的対応
 - ・泊3号機計画に関し知事が総合的な判断を行う時期
 - ・スポーツ文化及びスポーツ振興に対する基本的考え方
 - ・コンサドーレ札幌に対する支援策
 - ・ナショナルトレーニングセンターの意義についての認識及びナショナルトレーニングセンターの誘致に向けた取組についての見解
- 4 農業、水産問題について
- ・平成13年度以降におけるパワーアップ事業の方針を明確に示す必要性
 - ・農業基盤整備事業に係る負担割合を抜本的に見直す必要性
 - ・えりも以西海域における栽培漁業海域拠点センターの整備にあたって円滑な運営が確保されるよう検討する必要性
 - ・オホーツク海域及びえりも以東海域における栽培漁業海域拠点センターの整備推進策
- 5 教育行政について
- ・この2年間に於ける第3次北海道教育長期総合計画の推進状況の把握方法
 - ・教育長計の前期5カ年実施計画において取り組んでいる計数把握の困難な施策についての状況把握方法
 - ・問題行動対策の効果に関する見解
 - ・学校評議員制度の導入にあたっての検討結果及びモデル校としてスタートする理由
 - ・校長の民間人登用が認められることとなった背景や必要性に関する受け止め及びこれらを踏まえた今後の対処策

6 公安行政について

- ・銃器犯罪についての現状認識及び対策強化に向けた今後の取組
- ・覚せい剤事犯についての現状認識及び乱用防止対策に向けた今後の対応

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁があって議事進行の都合により、午後3時9分休憩。午後3時35分再開し、

萩原 信宏議員（共産）から、

1 知事の政治姿勢について

- ・4年連続となる矢臼別演習について米軍に直接中止を申し入れるべきことについての見解
- ・吉野川可動堰の建設問題に関し行われた徳島市の住民投票の結果に対する受け止め
- ・本道において世論を二分している大型公共事業に関し直接請求に基づく住民投票条例の制定が提起された場合の対応
- ・東海村の事故に関する臨海事故調査報告書についての受け止め
- ・泊原発の増設について東海村の臨海事故以来消極的な道民意見が多くなっていることを受け止め是非の判断をすべきことについての見解
- ・高レベル放射性廃棄物の地層処分の安全性に対する認識
- ・幌延深地層研究所計画に反対の立場をとるべきことについての見解
- ・深地層研究所計画に関する有識者懇談会を見直すべきことについての見解
- ・景気や雇用効果に果たす公共事業の役割についての認識
- ・公共事業の構造的見直しについての所見
- ・予算の削減が消費に及ぼす影響についての所見
- ・東京都の「銀行新税」に対する評価及び道として導入を検討すべきとの指摘に対する所見
- ・税の軽減措置について見直すべきことについての見解
- ・法人事業税の超過課税の実施を検討すべきことについての見解
- ・現憲法についての知事の認識
- ・両議院の憲法調査会における論議に対する知事の期待
- ・「日の丸・君が代」に対する知事の認識及び法制化されたことについての評価
- ・「日の丸・君が代」を押しつけることがあって

はならないとの指摘に対する見解

- ・農業土木事業に係る談合疑惑に対し公正取引委員会の行政処分が行われる公算が大きいことについての受け止め
 - ・割り付けに関する道の関与の有無
 - ・公正取引委員会の行政処分が行われた場合の知事の責任
 - ・「官製談合」の有無について知事自ら明らかにすることに対する決意
 - ・道が発注する農業土木工事における議員からの「口利き」の実態及び「口利き」による影響の有無
 - ・「口利き枠」の存在についての知事の認識及び早急に「口利き」と「口利き枠」の実態を明らかにすべきことについての見解
 - ・平成10年度における発注三部の落札比率の多くが予定価格に極めて近くなっていることについての所見
 - ・今後の入札制度の改善に向けた知事の決意
 - ・通達違反を行った元幹部職員に対する懲戒処分の有無
 - ・通達違反の職員が勸奨退職制度により退職金の上積み支給を受け退職していたことについての説明
 - ・元幹部職員の通達違反の事実を知らず速やかに賞罰委員会を開かなかった理由
 - ・空席となっている3人目の副知事を中央省庁から移入した理由
 - ・副知事を中央から移入することと「自主・自律」等との関係
- ### 2 道民生活について
- ・介護保険制度の導入後の介護サービス水準維持についての所見
 - ・道として「上乘せ」「横だし」制度を設け市町村の介護サービスの向上を支援すべきことについての所見
 - ・特養ホームに関する市町村の要望を取り直し特養ホームの新設を追加提案すべきことについての所見
 - ・道の介護手当を国の慰労金を補完する制度として存続させるべきことについての所見
 - ・失業が本道に与えている影響についての認識
 - ・民間における今後の人員削減の動きについての推測
 - ・5万人雇用創出計画の達成状況及び計画そのも

のを見直す考えの有無

- ・道内自治体の職員削減に関する動き及び自治体の職員削減が5万人雇用創出計画に及ぼす影響
 - ・道として定員の確保や臨時職員の増員を行い積極的に雇用に取り組む姿勢を示すべきことについての所見
 - ・喫煙の害及び副流煙がもたらす害に関する知事の認識
 - ・庁内における禁煙・分煙を進めるべきことについての見解
 - ・喫煙率の低下に向けた道独自の積極策を講じるべきことについての所見
- 3 産業開発について
- ・道が主体となっている公共事業を政策アセス等により徹底的に見直すべきことについての見解
 - ・浦幌町の道東林道について調査を行い廃道も含めた見直しを図るべきことについての見解
 - ・道道旭川大雪山層雲峡線計画が廃止となったことの確認及び道道忠別清水線計画の取扱い
 - ・日高横断道路の今後の見通し及び廃止又は凍結を決断することについての見解
 - ・本道における国の事業についても積極的に調査を進め道として提言を行うべきことについての見解
- 4 農業問題について
- ・食糧自給のあり方に関する知事の見解
 - ・農業大国北海道として独自に食糧自給率を設定すべきことについての見解
 - ・家畜ふん尿処理高度化施設の設置が完備できるまで十分な予算措置を行うよう国に求めるべきことについての見解
- 5 公安問題について
- ・全国的な警察の不祥事や失態の連続に対する受け止め
 - ・他県における警察の不祥事に警察本部長が深く関与していたことについての受け止め
 - ・道警として自ら進んで情報公開条例の制定を検討すべきことについての見解

等について質問があり、知事及び警察本部長から答弁。あらかじめ会議時間を延長し、同議員から再質問、知事から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁。議長から会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、同議員から発言。

日程第1の議事を中止し、

追加日程 議案第111号ないし第126号を直ちに議題とすることを異議なく決定した後、追加提出議案に関する知事の提案説明があって、午後5時20分延会。

○3月6日(月) 午後2時8分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第109号及び第111号ないし第126号を議題とし、一般質問に入り、

石寺 廣二議員(自民)から、

1 政策評価システムについて

- ・一定規模以上の公共事業について事前評価を導入すべきことについての見解
- ・政策評価システムにおける有識者の関わり方
- ・道全体としての政策のプライオリティーをつけた上で政策評価に取り組む必要性

2 泊発電所3号機と新エネルギーについて

- ・ウラン加工施設であるJCOの事故と原子力発電所の安全性との関連性
- ・道内におけるJCOの加工施設と同様の施設の有無
- ・風力発電の開発や導入については泊発電所3号機の増設と切り離して進めるべきことについての所見
- ・風力発電施設の導入に関する指針を策定し市町村に伝えるべきことについての所見

等について質問があり、知事から答弁。

池本 柳次議員(民主)から、

1 農業問題について

- ・平成16年における要整備畜産農家の家畜ふん尿処理施設の整備状況に関する見通し
- ・家畜排せつ物法の目的を達成できる範囲内で畜産農家負担の軽減が図られるような指導や助言をすべきことについての所見
- ・家畜ふん尿処理施設整備に伴う農家負担の軽減措置を検討すべきことについての所見
- ・道立試験場が取り組んだ「ふんプロ」の研究成果及び研究成果の普及状況並びに平成11年度から取り組んでいる新たな研究のねらいと具体的内容
- ・家畜排泄物の有効利用を促進するため推進体制の整備や流通計画の策定を図るべきことについての所見
- ・農業用廃プラスチックの適正処理に向けた取組状況及びリサイクルが進んでいない要因について

ての認識

- ・農業用廃プラスチックの減量化を図る必要性
- 2 北方領土問題について
 - ・北方領土問題の解決に関する認識
 - ・ビザなし交流の拡大に向けた今年度の取組
 - ・北方領土問題に関する政府の交渉を後押しする立場にある道知事としての他都府県への対応
 - ・北方領土問題に関する道民意識と世論を高めるための新たな取組をすべきことについての所見及び返還運動に対する知事の決意
 - ・返還運動に関する教育長の認識及び学校教育における北方領土に関する学習資料の活用実態

等について質問があり、知事、農政部長及び教育長から答弁があつて、議事進行の都合により午後2時57分休憩。午後3時30分再開し、

田淵 洋一議員（自民）から、

- 1 医師確保対策について
 - ・自治医科大学方式により地域医療を担う医師の育成システムを導入することについての所見
- 2 教育問題について
 - ・開かれた学校に向けた主な取組事例及び取組件数
 - ・日常の授業の中で積極的に外部講師を招聘することの効果について理解を得るための指導や助言を行う必要性及び具体的な指導策
 - ・道内の全ての小中高校において薬物乱用防止教育を正式に導入すべきことについての所見

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

木村 峰行議員（民主）から、

- 1 外部監査制度について
 - ・外部監査の機能に関する認識及び過去に包括外部監査の対象となった3つのテーマに係る監査報告で指摘された問題点や改善意見に係る取組
 - ・行財政運営の経済性及び効率性を確保するため外部監査に政策評価的な視点や手法を取り入れることについての所見
- 2 苦情審査委員制度について
 - ・苦情審査委員制度の成果
 - ・オンブズマン制度の本来の趣旨にかんがみ「自己の利害にかかわること」の解釈について

ては弾力的に対応する必要性

- ・苦情審査委員の発意に基づく調査が可能となるようにすべきことについての所見
- 3 観光振興条例について
 - ・条例の制定に当たっての理念
 - ・地域の観光振興策の条例への反映方法
 - 4 景観条例について
 - ・条例の意義及び検討の視点並びに検討の進め方
 - ・地域主導の観点を生かした条例の検討方向
 - ・広域的な景観形成の取組がもたらす効果及び広域的な景観形成に関し条例において推進する取組
 - 5 児童虐待について
 - ・道として今後推進する児童虐待対策
 - ・全庁的に連携し児童虐待対策に取り組む必要性
 - ・児童虐待に関し民間団体と連携して行った取組及びこれからの連携策
 - ・児童相談所の体制を強化する必要性

等について質問があり、知事から答弁があつて、午後4時30分延会。

○3月7日(火) 午前10時36分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第109号及び第111号ないし第126号を議題とし、一般質問を継続。

斉藤 博議員（民主）から、

- 1 情報化の推進と情報通信産業の集積拠点の整備について
 - ・北海道における情報化のビジョン及び推進に当たっての課題
 - ・情報化の推進に当たっての道の役割
 - ・「高度情報化推進室」を設置すべきことについての見解
 - ・次世代の高度情報基盤整備を総合的に促進するため「北海道高度情報化計画」を策定し施策の展開を図るべきことについての見解
 - ・情報通信ハブ構想についての認識
 - ・情報通信ハブ構想に通信衛星回線を取り入れたことについての見解
 - ・情報通信ハブ構想の実現に要する期間
 - ・コールセンターの誘致状況
 - ・コールセンターの立地場所についての認識及び雇用情勢に配慮したコールセンターの立地に向けた対応
- 2 新世紀の北海道を担う人材育成について

- ・これまでの道における人材育成の取組に対する認識
 - ・今後成長が見込まれる産業分野において求められる人材についての所見
 - ・総合的な人材ニーズ調査を実施して人材の育成や誘致の対策を講ずるべきことについての見解
 - ・人材ネットワークの整備に係るこれまでの道の対応及び今後講ずる対策
 - ・人材育成についての教育長の認識
 - ・学校教育における国際理解教育についての取組
 - ・外国語教育を根本的に改革する必要性
 - ・人材育成の支援に当たって必要とされる社会的制度及び道内市町村における人材育成事業と道の関わり
 - ・「北海道人材育成条例」を制定し総合的な取組を進めるべきことについての見解
- 3 季節労働者の雇用と生活安定対策について
- ・季節労働者の状況に関する認識
 - ・冬期雇用援護制度が3年間の暫定措置であることについての見解及び3年間にこだわらない制度とすべきことについての見解
 - ・道における季節労働者の雇用と生活の安定に向けた今後の取組及びより実効性のある冬期雇用援護制度の存続・延長に向けた知事の決意等について質問があり、知事、構造改革推進室長、経済部長及び教育長から答弁。
- 遠藤 連議員（自民）から、
- 1 経済構造改革と資源リサイクルの推進について
- ・ベンチャー企業支援制度に対する申込状況及び支援の成果並びに支援制度の内容を拡充する必要性
 - ・産業クラスターの成果として事業化された事例及び産業クラスターの育成に関する今後の見通し
 - ・情報関連企業の設備投資を支援する制度の拡充を図る必要性
 - ・経済構造改革の推進に向けた道筋
 - ・北海道を一大リサイクル基地として環境関連産業の集積を図ることについての見解
 - ・第4次産業廃棄物処理計画の策定と施行時期及び施行時期を早める考えの有無
 - ・産業廃棄物の単なる処分とリサイクルとの違い及び両者の定義を明確にするための基準につ
- いて早急に明らかにする必要性
- ・苫東新会社の第1回経営諮問委員会において出された意見及び道としての受け止め並びに苫東開発への反映方策
 - ・平成12年度において苫東で取り組むプロジェクト
 - ・新産業立地による経済構造改革と資源循環型社会の構築と苫東開発を一体のものとして積極的に取り組むことについての所見
 - ・拡大の対象となるリサイクル品目及び枠が拡大される時期並びに枠が拡大された場合の規制・監視体制
- 2 市町村への権限委譲について
- ・建築確認事務に係る道内市町村の対応の実態
 - ・建築確認事務を行おうとする市町村への指導
 - ・市町村に対する開発許可事務の委任に係る道の取組
- 等について質問があり、知事、構造改革推進室長、経済部長及び建設部長から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により午前11時52分休憩。午後1時6分再開し、
- 井上 真澄議員（道民）から、
- 1 国際感覚を持つ人材の育成について
- ・ミレニアムプロジェクトに「英会話に親しめる環境づくり」を位置づけたことについての所見
 - ・人材育成の観点から英語以外の外国語を組み入れた実践的な外国語学習ができる体制づくりを行うことについての所見
- 2 水産物の品質管理と流通加工対策について
- ・道産水産食品に対する信頼性を高めるための衛生管理対策の推進策
 - ・水産物の流通対策の推進方策
 - ・水産加工業の振興対策
- 3 医療費の見直しについて
- ・道単独の医療費補助を引き下げた理由
 - ・市町村の実態を考慮し所得制限の実施を判断すべきことについての見解
 - ・少子化対策の観点から通院の対象年齢を入院並に引き上げるべきことについての見解
- 4 地球温暖化対策への取組みについて
- ・環境負荷の少ないまちづくりを推進するため廃熱等を利用した広域的な熱エネルギー供給システムを導入することについての見解
 - ・森林による炭酸ガスの吸収率の考え方及び2010年における温室効果ガスの総排出量に対する森

林の吸収効果についての評価

- ・温暖化防止に向け道が率先して取り組む施策
- 5 「北の森」づくりビジョンについて
- ・自然環境保全法や北海道自然環境保全条例に基づく地域指定が進んでいない理由
 - ・「生態系保全の森」を自然環境保全法に基づく地域指定に取り込む森として位置づけることについての見解及び関係法律や条例に基づく地域指定を進めることについての見解
 - ・「北の森」づくりビジョンの具体化に向けた取組に当たっての基本的考え方
 - ・「北の森」づくりビジョンと既存計画との整合性
 - ・道有林経営のあり方に関する考え方及び民有林の普及業務と一体化して森林整備を進める組織体制を作ることについての見解
 - ・地球温暖化防止計画と森林保全のための条例との関係
- 6 研究開発の推進について
- ・産業クラスター支援事業と地域結集型共同研究事業との目的や役割の相違及び両事業の成果並びに道の支援打ち切り後における両事業の運営に係る所見
 - ・道立試験研究機関の存在意義についての所見
 - ・共同研究推進費の対象及び現段階での推進状況並びに来年度における予算が増額されたことについての考え方

等について質問があり、知事、総合企画部長、環境生活部長及び水産林務部長から答弁。

大谷 亨議員（自民）から、

1 農業問題について

- ・平成11年度末における21世紀農地パワーアップ事業の達成状況及び平成12年度予算措置による目標の達成見通し
- ・パワーアップ事業の打ち切りが農家経営等に与える影響等についての認識
- ・平成13年度以降の農業基盤整備の促進に向けた事業の検討内容及び今後の推進方策
- ・担い手確保の実態及び近年における農業外からの新規参入の状況
- ・「北海道農業担い手育成センター」の活動状況及びその成果並びにこれらを踏まえた今後の新規就農促進策
- ・農業に新規参入する際の問題に関する認識及びこれらの問題への対処策

2 野生生物の保護対策について

- ・エゾシカ保護管理計画に基づく緊急減少措置の取組状況及びこれまでの成果
- ・エゾシカ猟での散弾銃用鉛弾の使用規制を早急に進める必要性
- ・ハンターの高齢化や道央地域での生息数の増加等新たな課題も含めた今後のエゾシカ対策への取組方策
- ・北海道版レッドデータブックに取り上げられることを想定している希少野生動植物
- ・高山植物の保護に向けて講じた対策及びこれによる効果
- ・希少野生動植物保護対策に関する基本的考え方

等について質問があり、知事、環境生活部長及び農政部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があって議事進行の都合により、午後2時25分休憩。午後2時50分再開し、

山根 泰子議員（共産）から、

1 知事の政治姿勢について

- ・自自公政治に対する国民の評価が厳しいことについての受け止め
- ・児童手当の支給年齢を拡大する一方で子育て減税を減額する自自公政治についての認識
- ・国家公務員倫理規程についての認識
- ・道の改正倫理条例に基づく倫理規則において具体的な細目及び違反者に対する罰則を定めることを検討するについての所見
- ・道職員の再々就職に対する認識
- ・改正再就職要綱による「渡り鳥」規制の内容及び要綱の実効性
- ・地方分権一括法の問題点に関する認識
- ・地方分権一括法の施行後においても道や国が市町村に関与できる理由及び国から市町村に対し是正の指示等を行うよう指示があった場合の道の対応
- ・全国知事会において他府県の知事から出された市町村合併に関する意見についての所見及び知事が陳述した意見の内容
- ・合併推進要綱検討委員会が報告書や要綱を出す意義及び合併に係る市町村の自主性についての所見

2 道民生活について

- ・国立病院等の再編成計画についての対応
- ・厚生省に対し国立病院等における「立ち枯れ作戦」の中止と医療水準の確保を申し入れる

べきことについての見解

- ・国立病院等の再編成に係る地域協議会に参加している道の意図
 - ・マンション管理に関する相談窓口の設置に向けた今後の対応
 - ・欠陥マンションの建設防止に向けた供給段階における指導策
 - ・マンションの老朽化に伴う大規模修繕や建替えについて道が行っている指導及び今後の支援策
 - ・市町村営住宅及び道営住宅の整備状況並びに道営住宅の整備を積極的に進めるべきことについての所見
 - ・道営住宅における高齢者対策の状況並びにシルバーハウジング住宅の整備状況及び今後の整備見通し
- 3 産業開発について
- ・西胆振ブロックにおけるごみの焼却施設建設問題について道が室蘭市に対し行ってきた指導及び地域の理解を得ながらごみ焼却施設の整備を進めるべきことについての見解
 - ・農業振興地域におけるごみ焼却施設建設の可否についての見解
 - ・土地開発公社が保有する塩漬け土地の処分見込額を確定するため不動産の鑑定評価を実施することについての所見
 - ・土地開発公社による道民負担をこれ以上増やさないような具体的対策
 - ・住宅供給公社に対し巨額の貸付を続ける理由
 - ・住宅供給公社の経営改善計画の妥当性
 - ・平成13年度以降の市町村に対する借り入れ要請の有無及び住宅供給公社に求める自立策
 - ・「道民のご意見を聴く会」の開催日程に関する見解及び「道民のご意見を聴く会」を延期しより広く道民意見を聴く方法をとるべきことについての見解
 - ・「道民のご意見を聴く会」において出された意見の反映方策及び北電による世論工作防止策
 - ・来道した通産事務次官による泊原発3号機問題に関する働きかけの有無
 - ・深地層研究所計画有識者懇談会の座長に道職員OBが就任していることについての見解
 - ・新エネルギーの可能性についての評価
 - ・北電に対し風力発電を積極的に受け入れるよう要請することについての所見

- ・北海道新エネルギー・ローカルエネルギービジョンの進捗状況及び公共施設への導入計画の状況

4 教育問題について

- ・30人学級を求める声に応えるべきことについての所見
- ・学級崩壊対策として30人学級に踏み切るべきことについての所見

等について質問があり、知事、建設部長及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁。

佐藤 英道議員（公明）から、

1 国際化への対応について

- ・道内市町村における姉妹・友好都市提携の現状及び提携の拡大に向けた道の取組
- ・近年におけるパスポートの発給状況及びパスポートの発給に係るサービスの向上を図るために行った取組
- ・日曜日におけるパスポート交付窓口の開設を検討すべきことについての所見

2 交通問題について

- ・バリアフリー法案において交通事業者や地方公共団体等が講ずべき措置及び支援策の具体的内容
- ・バリアフリー法案に基づく市町村の基本構想の策定に当たって道が行う指導
- ・道内市町村や民間事業者における超低床ノンステップバスの導入状況及び平成12年度の導入見通し
- ・超低床ノンステップバスの導入促進に向けた今後の取組
- ・DPI世界会議を契機とした道央圏における超低床ノンステップバスの導入促進策

3 ストーカー対策について

- ・本道におけるストーカー犯罪の実態についての認識及びストーカー犯罪対策強化のため条例を整備することについての所見

等について質問があり、知事、総務部長、総合企画部長及び警察本部長から答弁があって、午後4時30分延会。

○3月8日(水) 午前10時35分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第109号及び第111号ないし第126号を議題とし、一般質問を継続。

柿木 克弘議員（自民）から、

- 1 インフルエンザの予防対策について
 - ・インフルエンザの集団感染防止対策に関し社会福祉施設や学校に対し行ってきた指導の内容及び施設内感染対策委員会の設置に向け道が行った指導の内容
 - ・高齢者施設の実態にあわせ道独自の手引きを作成しインフルエンザの施設内感染予防を指導すべきことについての見解
 - ・ワクチン接種に関し社会福祉施設等に対し道が行った指導の内容及び特別養護老人ホーム等における接種件数の昨年との比較及びワクチン接種による効果についての認識
 - ・必要とされるワクチンの確保に関し医療機関や卸売業者に対し行った働きかけの内容
 - ・地域におけるワクチンの需要に関する道の対処策
 - ・道として予防接種の公費負担を行うべきことについての見解
 - ・予防啓発用リーフレットの内容を見直すこと及び関係機関との連携を強化し周知徹底を図るべきことについての見解
- 2 国立病院等の問題について
 - ・国立病院等の再編成計画に対する地元意向の把握のため道として行った取組
 - ・再編成計画の策定に向けた国への対応
 - ・道内の労災病院が果たしてきた役割及び労災病院が再編整備された場合の影響についての所見
 - ・労災病院再編成計画についての今後の対応
- 3 学校の施設整備について
 - ・学校のトイレについての認識
 - ・家庭生活の実情に沿った学校のトイレづくりを目指す必要性
 - ・心と体の健康について家庭への働きかけを行う重要性
 - ・市町村に対しトイレの総点検やアンケート調査等による実態把握に努めるよう指導して施設整備の推進を図るべきことについての見解
 - ・「明るい・安心できる・愛される（3A）」トイレを計画的に整備する必要性
 - ・トイレの改善に対する補助制度の新設を国に要請すべきことについての所見

等について質問があり、知事、保健福祉部長及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

矢野 制光議員（民主）から、

- 1 水田農業政策について
 - ・新たな水田農業政策の趣旨や制度内容の周知を図るために進めてきた取組
 - ・地域段階における水田農業振興計画の策定等に向けた取組に対する指導及び支援並びに水田農業推進協議会の設置や水田農業推進計画の策定に関する見通し
 - ・転作作物としての麦や大豆の定着化に向けた取組
 - ・飼料作物を作付けしている稲作農家と畜産農家を結びつけるための指導についての所見
 - 2 支庁制度について
 - ・支庁制度改革に関し取り組んだ具体的施策
 - ・支庁制度改革によるこれまでの成果の検証や評価の方法
 - ・支庁制度改革に関する道民の理解を深めるための取組
 - ・支庁制度の見直しにおける「地域重視」の観点の取り入れ方
 - 3 高等養護学校卒業生の雇用問題について
 - ・高等養護学校における就職対策
 - ・高等養護学校における職場実習の実施方法及び就職への反映状況
 - ・障害のある生徒についての今後の就職対策
- 等について質問があり、知事、構造改革推進室長、農政部長及び教育長から答弁があって議事進行の都合により、午前11時42分休憩。午後1時26分再開し、
- 佐藤 寿雄議員（自民）から、
- 1 観光産業について
 - ・新千歳－ケアンズ線の存続に向けたこれまでの取組
 - ・香港からの観光客誘致に向けた取組並びに新千歳－香港線の再開に向かっての見解及び対応
 - ・札幌－台湾間の航空定期便の運航についての所見
 - ・シンガポール事務所の業務内容及びシンガポール事務所が北海道への観光客誘致に果たしている役割
 - ・外国人観光客の受け入れ環境の整備についての見解
 - ・北海道－沖縄間の人の移動状況及び観光人口動態並びに今後の観光誘導策
 - ・修学旅行で北方領土の姿を見聞することで修学旅行のあり方の問題と北方領土返還運動の間

題を重ね合わせた発展的な対処を図ることについての所見

- ・冬期間通行止めとなっている路線の開通についての所見及び今後の対処策
- ・産業クラスター構想における観光産業の位置づけ並びにこれまでの取組及びその成果
- ・野生動物と人間との共存を図る基本的かつ有効な対策についての所見
- ・観光案内体制の充実に向けた取組
- ・観光客と住民と一緒に楽しめる地域イベントづくりについての取組
- ・「さっぽろ雪まつり」等の既存の大規模イベントに対する評価
- ・北海道観光の目玉となる新しい大規模イベントの創造を検討することについての見解
- ・札幌駅と赤レンガを結ぶ地下コンコースの設置に取り組むことについての所見

等について質問があり、知事、経済部長、建設部長及び教育長から答弁。

三井 あき子議員（民主）から、

- 1 廃棄物対策について
 - ・徹底的な監視態勢をとることについて道及び市町村並びに事業者等の役割と責任を明確にすべきことについての見解
 - ・リサイクルの広域化及びごみ処理計画化の推進に総合的かつ弾力的に対応できるよう対処すべきことについての見解
 - ・廃棄物の適正処理の推進に向けた枠組みづくりを早急に進めるべきことについての所見
- 2 男女共同参画社会の形成について
 - ・男女共同参画社会づくりに関する認識
 - ・男女共同参画社会に関する条例の策定にあたり道民各層の理解と合意を得る必要性
 - ・男女共同参画社会の実現を促進するため道が率先して女性を登用し模範を示すべきことについての見解
 - ・女性室を企画立案に積極的に参加できるセッションに置く必要性
 - ・市町村の男女共同参画計画の策定に積極的に協力するため推進体制の整備を図るべきことについての見解
- 3 介護保険の円滑な実施について
 - ・介護保険制度の導入に伴うミドルステイ事業の取扱い
 - ・ミドルステイの利用者が要介護認定により自

立と判断された場合の対応

等について質問があり、知事、環境生活部長及び保健福祉部長から答弁があって午後2時38分休憩。午後3時14分再開し、

喜多 龍一議員（自民）から、

- 1 資源循環型社会の構築について
 - ・循環型社会基本法案及びデポジット制度の導入についての認識
 - ・容器包装リサイクル法による分別収集の取組状況
 - ・一般廃棄物焼却施設の改善状況
 - ・ダイオキシン排出規制に対する取組状況及び課題
 - ・デポジット制度の検討にあたって先進諸国の例にかんがみ様々な観点から検討すべきことについての所見
 - ・循環型社会の構築に向けた取組を施策の柱の一つとすべきことについての所見
- 2 農業農村整備事業について
 - ・農業農村整備事業が果たしてきた役割及び成果についての評価
 - ・農業農村整備事業の課題及び問題点についての認識
 - ・土地改良制度の見直しに係る国における検討状況及びスケジュールの把握方法並びに道としての対処策
 - ・農業農村整備事業に係る農家負担のあり方についての基本認識
 - ・土地改良施設の維持及び管理並びに更新に伴う農家負担についての対処策
 - ・土地改良区の統合が進まなかった原因及び到達段階を踏まえた今後の統合促進に対する考え方
 - ・ポスト・パワーアップ事業の検討において論点となっている事項及び今後の検討スケジュール
 - ・ポスト・パワーアップ事業対策における継続地区の取扱いについての基本的認識
 - ・ポスト・パワーアップ対策として国営事業の有効な活用を図ること及び国に対し生産性の高い農地を対象とした高補助率の制度を創設するよう求めるべきことについての所見
 - ・家畜ふん尿処理対策施設整備等の畜産公共事業に対する国の助成率に対する所見
 - ・畜産施設整備に係る地方自治体負担分について負担実態に応じた地方財政措置がなされるよう

国に求めるべきことについての所見

等について質問があり、知事、環境生活部長及び農政部長から答弁。

星野 高志議員（民主）から、

1 環境の村構想について

- ・道の環境行政における環境の村構想の位置づけ
- ・環境の村を水道水源上流地に立地する理由及び立地場所の環境に対する配慮についての所見
- ・環境の村の計画策定及び整備に当たっては一層の住民参加を得ながら進めるべきことについての所見

2 当別ダムについて

- ・石狩西部広域水道事業団による取水量変更に係る協議の申し入れが当別ダム建設計画に及ぼす影響
- ・減反によるかんがい用水減少の実態及び今後の予測
- ・森林の保水能力の定量的な評価手法に関する研究若しくは河道改修又は遊水池等とダムの併用により当別川の治水対策を見直すことについての認識
- ・ダムに依存した治水事業のあり方が見直されつつある状況における今後の治水対策のあり方についての所見
- ・自然改変を最小限にとどめる観点から関係部を横断する検討プロジェクトを設け当別ダム計画の再評価作業に入るべきことについての所見

等について質問があり、知事、農政部長及び建設部長から答弁があつて午後4時11分延会。

○3月9日(木) 午前10時34分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第109号及び第111号ないし第126号を議題とし、一般質問を継続。

鎌田 公浩議員（自民）から、

1 構造改革の推進について

- ・構造改革に向けたこれまでの取組の進捗状況
- ・構造改革に係る具体的施策についての所見
- ・構造改革の推進体制についての所見
- ・経済構造改革の展開方策についての所見
- ・経済構造改革の具体的スケジュールとそれに応じた数値目標を設定すべきことについての所見
- ・これからの北海道の発展に必要な社会資本の

整備についての具体策

- ・北海道に必要な社会資本を効率的かつ効果的に整備するため横断的な連携を行う必要性
- ・行政コストの縮減に向けた今後の具体的取組

2 道の情報化について

- ・行政情報化計画に基づく推進方策の成果
- ・行政情報化基盤ネットワーク整備の内容及び整備スケジュール
- ・ネットワーク基盤の活用状況
- ・ネットワーク基盤整備による経費節減効果及び職員削減効果
- ・ネットワーク活用のための検討組織を設置することについての見解
- ・全庁的な取組状況を把握するため推進管理マニュアルを策定し情報化を進めるべきことについての見解
- ・新たな行政情報化計画の策定にあたっての視点
- ・行政の情報化を進める上で行政コストの縮減や行政事務の効率化の視点を盛り込むべきことについての見解
- ・パソコンの整備にあたって整備期間や整備台数及び整備目的やその効果を明確に位置づけ計画に盛り込むべきことについての見解
- ・ハッカー対策及びウイルス対策の現状

等について質問があり、知事、総合企画部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

村井 宣夫議員（道民）から、

1 農業問題について

- ・農業者年金制度の改革大綱案についての認識
- ・農業者年金が他産業従事者並の年金水準を確保できるよう求めることについての見解
- ・本道の農協合併に関する現状認識及び合併の推進に向けた今後の取組
- ・広域農協と市町村農業行政との施策の連携等に支障が生ずる懸念があることについての受け止め及び今後の対応
- ・離農の実態に関する基本的認識
- ・農家の負債問題についての認識及び今後の対応
- ・農業情勢の変化についての認識及び農業改良普及事業の見直しを進めるに当たっての視点
- ・農業改良普及員の資質向上に向けた取組に当たっての考え方

2 廃棄物対策について

- ・道が排出事業者に対し行ったマニフェスト制度の周知徹底策
- ・マニフェスト制度の運用上明らかになった問題点及び問題点の解決に向けた取組
- ・平成14年12月から施行されるダイオキシンの排出濃度に係る維持管理基準等の遵守に向けた取組
- ・産業廃棄物の適正処理に向けた今後の対処策
- ・警察職員の配置による効果及び今後の取組
- ・改正廃棄物処理法成立後における道の指導の必要性

等について質問があり、知事から答弁があって議事進行の都合により、午前11時40分休憩。午後1時22分再開し、

瀬能 晃議員（自民）から、

- 1 農業問題（ベンチャー、流通、先端技術開発）について
 - ・農業ベンチャーを支援し農業を産業として魅力あるものにすべきことについての所見
 - ・農業と食品産業の連携強化に向けたこれまでの取組及び今後の連携強化策
 - ・農業クラスター等の取組に対する農業試験場や畜産試験場の対応についての見解
 - ・情報化の進展等に対応した農産物の流通・販売対策を検討すべきことについての所見
 - ・農業分野における先端技術の開発・活用に向けたこれまでの取組及び今後の取組に当たっての決意
- 2 教育問題（情報教育等）について
 - ・高等学校における情報教育の現状
 - ・よりよい社会を創造する力を育む教育の推進状況及び今後の取組強化策
 - ・高等教育における産学官連携の現状及び今後の取組
 - ・農業高校におけるプロジェクト研究についての評価及び道としての推進策
 - ・専門高校の教育の推進に向けたこれまでの取組及び今後の推進策

等について質問があり、知事、農政部長及び教育長から答弁。

林 大記議員（民主）から、

- 1 環境問題について
 - ・低公害車の導入に対する考え方及び低公害車の導入について平成12年度予算において予算措置しない理由
 - ・道が導入する低公害車の数値目標及びより高い目標を定めるべきことについての所見

- ・道内市町村や企業における低公害車の導入促進を図るための施策を明らかにする必要性
- ・平成10年度以降における市町村によるフロンの回収・保管状況及び処理工場への送達・最終処理の推進状況
- ・業務用冷凍空調機及びルームエアコン並びに自動販売機からのフロンの回収・処理の進捗状況
- ・代替フロン対策についての見解
- ・特別管理廃棄物の適正処理について排出事業者に対し行った指導の内容
- ・マニフェスト制度の運用上明らかになった問題点及び問題点の解決に向け行った取組
- ・保健所と支庁が連携し医療と廃棄物の両面で医療機関を指導する必要性

2 情報化施策の推進について

- ・産学官研究施策についての認識及び位置づけ並びに今後の展望
- ・北海道地域情報化推進会議の目的及び性格
- ・情報通信基盤の整備促進や情報通信ハブ構想の推進に北海道地域情報化推進会議を積極的に活用すべきことについての見解
- ・高度情報化の推進体制についての見解

等について質問があり、知事、環境生活部長から答弁があって、議事進行の都合により、午後2時17分休憩。午後2時51分再開し、

久田 恭弘議員（自民）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・グローバル化に対応した産業構造を確立するため全庁的に流通の問題を検討すべきことについての見解
 - ・周産期を含めた母子保健対策についてきめ細かな取組を進める重要性
 - ・健康づくり計画の策定に向けた対応
 - ・北海道開発法の必要性
 - ・開発庁の統合後における第6期計画の位置づけ及び今後第6期計画の早期実現について国に要望する必要性
 - ・道州制の検討に当たって国に求めている事項
- 2 道政上の諸課題について
 - ・市街地整備等と一体となった総合的な港湾整備を行う必要性
 - ・沿岸海域を自然の系として捉え相乗効果のある社会資本の整備を図るべきことについての見解

- ・ミティゲーションに対する基本的考え方
- ・中心市街地活性化法に基づく市町村の基本計画の策定に係る道の対応
- ・状況の変化に応じた中心市街地活性化事業に係る道の対応についての所見
- ・北海道新幹線の駅設置予定周辺地域の振興策の検討方法
- ・今後の電源開発に関する見通し

3 教育問題について

- ・教育改革の大きな流れに対する認識
- ・教育の情報化プロジェクトに向けた取組
- ・地域・家庭・学校が連携した子どもたちの地域活動の促進に向けた取組
- ・スポーツ振興計画の策定に当たっての視点及び策定予定時期

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から発言。

本間 勲議員（自民）から、

1 行財政問題について

- ・緊縮財政下における新しい施策の展開方策
- ・財政健全化債を発行した道の財政状況に関する受け止め及び財政健全化債の発行に係る財政運営上の条件
- ・財政再建団体の指定を回避する方策
- ・自動車税の課税見直しに向けた道の取組
- ・道として新債権市場構想の検討を行うべきことについての所見
- ・土地開発公社の運営改善策
- ・政府の新千年期記念行事への対応
- ・国家公務員倫理規程案を受けた道の公務員倫理規則の内容
- ・再就職者の氏名や退職時の職名及び再就職先における職名等を公表することについての見解

2 観光振興について

- ・広域観光の推進に係るこれまでの取組による効果を踏まえた今後の取組に当たっての考え方
- ・歴史を生かしたまちづくりと連動した観光振興についての認識
- ・福山城等文化財の保存整備に係る今後の推進策
- ・情報化時代に対応した観光情報の充実化に向けた取組

3 農業問題について

- ・平成12年度予算案における道独自の農業施策に関する基本的考え方
- ・本道における農村地域対策のあり方に関する基本的考え方
- ・本道における農村女性の地位向上に関する具体的取組
- ・農業大学校と農業高校の連携について前向きに検討すべきことについての所見

4 監査のあり方について

- ・監査委員による事後の政策評価についての所見
- ・継続事業について毎年一定数を監査の対象として選定し実態を明らかにすべきことについての所見
- ・個別外部監査の請求があった場合における監査の実施主体についての考え方

5 教育問題について

- ・学校教育法施行規則の改正による職員会議の位置づけの明文化に関する指導徹底策
- ・学校図書館図書標準の達成状況及び司書教諭の配置状況
- ・読書教育の充実に向けた今後の取組
- ・チャータースクールの研究開発校の導入実験に向けた対処策
- ・教科書検定制度に関する認識
- ・道内各地区における教科書の採択に当たっての指導助言及び教科書採択理由の把握方法
- ・教科書採択の実態に関する認識
- ・教科書採択に係る権限と責任の所在が不明確であること及び模範的教科書が存在しないことについての見解及びこれら問題点の改善に向けた取組

等について質問があり、知事、農政部長、代表監査委員及び教育長から答弁。同議員から再質問、教育長から答弁があって、午後4時40分延会。

○3月10日(金) 午前10時25分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第109号及び第111号ないし第126号を議題とし、一般質問を継続。

船橋 利実議員（自民）から、

1 新千歳空港について

- ・新千歳空港の機能に関する評価の把握状況
- ・一般利用者の利用実態に関する意見集約に向けた取組の有無及び改善意見による改善実績の状況並びに利便性の向上に向けた施設の改善が行

われる見通し

- ・公共駐車場の料金設定が自家用車による一般利用者の利便性を低下させていることについての認識
- ・公共駐車場利用者の不満の声に対する受け止め
- ・ターミナルビル前での乗降禁止措置の撤廃並びに駐車料金の改定及び空港施設の改修を求めるべきことについての見解

2 建設行政について

- ・道道屈斜路摩周湖畔線における事故後の措置についての考え方
- ・除雪作業を民間委託した後における交通事故の発生状況及び受託者に対する交通安全対策の指導監督方法
- ・除雪作業の安全対策についての考え方
- ・冬期間における道路特性を緊急に調査し通行止め施設や標識等の整備を進めるべきことについての見解
- ・入札制度改善委員会の検討結果の公表時期及び検討内容
- ・入札制度改善委員会の検討を踏まえた入札制度の改善が行われる時期及び改善策の効果についての所見

3 教育行政について

- ・へき地手当の支給要件に関する見解
- ・教職員がへき地校所在町村に居住しないことに対する生徒や地域からの声についての受け止め
- ・教職員の通勤実態及び学校所在地外から通勤している教職員が学校所在地に居住しない理由
- ・へき地に居住していない教職員に対するへき地手当支給の妥当性及びへき地手当の支給実態
- ・へき地手当に関する条例の運用について検討する必要性

等について質問があり、知事、建設部長及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。

稲津 久議員（公明）から、

1 保健福祉問題について

- ・地域保健対策の推進に関する基本的な指針の改正案についての認識及び改正案を受けて展開する道の取組
- ・基本指針改正を踏まえた保健所機能の充実強

化に向けた取組

- ・保健所支所の再編整備についての今後の取組方針
- ・痴呆性老人グループホームの整備見直し及び今後の整備策
- ・中央医療審議会が答申した入院患者に対する看護婦の標準配置基準についての受け止め
- ・地域における看護婦確保の実態についての所見及び地域における看護婦の確保に向けた今後の取組

2 農業問題について

- ・家畜ふん尿処理と利用に関する道の基本的考え方及び家畜排せつ物利用促進計画の概要
- ・家畜排せつ物利用促進計画の周知に向けた今後の取組
- ・家畜ふん尿処理施設の整備コストの縮減に向けたこれまでの取組及び今後の対処策
- ・畑地かんがい事業の計画地区及び計画面積並びに計画の進捗状況
- ・畑地かんがい事業の効果に対する基本的認識及び事業完了地区において発現している具体的効果
- ・道営畑地かんがい事業推進上の課題に対する認識及び課題解決に向けた対処策
- ・農業・農村の活性化に向けた地域の取組に対し道として積極的な支援を行う必要性

3 いじめ、不登校対策について

- ・全国子どもプラン事業の推進についての所見並びに道教委における取組状況及び今後の取組についての所見
- ・道立教育研究所における電話相談の実態についての所見及び相談体制の充実に向けた今後の対応

等について質問があり、知事、農政部長及び教育長から答弁。

布川 義治議員（道政）から、

1 当面する道政上の諸課題について

- ・自主・自律の北海道づくりに向けた平成11年度における取組の進展状況及び平成12年度政策予算への反映状況
- ・自主・自律の北海道づくりに向けた今後の取組
- ・コスト感覚を重視した行財政運営に関する所見
- ・歳入規模にあった予算編成に向けた今後の対応

- ・施策の重点化に向けた今後の対処方針
 - ・赤字再建団体への転落を阻止するための対策として財政状況に関する情報を行政の内外に周知することについての所見
 - ・オイルショック以降における住宅供給公社に対する土地取得造成貸付金の推移及び土地取得造成貸付金が増加に至った理由
 - ・住宅供給公社に対する土地取得造成貸付金の貸付決定に当たって道が行った指示や指導についての所見
 - ・住宅供給公社の長期保有地について損失を覚悟した対策を用意する決意の有無
 - ・土地開発公社の長期保有地の処理方を早急に検討する必要性
- 2 障害者の社会参加等について
- ・人権尊重の普及推進に向けたプロジェクトチームの設置時期及びプロジェクトチームの編成並びにプロジェクトチームにおける具体的検討内容
 - ・人権問題に関する効果的な普及推進に向けた今後の取組
 - ・障害者の欠格条項に対する見直しについての認識
 - ・国における欠格条項の見直し方針及び検討スケジュール
 - ・障害者の社会参加に向けた今後の道の取組
- 3 情報教育の推進について
- ・教育の情報化が国におけるミレニアムプロジェクトの一環として盛り込まれたことに対する評価及び実現性を高める取組が求められていることについての所見
 - ・小中学校におけるコンピューター教育の推進に向けた対処方針
 - ・小中学校におけるコンピューターを活用した学習活動のカリキュラム編成及び目標とする教育上の効果
 - ・コンピューター教室の設置状況を含めた小中学校におけるコンピューターの配置状況
 - ・教員に対するコンピューターの配置割合
 - ・計画的なコンピューター整備を進める必要性
 - ・小中学校においてコンピューター処理等を指導できる教員の数
 - ・コンピューターに係る倫理的問題等についても指導できる教員の養成・確保に向けたこれまでの取組及び今後の対応

- ・地域間格差や学校間格差がないようにコンピューター指導者を計画的に配置する必要性
 - ・教育当事者及び教育関係者相互間の意思疎通手段としてコンピューターの活用を図ることについての所見
- 4 インターネット社会への対応について
- ・インターネットによる情報の利用環境に関する現状認識及び利用環境の整備に対する所見
 - ・子供やお年寄りが身近な場所でコンピューターに触れ合うことができる仕組みづくりの重要性
- 5 情報通信ネットワークの整備について
- ・高速通信バックボーンの整備に係る取組についての所見
 - ・北のネットワークブレイン構想の検討状況
 - ・北海道が有する人的資源以外の資源についてもデジタル情報として集約し道民全体が活用できるような仕組みを作ることについての所見
 - ・国際化時代に対応したデータベースを民間参加型の手法により早急に整備することについての所見

等について質問があり、知事、総務部長、保健福祉部長及び教育長から答弁があって、質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本議会に52人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を予算特別委員会に付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（52人）

布川 義治（道政）	新野至都子（共産）
岡田 篤（民主）	沖田 龍児（民主）
東 国幹（自民）	石寺 廣二（自民）
遠藤 連（自民）	大谷 亨（自民）
柿木 克弘（自民）	田淵 洋一（自民）
伊東 良孝（自民）	鎌田 公浩（自民）
日下 太朗（民主）	河野 光彦（民主）
佐々木恵美子（民主）	佐野 法充（民主）
岡田 憲明（道民）	久保 雅司（道民）
日高 令子（共産）	稲津 久（公明）
佐藤 英道（公明）	前田 康吉（道民）
沢岡 信広（民主）	滝口 信喜（民主）
林 大記（民主）	佐藤 寿雄（自民）
原田 裕（自民）	丸岩 公充（自民）
水城 義幸（自民）	見延 順章（自民）
石井 孝一（自民）	板谷 實（自民）

高橋 定敏 (自民)	山口幸太郎 (自民)
山崎 正隆 (自民)	神戸 典臣 (自民)
佐藤 時雄 (自民)	高橋 文明 (自民)
星野 高志 (民主)	伊藤 政信 (民主)
段坂 繁美 (民主)	小池 昌 (道政)
大橋 晃 (共産)	山口 恵聖 (民主)
井野 厚 (民主)	鯉谷 忠 (民主)
西本 美嗣 (民主)	和田 敬友 (自民)
勝木 省三 (自民)	酒井 芳秀 (自民)
久田 恭弘 (自民)	平野 明彦 (自民)

議案第30号については、少子・高齢社会対策特別委員会に付託することとし、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託した。

各委員会付託議案審査のため、3月13日は本会議を休会することに決定して、午後零時22分散会。

○3月14日(火) 午後2時34分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第111号ないし第126号を議題とし、予算特別委員長、農政副委員長、建設副委員長及び文教副委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、花岡ユリ子議員(共産)から、議案第120号、第121号及び第123号ないし第125号に関する反対討論があって討論終結。

採決に入り、まず、議案第120号、第121号及び第123号ないし第125号を問題とし、起立多数により原案可決。次に、議案第111号ないし第119号、第122号及び第126号を問題とし、異議なく原案可決。

追加日程 議案第127号を日程に追加し、直ちに議題とすることを決定し、知事から提出議案に関する説明の後、環境生活委員会に付託。

各委員会付託議案審査のため、3月15日から3月17日及び3月21日から3月22日まで本会議を休会することに決定し、午後2時55分散会。

○3月23日(木) 午後4時55分開議、あらかじめ会議時間を延長し、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第109号及び第127号を議題とし、予算特別委員長、総務委員長、環境生活委員長、保健福祉委員長、少子・高齢社会対策特別委員長、経済委員長、農政委員長、水産林務委員長、建設委員長及び文教委員長から、それぞれ各委

員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

大橋晃議員(共産)から、議案第1号については撤回し、組み替えの上再提出を求めるとともに議案第6号、第16号、第17号、第49号、第50号、第94号及び第102号については撤回を求める動議が提案され、動議に関する説明。

討論に入り、花岡ユリ子議員(共産)から、大橋議員ほか1人提出の賛成討論並びに議案第19号、第23号、第25号、第31号、第34号、第39号、第46号、第47号、第52号、第57号、第58号、第60号、第61号、第63号ないし第68号、第71号、第73号ないし第75号、第78号、第80号ないし第84号、第86号、第89号、第92号、第95号ないし第99号、第103号及び第104号に関する反対討論があって討論終結。

まず、大橋議員ほか1名提出の動議を問題とし、採決に入り、起立少数により否決。

次に、議案第1号、第6号、第16号、第17号、第19号、第23号、第25号、第31号、第34号、第39号、第46号、第47号、第49号、第50号、第52号、第57号、第58号、第60号、第61号、第63号ないし第68号、第71号、第73号ないし第75号、第78号、第80号ないし第84号、第86号、第89号、第92号、第94号ないし第99号及び第102号ないし第104号を問題とし、採決に入り、いずれも起立多数により、委員長報告(すべて可決)のとおり可決。

最後に、議案第2号ないし第5号、第7号ないし第15号、第18号、第20号ないし第22号、第24号、第26号ないし第30号、第32号、第33号、第35号ないし第38号、第40号ないし第45号、第48号、第51号、第53号ないし第56号、第59号、第62号、第69号、第70号、第72号、第76号、第77号、第79号、第85号、第87号、第88号、第90号、第91号、第93号、第100号、第101号、第105号ないし第109号及び第127号を問題とし、採決に入り、異議なく委員長報告(すべて可決)のとおり原案可決。

日程第2 議案第128号ないし第130号を議題とし、知事から提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略し、討論に入り、新野至都子議員(共産)から、議案第128号に関する反対討論があって討論終結。採決に入り、まず、議案第128号及び第130号を問題とし、いずれも起立多数により同意議決。次に、議案第129号を問題とし、異議なく同意議決。

日程第3 会議案第1号(北海道議会議員の報酬

及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案)を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。

日程第4 会議案第2号(北海道議会会議規則の一部を改正する規則案)及び会議案第3号(北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案)を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、いずれも異議なく原案可決。

日程第5 意見案第3号ないし第10号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、いずれも異議なく原案可決。

日程第6 請願第29号を議題とし、本件を少子・高齢社会対策特別委員会に付託し、閉会中継続審査に付することに決定。

閉会中請願・陳情継続審査及び事務調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長、エネルギー問題調査特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から申し出のとおり、閉会中継続審査又は調査に付することを決定。

今定例会に付議された案件はすべて議了。

議長から閉会のあいさつがあって、午後6時15分閉会。

予算特別委員長報告(3月14日)

私は、予算特別委員会に付託されました案件のうち、ただいま議題となりました議案第111号ないし第119号につきまして、その審査の経過と結果について御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は、3月10日に設置され、平成12年度各会計予算及び関連議案等23件並びに平成11年度各会計補正予算9件の32件が付託されたのでありますが、本委員会といたしましては、直ちに正・副委員長の互選を行いますとともに、議案審査の方法等について協議いたしました結果、ただいま議題となっております平成11年度各会計補正予算につきましては、年度末も切迫しておりますことから、これを先議することに決定し、審査を行った次第であります。

審査における論議の概要を申し上げますと、

道財政に関し、財源不足額等の状況、人件費の縮減等の効果、道財政の現状認識について。

財政健全化に関し、収支不足額に対する対策、道債の年間発行見込額と道債残高、財政健全化債の発行取りやめ、収支状況について。

道税収入に関し、税目別増減理由、当初予算にお

ける見積額の適否、徴税対策、自動車税の給与差押えの効果、国の景気対策の効果、増額補正の理由、適切な道税収入の見積もり、個人道民税の徴税対策、自動車税の徴収体制について。

原子力災害緊急事態応急拠点施設整備に関し、施設の機能及び整備の内容、設置場所、市町村長等の考え方、国の予算措置の状況、放射能除染施設の増設について。

緊急時防災活動資機材整備費に関し、資機材整備の考え方について。

原子力環境センター施設設備整備費に関し、設備整備の考え方と効果について。

介護保険関連サービス基盤整備事業費補助金に関し、事業実施の考え方、市町村の具体的な整備方法等、補助制度の継続と今後の対策、生きがいデイサービスセンター利用者で自立と判定された人のカバー率と今後の対応について。

特定疾患医療費に関し、道単独分の減額補正の理由、難治性の肝炎患者数の推移、平成11年度の非該当件数、受給認定の取り扱い、治療研究事業打ち切りに伴う実態把握について。

中小企業向け融資制度に関し、予算の減額理由、融資制度の利用見込み、金融変動対策特別資金融資制度のうち一般資金を停止する理由について。

信用保証協会の損失保証に関し、損失補償契約額の増額理由、信用保証協会の保証取り扱いの状況について。

地方バス路線維持対策事業費補助金に関し、減額の理由、地域生活バスの購入状況、今後の見通しと対策について。

農業問題に関し、農業農村整備事業に係る繰越明許費の内容と理由について。

道営競馬事業に関し、開催場所別収支見込み、開催状況、開催経費、支出の縮減努力等について。

ほっかいどうマイホーム建設促進特別対策資金貸付金に関し、当初見込み戸数より減少した理由、貸付金の必要性、政策評価の結果、住宅建設資金貸付制度の一本化について。

国旗掲揚及び国歌斉唱に関し、教育局別の実施状況について。

真駒内競技場に関し、今後の利活用の考え方、効率的な管理運営について。

教職員人事に関し、渡島管内砂原町議会における発言に対する見解、事実確認対処方針について。

私立学校等生徒奨学事業費に関し、不用額の理

由、過去5年間の奨学生の推移、制度のPR等今後の取り組みについてなどであります。

質疑終了後、理事会におきまして、各案件について意見の調整を図り、議案第111号ないし第119号は、本委員会において全会一致、原案可決と決定した次第であります。

以上、本委員会において先議いたしました議案審査の経過と結果を申し上げた次第であります。平成12年度各会計予算及びこれに関連する議案につきましては、速やかに審査を行い、後日、報告申し上げたいと存じます。以上をもちまして、私の報告を終わります。

予算特別委員長報告（3月23日）

私は、予算特別委員会に付託されました議案のうち、先にご報告申し上げました先議案件を除く議案第1号ないし第17号、第48号ないし第50号、第94号、第101号及び第102号の23件につきまして、その審査の経過と結果について御報告申し上げます。

これらの議案の審査方法につきましては、3月10日の委員会におきまして協議の結果、各部所管に対する審査については、分科会方式によりこれを行うこととし、直ちに3分科会を設置し、それぞれの案件を付託した次第であります。

各分科会におきましては、同日、正・副委員長の互選を行い、3月16日から、各部所管の審査に入り、3月21日をもって総括質疑に保留された事項を除き、各分科会の質疑を終了し、各分科委員長より分科会における審査経過の報告書が提出された次第であります。

なお、各分科会における質疑の概要につきましては、別紙お手元に配布の報告書により、ご承知願いたいと存じます。

分科会において質疑保留となった事項、

- 一、新税に対する道の取り組みについて
- 一、深地層研究所計画について
- 一、矢白別演習について
- 一、入札手続き等の業務実態について

などに関し、本委員会において総括質疑を行い、付託案件に対する一切の質疑を終了した次第であります。その後、直ちに各案件につき意見の調整を図りました結果、議案第1号、第6号、第16号、第17号、第49号、第50号、第94号及び第102号につきましては、意見の一致を見るに至らず、昨日の委員

会におきまして、日高令子君他2名から、議案第1号につきましては撤回し、組み替えの上、再提出するとともに、第6号、第16号、第17号、第49号、第50号、第94号及び第102号につきましては、撤回されたいとの動議が提出され、採決の結果、賛成少数をもって否決され、議案第1号、第6号、第16号、第17号、第49号、第50号、第94号及び第102号につきましては、採決の結果、賛成多数をもって原案可決、その他の案件、すなわち、議案第2号ないし第5号、第7号ないし第15号、第48号及び第101号につきましては、いずれも全会一致、原案可決と決定した次第であります。

なお、審査の経緯にかんがみ、次の意見、すなわち、

一 道財政は極めて厳しい状況にあり、「財政の中期試算と今後の対処方針」に沿って財源不足の解消を図るとともに、政策評価をさらに充実するなど財政の健全化に積極的に取り組むべきである。

また、景気対策予算の執行に当たっては、本道経済が依然として厳しい状況にあることから、中小建設業者に対する受注機会の確保と早期発注に努め、景気対策の効果が十分発揮されるよう配慮すべきである。

一 現下の雇用情勢にかんがみ、道としても、求人の開拓や雇用の創出など、的確な施策を強力に推進するとともに、地方事務官制度の廃止による雇用対策に支障が生じることをのぞき、これまで以上に国と道との連携を密にし適切に対処すべきである。

一 介護保険制度は、この4月からスタートするが、今後ともサービス基盤の整備等に関し、市町村への支援を一層積極的に行うなど、市町村における制度の円滑な実施と安定的な運営が図られるよう、道として適切に対処するとともに、介護の対象外となった方々に対しても十分な配慮がなされるよう、積極的に取り組むべきである。

一 石狩湾新港地域の開発を着実に推進するためには、開発主体である第三セクターの経営安定は喫緊の課題である。

よって、道として抜本的な改善策を早急に確立し、その経営安定が図られるよう、一層努力すべきである。

一 北海道住宅供給公社については、事業の進捗

状況を把握し、状況の変化に応じた的確な対応を行い、改善計画の着実な実施が図られるよう適切に指導すべきである。

また、北海道土地開発公社については、長期保有地の処分方策や公社のあり方について抜本的な改善策を早急に検討し、健全な公社運営の確保に努力すべきである。

との意見を付されたい旨の動議が提出され、採決の結果、賛成多数をもって、これを決定した次第であります。

なお、本日教育長から、第2分科会の鎌田委員の質問に対する答弁について、補足させていただきたい旨、正・副委員長に申し出があり、本日、理事会を開催し、教育長から発言がありましたことを申し添えます。

以上、本委員会に付託されました議案審査の経過と結果を申し上げ、私の報告を終わります。

提 出 案 件

第1回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提出年月日	番号	件 名	付託委員会	議決年月日	議 結 果
12.2.23	1	平成12年度北海道一般会計予算	予算特別	12.3.23	原案可決
12.2.23	2	平成12年度北海道札幌医科大学医学部附属病院特別会計予算	予算特別	12.3.23	原案可決
12.2.23	3	平成12年度北海道公債管理特別会計予算	予算特別	12.3.23	原案可決
12.2.23	4	平成12年度北海道小児総合保健センター事業特別会計予算	予算特別	12.3.23	原案可決
12.2.23	5	平成12年度北海道母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	予算特別	12.3.23	原案可決
12.2.23	6	平成12年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計予算	予算特別	12.3.23	原案可決
12.2.23	7	平成12年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計予算	予算特別	12.3.23	原案可決
12.2.23	8	平成12年度北海道農業改良資金貸付事業特別会計予算	予算特別	12.3.23	原案可決
12.2.23	9	平成12年度北海道沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計予算	予算特別	12.3.23	原案可決
12.2.23	10	平成12年度北海道林業改善資金貸付事業特別会計予算	予算特別	12.3.23	原案可決
12.2.23	11	平成12年度北海道有林野事業特別会計予算	予算特別	12.3.23	原案可決
12.2.23	12	平成12年度北海道公共下水道事業特別会計予算	予算特別	12.3.23	原案可決
12.2.23	13	平成12年度北海道流域下水道事業特別会計予算	予算特別	12.3.23	原案可決
12.2.23	14	平成12年度北海道地方競馬特別会計予算	予算特別	12.3.23	原案可決
12.2.23	15	平成12年度北海道病院事業会計予算	予算特別	12.3.23	原案可決
12.2.23	16	平成12年度北海道電気事業会計予算	予算特別	12.3.23	原案可決
12.2.23	17	平成12年度北海道工業用水道事業会計予算	予算特別	12.3.23	原案可決
12.2.23	18	北海道総務部手数料条例案	総 務	12.3.23	原案可決
12.2.23	19	北海道総合企画部手数料条例案	総 務	12.3.23	原案可決
12.2.23	20	北海道総合企画部の事務処理の特例に関する条例案	総 務	12.3.23	原案可決
12.2.23	21	北海道環境生活部手数料条例案	環境生活	12.3.23	原案可決
12.2.23	22	北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例案	環境生活	12.3.23	原案可決
12.2.23	23	北海道保健福祉部手数料条例案	保健福祉	12.3.23	原案可決
12.2.23	24	北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例案	保健福祉	12.3.23	原案可決
12.2.23	25	北海道社会福祉審議会条例案	保健福祉	12.3.23	原案可決
12.2.23	26	食品衛生法施行条例案	保健福祉	12.3.23	原案可決
12.2.23	27	理容師法施行条例案	保健福祉	12.3.23	原案可決
12.2.23	28	美容師法施行条例案	保健福祉	12.3.23	原案可決
12.2.23	29	北海道環境衛生適正化審議会条例案	保健福祉	12.3.23	原案可決
12.2.23	30	北海道介護保険財政安定化基金条例案	少子・高齢 社会特別	12.3.23	原案可決
12.2.23	31	北海道経済部手数料条例案	経 済	12.3.23	原案可決
12.2.23	32	北海道経済部の事務処理の特例に関する条例案	経 済	12.3.23	原案可決
12.2.23	33	北海道大規模小売店舗立地審議会条例案	経 済	12.3.23	原案可決
12.2.23	34	北海道農政部手数料条例案	農 政	12.3.23	原案可決
12.2.23	35	北海道農政部の事務処理の特例に関する条例案	農 政	12.3.23	原案可決
12.2.23	36	北海道水産林務部手数料条例案	水産林務	12.3.23	原案可決

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議事結果
12.2.23	37	北海道水産林務部の事務処理の特例に関する条例案	水産林務	12.3.23	原案可決
12.2.23	38	北海道漁港土砂採取料等徴収条例案	水産林務	12.3.23	原案可決
12.2.23	39	北海道建設部手数料条例案	建設	12.3.23	原案可決
12.2.23	40	北海道建設部の事務処理の特例に関する条例案	建設	12.3.23	原案可決
12.2.23	41	北海道流水占用料等徴収条例案	建設	12.3.23	原案可決
12.2.23	42	北海道砂防設備占用料徴収条例案	建設	12.3.23	原案可決
12.2.23	43	北海道海岸占用料等徴収条例案	建設	12.3.23	原案可決
12.2.23	44	北海道海域使用料等徴収条例案	建設	12.3.23	原案可決
12.2.23	45	北海道教育委員会手数料条例案	文教	12.3.23	原案可決
12.2.23	46	北海道公安委員会手数料条例案	総務	12.3.23	原案可決
12.2.23	47	札幌医科大学条例の一部を改正する条例案	総務	12.3.23	原案可決
12.2.23	48	北海道知事等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例案	予算特別	12.3.23	原案可決
12.2.23	49	北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	12.3.23	原案可決
12.2.23	50	北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	12.3.23	原案可決
12.2.23	51	北海道個人情報保護条例の一部を改正する条例案	総務	12.3.23	原案可決
12.2.23	52	北海道立道民活動センター条例の一部を改正する条例案	総務	12.3.23	原案可決
12.2.23	53	北海道税条例の一部を改正する条例案	総務	12.3.23	原案可決
12.2.23	54	北海道核燃料税条例の一部を改正する条例案	総務	12.3.23	原案可決
12.2.23	55	北海道行政手続条例の一部を改正する条例案	総務	12.3.23	原案可決
12.2.23	56	北海道統計調査条例の一部を改正する条例案	総務	12.3.23	原案可決
12.2.23	57	北海道立青函トンネル記念館条例の一部を改正する条例案	総務	12.3.23	原案可決
12.2.23	58	北海道環境審議会条例の一部を改正する条例案	環境生活	12.3.23	原案可決
12.2.23	59	北海道自然環境等保全条例の一部を改正する条例案	環境生活	12.3.23	原案可決
12.2.23	60	北海道立オホーツク流水科学センター条例の一部を改正する条例案	環境生活	12.3.23	原案可決
12.2.23	61	北海道立女性プラザ条例の一部を改正する条例案	環境生活	12.3.23	原案可決
12.2.23	62	北海道立診療所条例の一部を改正する条例案	保健福祉	12.3.23	原案可決
12.2.23	63	北海道立衛生学院条例の一部を改正する条例案	保健福祉	12.3.23	原案可決
12.2.23	64	北海道立看護学院条例の一部を改正する条例案	保健福祉	12.3.23	原案可決
12.2.23	65	北海道立衛生研究所条例の一部を改正する条例案	保健福祉	12.3.23	原案可決
12.2.23	66	食品の製造販売行商等衛生条例の一部を改正する条例案	保健福祉	12.3.23	原案可決
12.2.23	67	かきの処理等に関する衛生条例の一部を改正する条例案	保健福祉	12.3.23	原案可決
12.2.23	68	北海道立社会福祉総合センター条例の一部を改正する条例案	保健福祉	12.3.23	原案可決
12.2.23	69	北海道心身障害者扶養共済制度条例の一部を改正する条例案	保健福祉	12.3.23	原案可決
12.2.23	70	北海道計量検定所条例案	経済	12.3.23	原案可決
12.2.23	71	北海道立工業試験場条例の一部を改正する条例案	経済	12.3.23	原案可決
12.2.23	72	北海道創造的中小企業育成条例の一部を改正する条例案	経済	12.3.23	原案可決
12.2.23	73	北海道立工業技術センター条例の一部を改正する条例案	経済	12.3.23	原案可決

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議事結果
12.2.23	74	北海道立食品加工研究センター条例の一部を改正する条例案	経 済	12.3.23	原案可決
12.2.23	75	北海道立地域食品加工技術センター条例の一部を改正する条例案	経 済	12.3.23	原案可決
12.2.23	76	北海道労働審議会条例の一部を改正する条例案	経 済	12.3.23	原案可決
12.2.23	77	北海道立産業共進会場条例の一部を改正する条例案	農 政	12.3.23	原案可決
12.2.23	78	北海道立農業試験場条例の一部を改正する条例案	農 政	12.3.23	原案可決
12.2.23	79	北海道改良普及員資格試験条例の一部を改正する条例案	農 政	12.3.23	原案可決
12.2.23	80	北海道地域農業改良普及センター条例の一部を改正する条例案	農 政	12.3.23	原案可決
12.2.23	81	北海道種馬鈴しよ生産販売取締条例の一部を改正する条例案	農 政	12.3.23	原案可決
12.2.23	82	北海道家畜保健衛生所条例の一部を改正する条例案	農 政	12.3.23	原案可決
12.2.23	83	北海道立水産試験場条例の一部を改正する条例案	水産林務	12.3.23	原案可決
12.2.23	84	北海道立水産孵化場条例の一部を改正する条例案	水産林務	12.3.23	原案可決
12.2.23	85	北海道漁港管理条例の一部を改正する条例案	水産林務	12.3.23	原案可決
12.2.23	86	北海道立林産試験場条例の一部を改正する条例案	水産林務	12.3.23	原案可決
12.2.23	87	北海道林業改良指導員資格試験条例の一部を改正する条例案	水産林務	12.3.23	原案可決
12.2.23	88	北海道森林整備担い手対策基金条例の一部を改正する条例案	水産林務	12.3.23	原案可決
12.2.23	89	北海道立林業試験場条例の一部を改正する条例案	水産林務	12.3.23	原案可決
12.2.23	90	北海道道路占用料徴収条例の一部を改正する条例案	建 設	12.3.23	原案可決
12.2.23	91	北海道沿岸水域の工事取締条例の一部を改正する条例案	建 設	12.3.23	原案可決
12.2.23	92	北海道立寒地住宅都市研究所条例の一部を改正する条例案	建 設	12.3.23	原案可決
12.2.23	93	北海道公営企業条例の一部を改正する条例案	経 済	12.3.23	原案可決
12.2.23	94	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	12.3.23	原案可決
12.2.23	95	北海道立青年の家条例の一部を改正する条例案	文 教	12.3.23	原案可決
12.2.23	96	北海道立少年自然の家条例の一部を改正する条例案	文 教	12.3.23	原案可決
12.2.23	97	北海道立博物館条例の一部を改正する条例案	文 教	12.3.23	原案可決
12.2.23	98	北海道立美術館条例の一部を改正する条例案	文 教	12.3.23	原案可決
12.2.23	99	北海道立学校条例の一部を改正する条例案	文 教	12.3.23	原案可決
12.2.23	100	北海道公立高等学校定時制課程及び通信制課程生徒学資金貸付条例の一部を改正する条例案	文 教	12.3.23	原案可決
12.2.23	101	北海道地方警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	12.3.23	原案可決
12.2.23	102	北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	12.3.23	原案可決
12.2.23	103	金属くず回収業に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	12.3.23	原案可決
12.2.23	104	北海道立婦人就業援助センター条例を廃止する条例案	経 済	12.3.23	原案可決
12.2.23	105	北海道普通河川及び堤防敷地条例を廃止する条例案	建 設	12.3.23	原案可決
12.2.23	106	訴えの提起に関する件	建 設	12.3.23	原案可決
12.2.23	107	河川法に基づく一級河川の指定等についての意見に関する件	建 設	12.3.23	原案可決
12.2.23	108	特定多目的ダム法に基づく留萌ダムの建設に関する基本計画の変更についての意見に関する件	建 設	12.3.23	原案可決

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議事結果
12.2.23	109	包括外部監査契約の締結に関する件	総務	12.3.23	原案可決
12.3.1	110	北海道監査委員の選任につき同意を求める件	—	12.3.1	同意議決
12.3.3	111	平成11年度北海道一般会計補正予算(第6号)	予算特別	12.3.14	原案可決
12.3.3	112	平成11年度北海道公債管理特別会計補正予算(第2号)	予算特別	12.3.14	原案可決
12.3.3	113	平成11年度北海道苫小牧東部地域開発投資特別会計補正予算(第1号)	予算特別	12.3.14	原案可決
12.3.3	114	平成11年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算(第3号)	予算特別	12.3.14	原案可決
12.3.3	115	平成11年度北海道農業改良資金貸付事業特別会計補正予算(第2号)	予算特別	12.3.14	原案可決
12.3.3	116	平成11年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算(第4号)	予算特別	12.3.14	原案可決
12.3.3	117	平成11年度北海道地方競馬特別会計補正予算(第3号)	予算特別	12.3.14	原案可決
12.3.3	118	平成11年度北海道電気事業会計補正予算(第1号)	予算特別	12.3.14	原案可決
12.3.3	119	平成11年度北海道工業用水道事業会計補正予算(第3号)	予算特別	12.3.14	原案可決
12.3.3	120	中山間地域総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	12.3.14	原案可決
12.3.3	121	道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	12.3.14	原案可決
12.3.3	122	道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金の変更に関する件	農政	12.3.14	原案可決
12.3.3	123	国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	12.3.14	原案可決
12.3.3	124	都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建設	12.3.14	原案可決
12.3.3	125	工事請負契約の変更に関する件(上ノ国ダム建設工事)	建設	12.3.14	原案可決
12.3.3	126	財産の取得に関する件(土地・道央地区重度・重複高等養護学校用地)	文教	12.3.14	原案可決
12.3.14	127	財産の取得に関する件(建物・道立真駒内公園屋内競技場及び屋外競技場用)	環境生活	12.3.23	原案可決
12.3.23	128	北海道副知事の選任につき同意を求める件	—	12.3.23	同意議決
12.3.23	129	北海道出納長の選任につき同意を求める件	—	12.3.23	同意議決
12.3.23	130	北海道教育委員会委員の選任につき同意を求める件	—	12.3.23	同意議決

報 告

提出年月	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議事結果
12.2.23	1	専決処分報告の件(損害賠償の額の決定、11年12月22日1件、12月27日3件、12年1月14日3件、1月24日1件、1月27日1件、1月31日8件、2月2日1件、2月3日3件、2月7日1件、2月8日1件、2月15日5件専決処分)	—	—	報告のみ

第1回定例会において議員から提出のあった案件

会 議 案

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 日 年 月 日	議 事 結 果
12. 3. 23	1	北海道議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案	伊達 忠一議員ほか14人	12. 3. 23	原案可決
12. 3. 23	2	北海道議会会議規則の一部を改正する規則案	釣部 勲議員ほか14人	12. 3. 23	原案可決
12. 3. 23	3	北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案	釣部 勲議員ほか14人	12. 3. 23	原案可決

意 見 案

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 日 年 月 日	議 事 結 果
12. 2. 23	1	新たな酪農・畜産基本政策及び平成12年度畜産物価格等に関する意見書	伊東 良孝議員ほか4人	12. 2. 23	原案可決
12. 2. 23	2	酪農・畜産振興に関する意見書	大橋 晃議員ほか5人	12. 2. 23	否 決
12. 3. 23	3	酒販免許制度の維持を求める意見書	伊東 良孝議員ほか5人	12. 3. 23	原案可決
12. 3. 23	4	アレルギー性疾患対策の早期確立を求める意見書	伊東 良孝議員ほか5人	12. 3. 23	原案可決
12. 3. 23	5	基礎年金への国庫負担を二分の一に引き上げを求める意見書	伊東 良孝議員ほか5人	12. 3. 23	原案可決
12. 3. 23	6	北方領土問題の解決促進に関する意見書	石井 孝一議員ほか13人	12. 3. 23	原案可決
12. 3. 23	7	公債費負担軽減措置の拡充強化に関する意見書	加藤 唯勝議員ほか13人	12. 3. 23	原案可決
12. 3. 23	8	「冬期雇用安定奨励金」及び「冬期技能講習助成給付金」制度の延長、拡充に関する意見書	西本 美嗣議員ほか13人	12. 3. 23	原案可決
12. 3. 23	9	「企業組織の再編に伴う労働者保護法」の制定促進を求める意見書	西本 美嗣議員ほか13人	12. 3. 23	原案可決
12. 3. 23	10	農業者年金制度改正に関する意見書	山崎 正隆議員ほか13人	12. 3. 23	原案可決

主 な 動 議

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 日 年 月 日	議 事 結 果
12. 3. 23	1	議案第1号平成12年度北海道一般会計補正予算については撤回し、組替えのうえ再提出を求めるとともに、議案第6号平成12年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計予算、議案第16号平成12年度北海道電気事業会計予算、議案第17号平成12年度北海道工業用水道事業会計予算、議案49号北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案、議案第50号北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例案、議案第94号北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案及び議案第102号北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案については撤回を求める動議	大橋 晃議員ほか1人 賛成者4人	12. 3. 23	否 決

会 議 案

会議案第1号 北海道議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案

北海道議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
北海道議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例（昭和31年北海道条例第67号）の一部を次のように改正する。

附則第3項を次のように改める。

- 3 議長、副議長及び議員（第4条第1項後段に規定する者を含む。）に係る平成12年6月から平成15年3月までの期末手当の額は、同条第2項の規定にかかわらず、同項の規定による額に100分の90を乗じて得た額とする。この場合において、同項に規定する一定の割合は、北海道職員の給与に関する条例附則第14項の規定の適用がないものとした場合の割合とする。

附 則

この条例は、平成12年4月1日から施行する。

説 明

極めて厳しい財政状況にかんがみ、議長、副議長及び議員の期末手当を減額することとするため、この条例を制定しようとするものである。

会議案第2号 北海道議会議規則の一部を改正する規則案

北海道議会議規則の一部を改正する規則

北海道議会議規則（昭和31年北海道議会告示第1号）の一部を次のように改正する。

第50条第1項中「法令又は条例に基く」を「法律に基づく」に改める。

第94条第1項中「並びに請願者の住所及び氏名（法人の場合には、その名称及び代表の氏名を記載し、）」を「及び請願者の住所（法人の場合には、その所在地）を記載し、署名（法人の場合には、その名称の記載及び代表者の署名）又は記名」に改める。

附 則

この規則は、平成12年4月1日から施行する。

説 明

地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律の制定に伴い規定の整備を行うとともに、請願書の記載事項等について所要の改正を行うこととするため、この規則を制定しようとするものである。

会議案第3号 北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案

北海道議会委員会条例の一部を改正する条例

北海道議会委員会条例（昭和31年北海道条例第61号）の一部を次のように改正する。

第19条中「法令又は条例に基く」を「法律に基づく」に改める。

附 則

この条例は、平成12年4月1日から施行する。

説 明

地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律の制定に伴い、規定の整備を行うため、この条例を制定しようとするものである。

意 見 書

意見案第1号 新たな酪農・畜産基本政策及び平成12年度畜産物価格等に関する意見書

(12年1定
伊東良孝議員ほか4人提出
平成12年2月23日 原案可決)

本道の農業は、専門的な担い手を主体として、恵まれた土地資源を活用し、稲作、畑作、酪農・畜産を基幹とした土地利用型農業を展開し、我が国における食料の生産・供給基地として大きな役割を果たしてきた。

特に、酪農・畜産については、畜産物需要の堅調な伸びに支えられ、積極的な技術導入、規模拡大を図ってきた結果、国内最大の畜産地帯になるまでに発展し、乳業・食肉加工業などの関連産業とともに、本道の基幹産業として極めて重要な地位を占めるに至っている。

しかしながら、農業の国際化の進展に伴い、輸入畜産物との競合が激しくなるとともに、担い手の高齢化・後継者不足等の構造的問題に加え、近年の環境意識の高まりの中、畜産環境問題への対応が強く求められるなど、多くの課題が山積している。

このような中で、昨年3月に公表された「新しい酪農・乳業対策大綱」や昨年7月に制定された「食料・農業・農村基本法」並びに「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」など農業政策全般の見直しが進められているが、本道の酪農・畜産の健全な発展を図っていくためには、生産者が将来に希望の持てる施策の展開が必要である。

よって、国においては、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

1 新たな基本政策の確立について

(1) 新たな乳製品・加工原料乳制度について

乳製品・加工原料乳制度を具体化するに当たっては、大規模で専門的な担い手を主体とし、加工原料乳への仕向けが大きな比重を占める本道の酪農・乳業の実態を十分に踏まえ特に次の基本的な事項について十分配慮すること。

ア 乳製品と価格の需給の安定を図るため、適切な国境措置の設定、乳製品の一元的な輸入・管理を行うとともに、乳製品の調整保管に対する支援など必要な措置を講ずること。

イ 新たに設定される補給金の単価については、制度の円滑かつ適正な移行に配慮しつつ現行補給金水準を基準とし、加工原料乳地域における生乳の再生産を確保し、生産者の経営の安定及び所得の確保が図られる算定とすること。

ウ 加工原料乳価格の過度の価格低落が酪農経営に与える影響を緩和するための措置につい

ては、補てん基準価格、補てん割合、生産者の抛出と国の助成金の比率を適正に設定すること。

(2) 酪農・畜産経営の支援対策の強化について

現在検討されている「食料・農業・農村基本計画」、「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」等の策定や政策の具体化に当たっては、食料生産の中核を担う本道の専門的な酪農・畜産農家が将来に希望と意欲を持って営農に取り組むことができるよう配慮するとともに、それらの目標を実現するため、経営安定対策、生産性向上対策、畜産環境保全対策など、酪農・畜産経営を支援する諸対策を強化すること。

(3) WTO農業交渉対策について

WTO農業交渉においては、本道の農業者が将来とも意欲を持って営農に取り組めるよう我が国が主張している農業の多面的機能への配慮などの視点に立った国際規律の確立に向け引き続き確固たる姿勢で臨まれるとともに、次の事項について十分配慮すること。

ア 一定の国内農業生産の維持及び食品の安全性など国内消費者の関心にも配慮した国境措置（関税水準、特別セーフガードや国家貿易等）の維持。

イ 我が国の農業・農村に十分配慮した国内支持政策に関する適切な規律（AMS水準、「緑」の政策の範囲等）の確保。

2 平成12年度畜産物価格等について

(1) 加工原料乳保証価格について

加工原料乳保証価格については、生産者が意欲と展望を持って、ゆとりある営農に取り組めるよう、現行水準の維持を基本として適切に設定すること。なお、環境整備加算、ヘルパー加算については、その目的を効果的に達成し得る新たな施策とすること。

(2) 加工原料乳限度数量について

加工原料乳限度数量については、生乳需給の安定確保が図られるよう適切に設定すること。

(3) 肉用子牛の保証基準価格等について

保証基準価格については、平成12年度から分離される乳用種と交雑種を含め、品種ごとに再生産が確保されるよう、合理化目標価格については、最近の経営情勢等に十分配慮し適切に設定すること。

(4) 地域肉豚の発動基準価格について

地域肉豚生産安定基金の発動基準価格については、最近の経営環境等に十分配慮し、適切に設定すること。

(5) 指定食肉安定価格について

牛肉及び豚肉の安定価格については、再生産の確保と経営の安定が図られるよう適切に設定すること。

3 畜産物価格関連対策について

(1) 畜産環境保全施設整備対策について

畜産環境保全対策を積極的に推進するため、畜産環境整備リース事業の予算枠を拡大するとともに、堆肥の円滑な流通を促進するための支援対策の充実・強化を図ること。

(2) 乳用雄牛の生産安定対策について

乳用種肉用牛生産の安定を図るため、生産コストの低減や品質の向上等を促進するための新たな対策を講ずること。

4 担い手の育成・確保対策について

意欲と能力のある担い手を育成・確保するため、日本型畜産経営継承システムの検討結果を踏まえた後継者不在農場の円滑な継承に向けた総合的な対策を早急に確立すること。

(1) 酪農・畜産の振興対策について

酪農・畜産の安定的かつ健全な発展を図るため、次の対策の積極的な推進を図ること。

ア 酪農対策

- (ア) 生クリーム等生産拡大促進事業の予算枠の拡大
- (イ) 酪農安定特別対策事業（チーズ基金）の拡充
- (ウ) 広域生乳需給調整支援対策事業の円滑な推進
- (エ) 酪農ヘルパー組織運営体制強化特別事業の予算枠の確保
- (オ) 乳用種雄牛後代検定強化促進事業の継続実施
- (カ) 乳用雌牛選択的利用安定化事業の継続実施

イ 肉用牛・養豚対策

- (ア) 肉用牛肥育経営安定緊急対策事業等の継続実施
- (イ) 高品質豚肉生産振興対策事業の継続実施

ウ 飼料対策

- (ア) 国産粗飼料増産緊急対策事業の予算の確保
- (イ) 飼料生産受託組織育成特別対策事業の拡充・強化
- (ウ) 草地生産性向上対策事業の予算枠の確保
- (エ) 草地畜産拡大対策事業の予算枠の確保
- (オ) 飼料安定対策の拡充

エ 流通・消費対策

- (ア) 学校給食用良質牛乳供給推進事業、国産生乳需給拡大推進事業の継続
- (イ) 乳業再編整備等対策事業の予算枠の確保
- (ウ) 食肉処理施設等再編整備事業の予算枠の確保
- (エ) 国産食肉等需要促進総合対策事業の継続実施

オ 家畜衛生対策

家畜生産農場清浄化支援対策事業の継続実施

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

内閣総理大臣、大蔵大臣、農林水産大臣 各通

意見案第3号 酒販免許制度の維持を求める意見書

（12年1定
伊東良孝議員ほか5人提出
平成12年3月23日 原案可決）

政府の規制緩和推進3カ年計画による酒類小売業免許にかかわる需給調整規制によると、「人口基準については1998年9月1日から段階的な緩和を着実にを行い、2003年9月1日をもって廃止する」「距離基準については2000年9月1日をもって廃止する」こととなっている。

酒類免許については、既に大型店には無条件に免許が与えられ、既存の小売店は大きな打撃を受けている。酒販の個人商店は1991年から97年の間に4軒に1軒が廃業している。いわゆる人口基準、距離基準の廃止は、大手の参入と乱売を野放しにし、中小酒販店の営業を圧迫する。

酒類は百薬の長とも言われ、多くの人々に親しまれてきたが、同時に未成年飲酒やアルコール

中毒など、さまざまな社会問題を生み出しており、酒類の販売が適切な社会的、経済的規制のもとに置かれるのは当然である。

よって、小売酒販売許可制度の維持を求め次の事項について要望する。

記

- 1 人口基準の段階的な緩和を凍結すること。
- 2 距離基準の廃止期限を延期すること。
- 3 アルコールによる未成年者の健康被害をなくすため、販売規制を強化すること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

内閣総理大臣、大蔵大臣 各通

意見案第4号 アレルギー性疾患対策の早期確立を求める意見書

（12年1定
伊東良孝議員ほか5人提出
平成12年3月23日 原案可決）

近年、アトピー性皮膚炎、アレルギー性結膜炎及び花粉症等アレルギー性疾患に悩む患者・国民の数は増加の一途をたどり、いまや「国民病」となりつつあり、平成7年度の厚生省の調査によれば、乳児の29%、幼児の39%、小児の35%、成人においても21%に上っている。

その要因として、大気汚染、近年の食生活、化学物質による室内空気の汚染、気密住宅におけるダニ、カビの繁殖やストレスの増加などが複雑に絡み合っているとされている。

これらの疾患に悩む患者・国民は、効果的な治療法や的確な情報のないままに、深刻な苦痛から不快な症状に至るまで、さまざまな症状に悩まされ、日常生活や社会生活にも深刻な影響もたらされている。

こうした深刻な状況を打開するためには、アレルギー性疾患発生の仕組みの解明と、より効果的な治療法の確立が一層強く求められている。

よって、政府においては、総合的なアレルギー性疾患対策の推進を図るため、次の事項について実現するよう強く要望する。

記

- 1 乳幼児検診において、アレルギー検査が促進されるよう、予算等の充実を図ること。
- 2 アレルギー性疾患の病態・原因の解明、効果的な治療法の開発推進のため、研究費の大幅増額を図ること。
- 3 アレルギー性疾患の研究拠点として、国立アレルギー総合センターを設置するとともに、アレルギー専門医の養成を図り、主要医療機関への「アレルギー科」の設置の拡充を促進すること。
- 4 食品中のアレルギー物質については、消費者が健康危害を未然に防止するための商品選択を可能にすることが必要であることから、これらを含む食品に対し、表示を義務付けること。
- 5 人体に有害な作用をもたらす化学物質などの住宅等への使用をやめ、安全なものに転換する

ようにすること。

6 SOX（硫黄酸化物）、NOX（窒素酸化物）及び浮遊粒子状物質等の大気汚染物質の削減対策を強化すること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

内閣総理大臣、厚生大臣、農林水産大臣、
建設大臣、環境庁長官

各通

意見案第5号 基礎年金への国庫負担を2分の1に引き上げをを求める意見書

（12年1定
伊東良孝議員ほか5人提出
平成12年2月23日 原案可決）

平成11年の臨時国会に提出され継続審議となっている「国民年金等の一部を改正する法律案」は、3月21日、参議院を通過した。

給付に関する改正事項では、支給開始年齢の65歳への引き上げ、報酬比例部分の給付水準の5%削減と賃金スライドの凍結などが盛り込まれている一方、負担に関する改正事項では、厚生年金、国民年金ともに、保険料（率）は据え置かれたものの、基礎年金部分の国庫負担については、給付水準及び財政方式を含めて、そのあり方を幅広く検討し、平成16年までの間に安定した財源を確保し、国庫負担の割合の2分の1への引き上げを図ることとされている。

国庫負担の割合については、平成6年の年金制度の改定の際、基礎年金部分の国庫負担の割合を所要財源の確保を図りつつ、2分の1をめどに引き上げることが衆参両院において全会一致で決議され、このたび法律の附則に盛り込まれているところである。

よって、法律の趣旨にかんがみ、基礎年金への国庫負担を可能な限り速やかに2分の1に引き上げるよう強く求めるものである。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

内閣総理大臣、大蔵大臣、厚生大臣 各通

意見案第6号 北方領土問題の解決促進に関する意見書

（12年1定
石井孝一議員ほか13人提出
平成12年3月23日 原案可決）

我が国固有の領土である歯舞、色丹及び国後、択捉等の北方領土の返還の実現は、我々に残された国民的課題であり、全国民の永年の悲願である。

しかるに、戦後54年を経た今日もなお、北方領土は返還されず、日露両国間に平和条約が締結されていないことは誠に遺憾なことである。

日露両国間における政治対話を促進し、人的、物的交流の一層の拡充を通して相互理解を深め、北方領土問題を解決して、平和条約を締結することは、両国間の基本関係の正常化のみならず国際社会の平和と安定に大きく貢献するものと確信する。

よって、政府においては、北方領土の返還を求める国民の総意と心情にこたえるため、「東京宣言」及び「モスクワ宣言」に基づき、本年中に北方領土問題を解決し、平和条約を締結するため最善の努力をされるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

内閣総理大臣、外務大臣、総務庁長官 各通

意見案第7号 公債費負担軽減措置の拡充強化に関する意見書

（12年1定
加藤唯勝議員ほか13人提出
平成12年3月23日 原案可決）

地方公共団体は、バブル経済崩壊後の経済情勢に対処する国の景気対策に呼応して公共事業等の推進と住民税などの特別減税を実施し、地域経済の活性化に努めてきたところである。

一方、景気対策や社会資本の整備による地方債の累増により、地方公共団体の財政運営が圧迫されており、公債費負担軽減措置の拡充は緊急な課題となっている。

よって、政府においては、公債償還費の増嵩に対する財源措置の充実、既存の高金利の公的資金に係る地方債の繰上げ償還や借換え、公債費償還費の平準化など公債費負担軽減措置の拡充強化がなされるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

内閣総理大臣、大蔵大臣、自治大臣 各通

意見案第8号 「冬期雇用安定奨励金」及び「冬期技能講習助成給付金」制度の延長、拡充に関する意見書

（12年1定
西本美嗣議員ほか13人提出
平成12年3月23日 原案可決）

北海道における季節労働者は、建設業と建設関連産業を中心に約18万8千人を数え、本道雇用労働者の8.6%を占めているが、そのほとんどは夏期間に就労する専業型の季節労働者であり、冬期間は離職を余儀なくされている状況にある。

これら季節労働者の雇用と生活の安定を図ることは、本道にとって極めて重要な課題となっていることから、これまでも通年雇用の促進を基本とした諸施策の推進に取り組んできたところであり、季節労働者の通年雇用化は緩やかながらも着実に進展を見ている。

しかし、本道は積雪寒冷の気象条件にあることから、冬期間における雇用の場が著しく減少する状況に大きな変化は見られず、引き続き厳しい雇用環境におかれている実情にある。

このため、道においては、独自施策として、冬期の雇用の場の確保のための「冬期増嵩経費措置事業」の拡充や、端境期における雇用の場の確保のための「ゼロ道債事業」を実施しているほか、雇用主に対し、通年雇用の促進について指導・啓発を行うなど、必要な対策に取り組んでいるところである。

このような中において、国の「冬期雇用安定奨励金」及び「冬期技能講習助成給付金」制度は、季節労働者の雇用対策の重要な柱として、その雇用と生活の安定はもとより、地域経済の活性化にも大きな役割を果たしているところである。

これらの制度は、平成12年度までの暫定措置となっているため、季節労働者の冬期の雇用機会の拡大と地域社会の健全な発展を維持するためにも、本道の実情に即した制度への改善充実と継続的な措置について、特段の配慮がされるよう要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

内閣総理大臣、大蔵大臣、労働大臣 各通

意見案第9号 「企業組織の再編に伴う労働者保護法」の制定促進を求める意見書

（12年1定
西本美嗣議員ほか13人提出
平成12年3月23日 原案可決）

今、我が国の経済は戦後最悪の状況にあり、雇用は危機的状況が続け、勤労者の雇用不安と将来不安は増すばかりである。

北海道においても、景気回復が遅々として進まない中、昨年10月から12月の完全失業率は5.3%を記録し、有効求人倍率の0.35倍とともに厳しい状態が依然として続いており、雇用を守る対策が急務となっている。

よって、政府においては、次の事項について実施するよう強く要望する。

記

- 1 政府は、経営環境の国際化への対応等を図るため、商法改正により、企業分割、合併や営業譲渡など企業組織の再編が進展する情勢を踏まえ、地方・地域の経済を支える企業における雇用の安定等に十分に配慮し、雇用契約と労働条件の継承、労働組合との協議を保障する「企業組織の再編に伴う労働者保護法」の制定を促進すること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

内閣総理大臣、法務大臣、労働大臣 各通

意見案第10号 農業者年金制度改正に関する意見書

12年1定
山崎正隆議員ほか13人提出
平成12年3月23日 原案可決

昭和45年に創設された農業者年金制度は、農業者の老後生活の安定と経営の若返りや農地保有の合理化などを目的とした政策年金として農村に定着しているが、とりわけ専門的経営を主体とする北海道においては、農業者の老後の支えとなり、本道農業に大きな役割を果たしてきた。

しかしながら、この間、担い手が大幅に減少し、また高齢化も進展するなど、農業者年金制度を巡る情勢は大きく変化している。

また、政府が昨年12月に示した「農業者年金制度改革大綱(案)」は、現行水準を大幅に下回ることなど、若い世代等から制度の先行きを不安視する声が強まっており、これを抜本的に見直す必要がある。

については、今回の改正に当たって、本制度を「食料・農業・農村基本法」の下における新たな政策年金として再構築するとともに、若い世代にも安心と希望が持てる制度として確立することが必要である。

よって、国においては、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 新たな政策年金としての確立

若い世代にも安心できる制度とするため、農業・農村の持続を可能とする新たな政策年金として法制整備をすること。

- 2 新たな政策年金における政策支援

新たな農業者年金制度における政策支援については、専門的農家を支援する観点から、政策支援対象者の範囲を拡大するとともに、その内容の拡充を図ること。

- 3 受給者・加入者・待期者の信頼確保

受給者・加入者の年金は、既に老後生活の基礎に組み込まれているものであり、基本的に国

の責任において現行水準を守ること。

また、平成8年からの女性加入者については、政策支援措置及び納付済保険料に関し、特に配慮すること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

内閣総理大臣、大蔵大臣、
厚生大臣、農林水産大臣 各通

請 願 ・ 陳 情

① 第1回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

請 願

文書表 番号	件 名	請 願 者	付 託 委員会	審 査 の 結 果
21	雇用保険「見直し」による大幅な給付減と負担増に反対する意見書採択を求める件	北海道労働組合総連合 議長 山口 康夫	経 済	継続審査
22	解雇規制・労働者保護法の制定を求める件	北海道労働組合総連合 議長 山口 康夫	経 済	継続審査
23	重度心身障害者医療助成などの縮小をやめて現行どおりの実施などを求める件	北海道生活と健康を守る会連合 会 長 三浦 誠一	保健福祉	継続審査
24	重度心身障害者医療助成などの縮小をやめて現行どおりの実施などを求める件	北海道生活と健康を守る会連合 会 長 三浦 誠一	少子・高 齢社会対 策特別	継続審査
25	乳幼児医療費の道の医療費助成の補助率を引き下げず所得制限なしの実施を求める件	新日本婦人の会北海道本部 会 長 石川 一美	保健福祉	継続審査
26	乳幼児医療費助成事業の拡充を求める件	新日本婦人の会岩見沢支部 前田 悠子	保健福祉	継続審査
27	乳幼児医療費助成事業の拡充を求める件	新日本婦人の会美唄支部 支部長 吉田 美智子	保健福祉	継続審査
28	来年度道予算において福祉・医療の充実を求める件	北海道社会保障推進協議会 会 長 黒川 一郎	保健福祉	継続審査
29	来年度道予算において福祉・医療の充実を求める件	北海道社会保障推進協議会 会 長 黒川 一郎	少子・高 齢社会対 策特別	継続審査
30	民間重症心身障害児施策の充実を求める件	道内重症心身障害児施設労働組 合協議会 議長 今野 秀昭	保健福祉	継続審査
31	民間重症心身障害児施策の充実を求める件	全国福祉保育労働組合北海道地 方本部 執行委員長 岩淵 香澄	保健福祉	継続審査

陳 情

文書表 番号	件 名	陳 情 者	付 託 委員会	審 査 の 結 果
32	村山訪朝団を弾劾する件	大阪市東成区 丸山 利之	総 務	継続審査
33	中小企業への「法人事業税への外形標準課税」の導入に反対する意見書提出を求める件	北海道商工団体連合会 会 長 星 三男	総 務	継続審査
34	「季節労働者冬季援護制度の存続・改善」を求める意見書の提出に関する件	地元で働く仕事と90日支給復活 を要求する北海道連絡会 代表委員 佐藤 陵一	経 済	継続審査
35	「重度心身障害者医療費助成」の削減に反対する件	障害者の生活と権利を守る北海 道連絡協議会 会 長 細川 久美子	保健福祉	継続審査
36	当別ダム上流部の「環境の村」建設計画中止を求める件	当別ダム周辺の環境を考える 市民連絡会 代表幹事 安藤 加代子	環境生活	継続審査
37	当別ダム上流部の「環境の村」建設計画中止を求める件	当別ダム周辺の環境を考える市 民連絡会 代表幹事 安藤 加代子	水産林務	継続審査
38	冬期技能講習助成給付金及び冬期雇用安定奨励金制度の存続、延長に関する件	小樽建設協会 会 長 草別 義昭 外3人	経 済	継続審査

委員会の動き

議会運営委員会

○2月1日(火) 開議 午後3時29分
散会 午後3時31分
議会運営委員会室
委員長 釣部 勲 (自民)

- 1 元議員の逝去について
 - ・五藤義正氏の逝去（苫小牧市選出、第15期～第16期、1月31日逝去）について報告。
- 2 会派異動届について
 - ・道民クラブ議員会長から、1月12日付けをもって板谷實議員が退会し所属議員が7人となった旨、また、自民党・道民会議議員会長から、同日付けをもって板谷實議員が入会し所属議員が55人となった旨、それぞれ提出があったことを報告。
 - ・各派所属議員数が、自民55人、民主34人、道民7人、共産6人、公明5人、道政3人となった旨報告。
 - ・議席等の取扱いについては、改めて協議する。
- 3 議員の海外派遣調査について
 - ・川村正議員（自民）から、議長に対し、別紙配布の海外調査派遣申請書の提出があったことを報告。
 - ・海外調査派遣申請書のとおり派遣を決定する。

○2月14日(月) 開議 午後1時1分
散会 午後1時6分
議会運営委員会室
委員長事故のため
副委員長 岡本 修 (民主)

- 1 議席について
 - ・第1回定例会招集日の本会議において、別紙配布の議席表のとおり、議席の一部を変更する。
- 2 議会運営に関する改善方策について
 - ・議会改革等検討協議会座長から、別紙配布のとおり、議会運営に関する改善方策（①予算特別委員会における所管事項の取扱い、②請願・陳情の提出手続の簡素化）について、本委員会で検討願いたい旨の依頼があったことを報告。

- 3 議会運営に関する検討事項について
 - ・議会運営に関する検討事項（会期日数、一般質問の順位、予算特別委員会における注意事項）について別紙配布の議会運営に関する決定事項案のとおり申し合わせることを決定。

- 4 第1回定例会について
 - ・招集日を2月23日とする。
 - ・会期は30日間とする。
 - ・総務部長から提出予定案件について説明。
 - ・日程について次のとおり進める。

〔第1回定例会〕

2月23日	本会議
2月24日～2月29日	休会
3月1日～3月2日	本会議（代表質問）
3月3日	本会議（一般質問）
3月4日～3月5日	休会
3月6日～3月8日	本会議（一般質問）
3月9日	本会議（一般質問、予算特別委員会設置）
3月10日	本会議（補正予算議決）
3月11日～3月22日	休会
3月23日	本会議

- 5 代表質問について
 - ・順位は、民主、自民、公明、道民、共産の順とする。
- 6 議場コンサートについて
 - ・別紙配布の第11回北海道議会議場コンサート実施要領案のとおり、2月23日の正午から実施する。

○2月22日(火) 開議 午後1時12分
散会 午後1時17分
議会運営委員会室
委員長 釣部 勲 (自民)

- 1 第1回定例会提出議案について
 - ・総務部長から、提出議案について説明。
- 2 代表質問について
 - ・通告は2月28日正午までとする。
- 3 一般質問について
 - ・順位は従来例（十分比方式）による。
 - ・公明党の一般質問の順位は、十分比の例外として11番とする。
 - ・通告は3月1日正午までとする。
- 4 予算特別委員会について
 - ・委員会構成及び正副委員長の配分は、配布の

協議事項記載のとおりとする。

- ・委員名簿は3月7日正午までに提出する。

5 休会について

- ・議案調査のため2月24日から2月25日及び2月28日から2月29日までは、本会議を休会し、3月1日再開する。

6 2月23日の本会議議事順序について

- ・明日の委員会において協議する。

7 本会議中継について

- ・道議会情報ネットワーク推進事業に基づき、第1回定例会から別紙配布のお知らせのとおり実施する。
- ・本会議の開議時間に留意する旨周知徹底方をお願いした。

○2月23日(水) 開議 午前9時39分
散会 午前9時43分
議会運営委員会室
委員長 釣部 勲(自民)

1 委員配分の取扱いについて

- ・新幹線・総合交通対策特別委員は、委員配分が変更となり、自民党・道民会議が1増となったが、現状どおり道政会に配分する。

2 保健福祉委員長の辞任について

- ・保健福祉副委員長から、2月22日付けで板谷實委員長から議長に対し委員長辞任の申し出があり、委員会においてこれを許可した旨の報告があったことを報告。

3 常任委員の委員会所属変更について

- ・2月22日付けで保健福祉委員板谷實議員から建設委員に、建設委員上田茂議員から保健福祉委員に、それぞれ委員会の所属を変更したい旨議長に申し出があったことを報告。
- ・本日の本会議において、申し出のとおりそれぞれ委員会の所属を変更する。

4 北方領土対策特別委員の辞任許可及び補欠選任について

- ・2月22日付けで北方領土対策特別委員板谷實議員から委員辞任の申し出があり、同日付けで議長はこれを許可したことを報告。
- ・これに伴う委員の補充について、道民クラブから上田茂議員を推薦する旨の申し出があり、本日の本会議において申し出のとおり補欠選任する。

5 意見案の取扱いについて

- ・意見案第1号及び第2号の提出があり、本日の本会議において議決する。

6 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

○3月1日(水) 開議 午前9時46分
散会 午後4時5分
議会運営委員会室
委員長 釣部 勲(自民)

1 エネルギー問題調査特別委員長の辞任について

- ・エネルギー問題調査特別副委員長から、2月23日付けで小原葉子委員長から議長に対し委員長辞任の申し出があり、委員会においてこれを許可した旨の報告があったことを報告。

2 特別委員の辞任許可及び補欠選任について

- ・総合開発調査特別委員段坂繁美議員及びエネルギー問題調査特別委員小原葉子議員から、それぞれ委員辞任の申し出があり、本日、議長はこれを許可したことを報告。

- ・これに伴う委員の補充について、民主・道民連合から総合開発調査特別委員に小原葉子議員、エネルギー問題調査特別委員に段坂繁美議員を推薦する旨の申し出があり、本日の本会議において申し出のとおり補欠選任する。

3 追加提出議案の事前説明について

- ・総務部長から説明。
- ・本件については急施を要する案件と認め、本日の本会議において議決する。

4 請願の特別委員会付託について

- ・請願第24号については、本日の本会議において、少子・高齢社会対策特別委員会に付託する。

5 代表質問について

- ・通告(5名)について報告。
- ・通告内容等の変更について了承。
- ・本日2名行い、明日3名行う。

6 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。
(午後9時50分散会、午後4時4分開議)

7 高橋由紀雄議員(民主)の再質問に対する答弁準備の状況について

- ・総務部長から、泊原子力発電所3号機問題について、なお時間を要し、本日中の答弁は難しい状況である旨発言。

・本日の本会議は日程を延期し延会する。

- 3月2日(木) 開議 午前10時18分
散会 午前10時20分
議会運営委員会室
委員長 釣部 勲(自民)
- 1 昨日の高橋由紀雄議員の再質問に対する答弁準備の状況について
 - ・総務部長から、答弁準備が整った旨発言。
 - ・本日の本会議は、高橋由紀雄議員の再質問に対する知事の答弁から入る。
 - 2 代表質問について
 - ・通告内容等の変更について了承。
 - ・本日3名行い、明日2名行う。
 - 3 一般質問について
 - ・通告(27名)について報告。
 - ・個人別順位は配付資料の通告一覧のとおり決定。
 - ・一般質問の進め方については、改めて協議する。
 - 4 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

- 3月3日(金) 開議 午前9時58分
散会 午前10時2分
議会運営委員会室
委員長 釣部 勲(自民)
- 1 追加提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から説明。
 - ・最終補正予算案及びこれに関連する案件については、先議して頂きたい旨の発言。
 - 2 本日の本会議について
 - ・追加提出議案については、本日の本会議において代表質問終了後、追加日程として知事の提案説明を行う。
 - ・最終補正予算案及びこれに関連する議案の先議について了承。
 - 3 代表質問について
 - ・本日3名行う。
 - 4 一般質問について
 - ・通告内容等の変更について了承。
 - ・3月6日4名、7日7名、8日8名、9日8名行う。
 - 5 議案の訂正について
 - ・総務部長から、議案第22号について誤りがあ

ったため別紙正誤表のとおり訂正して頂きたい旨の発言があり、これを了承。

- 6 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

- 3月6日(月) 開議 午後零時51分
散会 午後零時54分
議会運営委員会室
委員長 釣部 勲(自民)

- 1 一般質問について
 - ・通告内容等の変更について了承。
- 2 本日の本会議について
 - ・一般質問4名行う。
- 3 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

- 3月7日(火) 開議 午前9時43分
散会 午前9時45分
議会運営委員会室
委員長 釣部 勲(自民)

- 1 一般質問について
 - ・通告内容等の変更について了承。
- 2 本日の本会議について
 - ・一般質問6名行う。
- 3 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

- 3月8日(水) 開議 午前9時40分
散会 午前9時43分
議会運営委員会室
委員長 釣部 勲(自民)

- 1 一般質問について
 - ・通告内容等の変更について了承。
- 2 一般質問の進め方並びに今後の日程について
 - ・一般質問は3月10日まで行う。
 - ・一般質問は、本日6名、9日6名、10日3名行う。
 - ・その後の日程については次のように変更する。

3月8日～3月9日	本会議(一般質問)
3月10日	本会議(一般質問、 予算特別委員会設置)
3月11日～3月13日	休会
3月14日	本会議(補正予算議決)
3月15日～3月22日	休会

3月23日 本会議

- 3 副知事の本会議欠席について
 - ・真田副知事は、北海道開発審議会に出席するため、本日の本会議を欠席する旨了承。
- 4 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

○3月9日(木) 開議 午前9時38分
散会 午前9時40分
議会運営委員会室
委員長 釣部 勲 (自民)

- 1 一般質問について
 - ・通告内容等の変更について了承。
- 2 本日の本会議について
 - ・一般質問6名行う。
- 3 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

○3月10日(金) 開議 午前9時43分
散会 午前9時46分
議会運営委員会室
委員長 釣部 勲 (自民)

- 1 一般質問について
 - ・通告内容等の変更について了承。
- 2 本日の本会議について
 - ・一般質問3名行う。
- 3 予算特別委員会について
 - ・本日一般質問終了後設置する。
 - ・各派別分科会委員数については、協議事項記載のとおり決定。
 - ・配付資料の名簿のとおり委員を選任する。
- 4 議案の各委員会付託について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- 5 平成11年度最終補正予算案等の先議方法について
 - ・3月14日、関係委員会の審査終了後、本会議を開会し議決する。
- 6 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

○3月14日(火) 開議 午後1時50分
散会 午後1時53分
議会運営委員会室
委員長 釣部 勲 (自民)

- 1 関係委員会付託の先議案件の審議状況につい

て

- ・予算9件、農政4件、建設2件、文教1件以上16件については、すべて議了した旨報告。
- 2 追加提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から説明。
 - ・本件については、最終補正予算に関連した議案であるため、本日の本会議において、最終補正予算等を議決した後、知事の提案説明を行い、直ちに環境生活委員会に付託する。
 - 3 休会について
 - ・各委員会付託議案審査のため、3月15日から17日まで及び3月21日から22日まで本会議を休会し、3月23日再開する。
 - 4 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
 - 5 議員の海外派遣調査について
 - ・石井孝一議員(自民)、沢岡信広議員(民主)及び林大記議員(民主)から、議長に対し、別紙配布の海外調査派遣申請書の提出があったことを報告。
 - ・海外調査派遣申請書のとおり派遣を決定する。

○3月23日(木) 開議 午後4時34分
散会 午後4時41分
議会運営委員会室
委員長 釣部 勲 (自民)

- 1 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・予算23件、総務14件、環境生活7件、保健福祉15件、少子・高齢社会対策1件、経済12件、農政8件、水産林務10件、建設13件、文教7件以上110件については、すべて議了した旨報告。
- 2 動議の取扱いについて
 - ・議案第1号については撤回し、組替えのうえ再提出を求めるとともに、議案第6号、第16号、第17号、第49号、第50号、第94号及び第102号については撤回を求める動議の提出があり、本日の本会議において議決する。
- 3 追加提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から説明。
 - ・本日の本会議において議決する。
- 4 会議案等の取扱いについて
 - ・会議案第1号北海道議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の改正案の提出があり、本日の本会議において議決する。

常任委員会

総務委員会

- ・会議案第2号北海道議会会議規則の一部を改正する規則案及び会議案第3号北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案の提出があり、本日の本会議において議決する。
- ・請願書・陳情書の提出要領について、別紙配布の改正案のとおり改正する。
- 5 意見案の取扱いについて
 - ・意見案第3号ないし第10号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- 6 請願の特別委員会付託について
 - ・請願第29号については、本日の本会議において、少子・高齢社会対策特別委員会に付託し閉会中継続審査する。
- 7 閉会中継続審査の申し出について
 - ・本委員会に付託された陳情について、いずれも、なお精査を要するものと認め、閉会中継続審査を申し出る。
- 8 閉会中継続調査の申し出について
 - ・会議規則第80条の規定により、閉会中継続調査を申し出る。
- 9 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局説明のとおりとする。
- 10 専決処分による条例改正について
 - ・総務部長から、地方税法の改正に伴う道税条例の改正を専決処分により行いたい旨の発言があり、これを了承。
- 11 次回定例会の招集予定日について
 - ・総務部長から、第2回定例会招集予定日について、6月20日(火)を予定している旨の発言があり、これを了承。
- 12 議員の海外派遣調査について
 - ・板谷實議員(自民)から、議長に対し別紙配布の海外調査派遣申請書の提出があったことを報告。
 - ・海外調査派遣申請書のとおり派遣を決定する。

○1月11日(火) 開議 午後2時
散会 午後4時24分
第10委員会室
委員長 加藤 唯勝(自民)

一般議事

- ① 平成12年北海道開発関係予算要望事項に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 総務部長、総合企画部長及び警察本部総務部長から、平成12年度国の北海道開発関係予算について報告。
- ③ 総務部長から、入札手続等調査第一次報告について説明。
大橋晃委員(共産)から質疑
- ④ 出納局長から、入札制度改善委員会の設置について報告。
大橋晃委員(共産)から質疑
- ⑤ 総務部長から、職員の再就職に関する要領等の見直しについて報告。
- ⑥ 総務部長から、元建設部職員に係る事案について報告。
加藤礼一委員(自民)、鯉谷忠委員(民主)、大橋晃委員(共産)から質疑
- ⑦ 総合企画部長から、北海道苦情審査委員の活動状況について報告。

○2月1日(火) 開議 午後1時50分
散会 午後3時7分
第10委員会室
委員長 加藤 唯勝(自民)

一般議事

- ① 鯉谷忠委員(民主)から質疑
 - (1) JCO臨界事故調査結果及び原子力二法に関する住民説明会について
 - (2) 防災訓練について
 - (3) 道としての原子力体制について
- ② 大橋晃委員(共産)から質疑
 - (1) 外形標準課税について

○2月22日(火) 開議 午前11時
散会 午後零時15分
第10委員会室

委員長 加藤 唯勝 (自民)

一般議事

- ① 総務部長、総合企画部長及び警察本部総務部長から、平成12年第1回定例会提出予定の予算案件について説明。
- ② 構造改革推進室長から、平成11年度関与団体点検評価の実施結果について報告。
- ③ 警察本部長及び警察本部警務部長から、警察官の不祥事について報告。
- ④ 大橋晃委員 (共産) から質疑
 - (1) 東京都における「銀行新税」について
 - (2) 4年連続の矢日別演習について

○3月22日(水) 開議 午後2時8分
散会 午後2時28分
第10委員会室
委員長 加藤 唯勝 (自民)

付託案件の審査

- 議案第18号
北海道総務部手数料条例案 (原案可決)
- 議案第19号
北海道総合企画部手数料条例案 (原案可決)
- 議案第20号
北海道総合企画部の事務処理の特例に関する条例案 (原案可決)
- 議案第46号
北海道公安委員会手数料条例案 (原案可決)
- 議案第47号
札幌医科大学条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第51号
北海道個人情報保護条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第52号
北海道立道民活動センター条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第53号
北海道税条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第54号
北海道核燃料税条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第55号
北海道行政手続条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第56号

北海道統計調査条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第57号

北海道立青函トンネル記念館条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第103号

金属くず回収業に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第109号

包括外部監査契約の締結に関する件
(原案可決)

大橋晃委員 (共産) から、議案第19号、議案第46号、議案第47号、議案第52号、議案第57号及び議案第103号について反対意見

一般議事

- ① 総務部長から、総合防災対策室の設置について報告。
- ② 総務部長から、専決処分予定事案について説明。
- ③ 「公債費負担軽減措置の拡充強化に関する意見書案」の発議を決定。
- ④ 請願・陳情について閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

環境生活委員会

○1月11日(火) 開議 午後1時54分
散会 午後2時8分
第3委員会室
委員長 森 敏捷 (民主)

一般議事

- ① 平成12年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 環境保全及び県民生活・文化事業に関する道外調査の実施を決定。
- ③ 環境生活部長から、平成12年度国の北海道関係予算の概要について報告。
- ④ 環境生活部長から、江別RTN地区第二期開発事業に係る環境影響評価について報告。
山根泰子委員 (共産) から質疑

○2月1日(火) 開議 午後1時43分

散会 午後2時31分
第3委員会室
委員長 森 敏捷 (民主)

一般議事

- ① 環境生活部長から、渡島半島地域ヒグマ保護管理計画(案)骨子について説明。
岩本允委員(自民)、山根泰子委員(共産)、田淵洋一委員(自民)及び三井あき子委員(民主)から質疑
- ② 星野高志委員(民主)から質疑
(1) 原子力防災について
- ③ 山根泰子委員(共産)から質疑
(1) 苫小牧市における産業廃棄物問題について
(2) 道立自然公園野幌森林公園内での農道整備問題について

○2月22日(火) 開議 午前10時50分
散会 午前11時21分
第3委員会室
委員長 森 敏捷 (民主)

一般議事

- ① 環境保全及び県民生活・文化事業に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 環境生活部長から、平成12年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 環境生活部長から、ごみゼロ・プログラム北海道(仮称)について説明。
- ④ 山根泰子委員(共産)から質疑
(1) 苫東の火力発電所から出される石炭灰の処理について
(2) ペットボトルのリサイクルについて

○3月22日(水) 開議 午後2時6分
散会 午後2時25分
第3委員会室
委員長 森 敏捷 (民主)

付託案件の審査

- 議案第21号
北海道環境生活部手数料条例案 (原案可決)
- 議案第22号
北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例案 (原案可決)
- 議案第58号
北海道環境審議会条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第59号
北海道自然環境等保全条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第60号
北海道立オホーツク流水科学センター条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第61号
北海道立女性プラザ条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第127号
財産の取得に関する件 (原案可決)
山根泰子委員(共産)から、議案第58号について質疑及び反対意見、議案第60号及び議案第61号について反対意見

一般議事

- ① 環境生活部長から、「平成11年北海道ウタリ生活実態調査結果」について報告。
- ② 陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

保健福祉委員会

○1月11日(火) 開議 午後1時51分
散会 午後2時6分
第7委員会室
委員長 板谷 實 (道民)

一般議事

- ① 骨髄移植に対する医療保険の適用拡大並びに臍帯血利用料の保険適用等に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 保健福祉部長から、平成12年度国費予算について報告。
- ③ 保健福祉部長から、旭川市国民健康保険料賦課処分取消等請求事件について報告。

○2月1日(火) 開議 午後1時52分
散会 午後2時34分
第7委員会室
委員長 板谷 實 (自民)

一般議事

- ① 保健福祉部長から、北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画(素案)について報告。

- ② 花岡ユリ子委員（共産）から質疑
 (1) 北海道単独医療給付事業について
 (2) 生活福祉資金における就学支度費について

○2月22日(火) 開議 午前11時10分
 散会 午後 零時12分
 第7委員会室
 委員長 板谷 實（自民）

一般議事

- ① 保健衛生、社会福祉及び社会保障事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
 ② 保健福祉部長から、平成12年第1回定例会提出予定案件について説明。
 ③ 保健福祉部長から、北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画（案）について報告。
 花岡ユリ子委員（共産）から質疑
 ④ 保健福祉部長から、地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う社会保険の実施体制について報告。
 ⑤ 花岡ユリ子委員（共産）から質疑
 (1) 国保被保険者資格証明書について
 ⑥ 副委員長から、板谷實委員長（自民）から委員長辞任願いが提出されている旨を報告の後、委員長辞任について諮り、異議なく許可することに決定。

○2月23日(水) 開議 午前11時32分
 散会 午前11時36分
 第7委員会室
 委員長 上田 茂（道民）

委員長の互選

委員長に、上田茂委員（道民）を選出。

一般議事

- ① 板谷實委員（自民）の辞任に伴い、上田茂委員（道民）が補充選任された旨報告。
 ② 議席の変更を決定。（上田茂委員（道民）の委員会所属変更）

○3月22日(水) 開議 午後2時45分
 散会 午後3時35分
 第7委員会室
 委員長 上田 茂（道民）

付託案件の審査

議案第23号
 北海道保健福祉部手数料条例案（原案可決）

議案第24号
 北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例案（原案可決）

議案第25号
 北海道社会福祉審議会条例案（原案可決）

議案第26号
 食品衛生法施行条例案（原案可決）

議案第27号
 理容師法施行条例案（原案可決）

議案第28号
 美容師法施行条例案（原案可決）

議案第29号
 北海道環境衛生適正化審議会条例案（原案可決）

議案第62号
 北海道立診療所条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第63号
 北海道立衛生学院条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第64号
 北海道立看護学院条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第65号
 北海道立衛生研究所条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第66号
 食品の製造販売行商等衛生条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第67号
 かきの処理等に関する衛生条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第68号
 北海道立社会福祉総合センター条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第69号
 北海道心身障害者扶養共済制度条例の一部を改正する条例案（原案可決）

花岡ユリ子委員（共産）から、議案第23号、第25号及び第63号ないし第68号について反対意見

一般議事

① 保健福祉部長から、北海道感染症予防計画（案）について報告。

花岡ユリ子委員（共産）から質疑

② 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出

をすることを決定。

- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ④ 花岡ユリ子委員（共産）から質疑
 - (1) 重度心身障害児施策の充実について

経 済 委 員 会

○1月11日(火) 開議 午後1時54分
散会 午後2時39分
第8委員会室
委員長 西本 美嗣 (民主)

一 般 議 事

- ① 平成12年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 経済部長及び企業局長から、平成12年度国費予算の概要について報告。
- ③ 経済事情に係る道外調査の実施を決定。
- ④ 吉野之雄委員（民主）から質疑
 - (1) 今後の本道経済に対する行政としての取り組みについて
- ⑤ 日高令子委員（共産）から質疑
 - (1) 新規高卒者の就職問題について

○2月1日(火) 開議 午後1時45分
散会 午後2時
第8委員会室
委員長 西本 美嗣 (民主)

一 般 議 事

- ① 経済部長から、平成12年3月新規高卒者の職業紹介状況について報告。
瀬能晃副委員長（自民）及び吉野之雄委員（民主）から質疑及び要望
- ② 経済事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。

○2月22日(火) 開議 午前10時49分
散会 午後零時8分
第8委員会室
委員長 西本 美嗣 (民主)

一 般 議 事

- ① 経済部長及び企業局長から、平成12年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 経済部長から、平成12年3月新規高卒者の職業紹介状況並びに道立高等技術専門学院におけ

る人材育成について報告。

- 瀬能晃副委員長（自民）及び吉野之雄委員（民主）から質疑
- ③ 経済部長から、地方事務官制度廃止後の雇用施策について報告。
水城義幸委員（自民）から質疑
- ④ 日高令子委員（共産）から質疑
 - (1) 障害者の雇用問題について

○3月22日(水) 開議 午後2時5分
散会 午後2時40分
第8委員会室
委員長 西本 美嗣 (民主)

付託案件の審査

- 議案第31号
北海道経済部手数料条例案 (原案可決)
- 議案第32号
北海道経済部の事務処理の特例に関する条例案 (原案可決)
- 議案第33号
北海道大規模小売店舗立地審議会条例案 (原案可決)
- 議案第70号
北海道計量検定所条例案 (原案可決)
- 議案第71号
北海道立工業試験場条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第72号
北海道創造的中小企業育成条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第73号
北海道立工業技術センター条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第74号
北海道立食品加工研究センター条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第75号
北海道立地域食品加工技術センター条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第76号
北海道労働審議会条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第93号
北海道公営企業条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第104号

北海道立婦人就業援助センター条例を廃止する
条例案 (原案可決)

日高令子委員 (共産) から議案第31号、議案71
号、議案第73号ないし議案第75号及び議案第104
号について反対意見

一般議事

① 経済部長から、北海道エアフロント株式会社
に対する破産終結について報告。

高木繁光委員 (自民) から質疑

② 「冬期雇用安定奨励金」及び「冬期技能講習
助成給付金」制度の延長、拡充に関する意見書
案並びに「企業組織の再編に伴う労働者保護
法」の制定促進を求める意見書の発議を決定。

③ 「冬期雇用安定奨励金」及び「冬期技能講習
助成給付金」制度の延長、拡充に関する意見書
案並びに「企業組織の再編に伴う労働者保護
法」の制定促進を求める意見書案に関する中央
折衝の実施を決定。

④ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出
をすることを決定。

⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出を
することを決定。

農政委員会

○1月11日(火) 開議 午後2時12分
散会 午後2時40分
第6委員会室
委員長 山崎 正隆 (自民)

一般議事

① 平成12年度農業関係国費予算に関する中央折
衝の実施概要の報告を了承。

② 農業事情に関する道外調査の実施を決定。

③ 農政部長から、平成12年度農業関係国費予算
政府案の概要について報告。

④ 農政部長から、平成11年度ホッカイドウ競馬
終了について報告。

⑤ 農政部長から、農業・農村整備事業に係る入
札、契約手続等の調査結果並びに改善策につい
て報告。

萩原信宏副委員長 (共産) から質疑

○2月1日(火) 開議 午後1時59分
散会 午後2時12分

第6委員会室

委員長 山崎 正隆 (自民)

一般議事

① 農政部長から、平成12年の普及奨励及び指導
参考事項となった農業技術の概要について報告。

② 農政部長から、北海道立農業試験場の組織機
構について報告。

中川隆之委員 (自民) から意見

○2月22日(火) 開議 午前11時9分

散会 午前11時24分

第6委員会室

委員長事故のため

副委員長 萩原 信宏 (共産)

一般議事

① 農業事情に関する道外調査の実施概要の報告
を了承。

② 農政部長から、平成12年第1回定例会提出予
定案件について説明。

○3月14日(火) 開議 午後1時5分

散会 午後1時11分

第6委員会室

委員長 山崎 正隆 (自民)

付託案件の審査

議案第120号

中山間地域総合整備事業に伴う地方公共団体の
負担金に関する件 (原案可決)

議案第121号

道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金
に関する件 (原案可決)

議案第122号

道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金
の変更に関する件 (原案可決)

議案第123号

国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金
に関する件 (原案可決)

萩原信宏副委員長 (共産) から、議案第120号、
議案第121号及び議案第123号について反対意見

○3月22日(水) 開議 午後2時12分

散会 午後2時30分

第6委員会室

委員長 山崎 正隆 (自民)

付託案件の審査

議案第34号

北海道農政部手数料条例案 (原案可決)

議案第35号

北海道農政部の事務処理の特例に関する条例案 (原案可決)

議案第77号

北海道立産業共進会場条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第78号

北海道立農業試験場条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第79号

北海道改良普及員資格試験条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第80号

北海道地域農業改良普及センター条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第81号

北海道馬鈴しょ生産販売取締条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第82号

北海道家畜保健衛生所条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

萩原信宏副委員長(共産)から、議案第34号、議案第78号及び議案第80号ないし議案第82号について反対意見

一般議事

- ① 新たな酪農・畜産基本政策及び平成12年度畜産物価格等に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 農業年金制度改正に関する意見案の発議を決定。
- ③ 上記意見案に関する中央折衝の実施を決定。
- ④ 農政部次長から、平成12年度畜産物価格決定について報告。
- ⑤ 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑥ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

水産林務委員会

○1月11日(火)

開議 午後1時55分

散会 午後2時6分

第5委員会室

委員長 井野 厚(民主)

一般議事

- ① 平成12年度水産林業関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 水産林務部長から、平成12年度水産林業関係国費予算(案)について説明。
- ③ 水産林務部長から、水産基本政策大綱及びプログラムについて説明。
- ④ 水産林務事情に関する道外調査の実施を決定。

○2月1日(火)

開議 午後1時48分

散会 午後1時53分

第5委員会室

委員長 井野 厚(民主)

一般議事

- ① 水産林務事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 水産林務部長から、北の森づくりビジョンの策定について説明。

○2月22日(火)

開議 午前10時55分

散会 午前11時16分

第5委員会室

委員長 井野 厚(民主)

一般議事

- ① 水産林務部長から、平成12年第1回定例会提出予定案件について説明。

○3月22日(水)

開議 午後2時1分

散会 午後2時11分

第5委員会室

委員長 井野 厚(民主)

付託案件の審査

議案第36号

北海道水産林務部手数料条例案(原案可決)

議案第37号

北海道水産林務部の事務処理の特例に関する条例案 (原案可決)

議案第38号

北海道漁港土砂採取料等徴収条例案

(原案可決)

第4委員会室

委員長 川尻 秀之(自民)

議案第83号

北海道立水産試験場条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第84号

北海道立水産孵化場条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第85号

北海道漁港管理条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第86号

北海道立林産試験場条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第87号

北海道林業改良指導員資格試験条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第88号

北海道森林整備担い手対策基金条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第89号

北海道立林業試験場条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一般議事

- ① 陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ② 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

建設委員会

○1月11日(火) 開議 午後2時6分
散会 午後2時20分
第4委員会室
委員長 川尻 秀之(自民)

一般議事

- ① 平成12年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 建設事情に関する道外調査の実施を決定。
- ③ 建設部長から、平成12年度北海道開発関係予算について報告。
- ④ 建設部長から、元建設部職員に係る事案について報告。

○2月1日(火) 開議 午後2時8分
散会 午後3時40分

一般議事

- ① 北海道住宅供給公社の改定経営改善計画に関する件を議題とし、

船橋利実委員(自民)から質疑

- (1) 公社の経営実態について
- (2) 「経営方針」・「事業計画」について
- (3) 計画の実効性について
- (4) 公社の経営責任について

西田昭紘委員(民主)から質疑

- (1) 公社経営について
- (2) 事業資金について
- (3) 公社の運営体制について

上田茂委員(道民)から質疑

- (1) 経営体質の改善などについて
- (2) 見直しについて
- (3) 抜本的な改善策について
- (4) 民間事業者への影響について
- (5) 道の支援体制について
- (6) 監督指導について

- ② 北海道住宅供給公社の改定経営改善計画について、参考人を招致することを決定。

出席を求める参考人

北海道住宅供給公社

武田祐男理事長、佐藤芳弘専務理事、
安井晃夫総務部長兼経営管理室長、
佐藤厚企画開発部長、貝田保史業務部長、
小崎伸之建設部長

○2月21日(月) 開議 午後1時9分
散会 午後2時26分
第4委員会室
委員長 川尻 秀之(自民)

一般議事

- ① 北海道住宅供給公社の改定経営改善計画に関する件を議題とし、

川尻秀之委員長(自民)から参考人質疑

- (1) 現在の公社運営、経営状況に対する認識について
- (2) 経営方針・事業計画策定の考え方と実効性について
- (3) 事業資金の確保の取り組みと今後の見通しについて
- (4) 今後の経営改善に対する責任の認識と決意

について

船橋利実委員（自民）から参考人質疑

- (1) 公社経営について
- (2) 買取り公営住宅事業実施の位置付けと実施体制について
- (3) 金融機関への協力要請について
- (4) 関与団体としての是正措置について
- (5) 計画の実効性確保にあたっての経営陣の責任について

日下太朗委員（民主）から参考人質疑

- (1) 公社の社会的使命について
- (2) 経営方針について
- (3) 経営改善に向けた決意について

上田茂委員（道民）から参考人質疑

- (1) 経営改善に対する取り組みと認識について
- (2) 「5か年事業計画」の達成見通しについて
- (3) (財)北海道住宅管理公社との統合について

○2月22日(火) 開議 午前10時50分
散会 午前11時14分
第4委員会室
委員長 川尻 秀之（自民）

一般議事

- ① 建設事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 建設部長から、平成12年第1回定例会提出予定案件について報告。

○3月14日(火) 開議 午後1時21分
散会 午後1時43分
第4委員会室
委員長 川尻 秀之（自民）

付託案件の審査

議案第124号
都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第125号
工事請負契約の変更に関する件 (原案可決)
西田昭紘委員（民主）から質疑

一般議事

- ① 建設部参事監から、道道屈斜路摩周湖畔線における交通事故について報告。

○3月22日(水) 開議 午後2時6分

散会 午後2時29分

第4委員会室

委員長 川尻 秀之（自民）

付託案件の審査

議案第39号
北海道建設部手数料条例案 (原案可決)

議案第40号
北海道建設部の事務処理の特例に関する条例案 (原案可決)

議案第41号
北海道流水占用料等徴収条例案 (原案可決)

議案第42号
北海道砂防設備占用料徴収条例案 (原案可決)

議案第43号
北海道海岸占用料等徴収条例案 (原案可決)

議案第44号
北海道海域使用料等徴収条例案 (原案可決)

議案第90号
北海道道路占用料徴収条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第91号
北海道沿岸水域の工事取締条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第92号
北海道立寒地住宅都市研究所条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第105号
北海道普通河川及び堤防敷地条例を廃止する条例案 (原案可決)

議案第106号
訴えの提起に関する件 (原案可決)

議案第107号
河川法に基づく一級河川の指定等についての意見に関する件 (原案可決)

議案第108号
特定多目的ダム法に基づく留萌ダムの建設に関する基本計画の変更についての意見に関する件 (原案可決)

一般議事

- ① 建設部参事監から、JR千歳線におけるコンクリート塊の落下について報告。
斉藤博委員（民主）から質疑及び要望
- ② 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

文 教 委 員 会

○1月11日(火) 開議 午後2時3分
散会 午後3時15分
第9委員会室
委員長 清水 誠一(自民)

一 般 議 事

- ① 平成12年度北海道関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 文教事情に関する道外調査の実施を決定。
- ③ 教育長、教育政策室長及び学事課長から、平成12年度北海道関係国費予算について説明。
- ④ 企画総務部長から、元職員に係る事案について報告。
竹内英順委員(自民)、新野至都子委員(共産)及び小野寺勇委員(自民)から質疑
- ⑤ 矢野制光委員(民主)から質疑
(1) 高校配置の中長期展望について

○2月1日(火) 開議 午後1時45分
散会 午後2時45分
第9委員会室
委員長 清水 誠一(自民)

一 般 議 事

- ① 企画総務部長から、岩見沢農業高等学校職員の金銭事故について報告。
- ② 生涯学習部長から、スポーツ競技力向上推進事業に係る道教委職員等の処分及び改善策等について報告。
- ③ 生涯学習部長から、北海道スポーツ振興審議会の答申について報告。
小野寺勇委員(自民)から質疑
- ④ 財務課長及び学事課長から、平成12年度の教育予算に関する要求の考え方等について説明。
小野寺勇委員(自民)から要望
- ⑤ 新野至都子委員(共産)から質疑
(1) 中長期の高校配置計画及び公私立の教育条件の格差の現状とその是正について

○2月22日(火) 開議 午前10時57分
散会 午前11時36分
第9委員会室
委員長 清水 誠一(自民)

一 般 議 事

- ① 文教事情に関する道外調査の実施概要の報告

を了承。

- ② 教育長、企画総務部長及び学事課長から、平成12年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 企画総務部長から、平成11年度関与団体点検評価の実施結果について報告。
- ④ 小野寺勇委員(自民)から質疑
(1) 財団法人の設立許可の要件について

○3月14日(火) 開議 午後1時7分
散会 午後1時9分
第9委員会室
委員長 清水 誠一(自民)

付託案件の審査

議案第126号
財産の取得に関する件 (原案可決)

○3月22日(水) 開議 午後2時14分
散会 午後3時26分
第9委員会室
委員長 清水 誠一(自民)

付託案件の審査

議案第45号
北海道教育委員会手数料条例案 (原案可決)

議案第95号
北海道立青年の家条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第96号
北海道立少年自然の家条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第97号
北海道立博物館条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第98号
北海道立美術館条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第99号
北海道立学校条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第100号
北海公立高等学校定時制課程及び通信課程生徒学資金貸付条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

新野至都子委員(共産)から、議案第95号ないし議案第99号について反対意見

一 般 議 事

- ① 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ② 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ③ 教育長及び教育政策室長から、第三次北海道教育長期総合計画推進状況について説明。
- ④ 石井孝一委員（自民）から質疑
 - (1) 帯広緑園中学校の卒業式における教職員退場について
（関連して、小野寺勇委員（自民）から質疑）

○3月23日(木) 開議 午後3時14分
散会 午後3時20分
第9委員会室
委員長 清水 誠一（自民）

一般議事

- ① 教育長から、中学校卒業式に係る問題について説明。
石井孝一委員（自民）及び矢野制光委員（民主）から要望

特別委員会

総合開発調査特別委員会

○1月12日(水) 開議 午前10時35分
散会 午前10時49分
第1委員会室
委員長 高橋 文明（自民）

- ① 平成12年度北海道開発関係予算の中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 総合企画部長から、平成12年度北海道開発予算内示概要について説明。

○2月2日(水) 開議 午前10時27分
散会 午前10時56分
第1委員会室
委員長 高橋 文明（自民）

- ① 地域開発事情に関する道外調査の実施を決定
- ② 萩原信宏委員（共産）から質疑
 - (1) 本道市町村の財政状況について

○2月22日(火) 開議 午後2時21分
散会 午後2時31分
第1委員会室
委員長 高橋 文明（自民）

- ① 総合企画部長から、平成12年第1回定例会提出予定案件について説明。

○3月22日(水) 開議 午後3時58分
散会 午後4時12分
第1委員会室
委員長 高橋 文明（自民）

- ① 段坂繁美議員（民主）の委員辞任及び小原葉子議員（民主）の委員就任に伴う議席の一部変更を決定。
- ② 総合企画部長から、第三次北海道長期総合計画推進状況について報告。
- ③ 総合企画部長から、北海道科学技術振興指針について報告。

産炭地域振興対策特別委員会

○1月12日(水) 開議 午前10時41分
散会 午前10時57分
第10委員会室

委員長 中川 隆之 (自民)

- ① 経済部長から、平成12年度国費予算の概要について報告。

蝦名大也委員 (自民) から質疑及び意見
(関連して、伊東良孝委員 (自民) から質疑)

○2月22日(火) 開議 午後1時50分
散会 午後2時10分
第10委員会室

委員長 中川 隆之 (自民)

- ① 経済部長から、平成12年第1回定例会提出予定案件について説明。
② 経済部長から、長崎県池島炭鉱の坑内火災事故について報告。
③ 石炭対策室長から、平成12年度国の石炭関係予算案における北海道関係分の予算額について報告。
④ 山根泰子委員 (共産) から質疑
(1) 太平洋炭礦と電源開発(株)の石炭取引について

北方領土対策特別委員会

○1月12日(水) 開議 午前10時43分
散会 午前10時55分
第3委員会室
委員長 石井 孝一 (自民)

- ① 平成12年度北方領土関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
② 領対本部長から、平成12年度北方領土関係国費予算について報告。
③ 領対本部長から、北方四島との交流に係る四島関係者との協議について報告。
④ 領対本部長から、「北方領土の日」特別啓発について説明。
⑤ 北方四島交流センター落成式への参加を決定。
⑥ 北方領土返還要求に係る決議要請の実施を決定。
⑦ 北方領土復帰促進に関する道外調査の実施を決定。

○2月2日(水) 開議 午前10時13分
散会 午前10時21分
第3委員会室
委員長 石井 孝一 (自民)

- ① 北方領土問題等の早期解決に関する決議等の要請に関する実施概要の報告を了承。
② 領対本部長から、北方四島との交流に係る四島関係者との協議について報告。

○2月22日(火) 開議 午後1時49分
散会 午後1時59分
第3委員会室
委員長 石井 孝一 (自民)

- ① 北方領土問題等の早期解決に関する決議等の要請及び北方領土返還促進に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
② 領対本部長から、平成12年第1回定例会提出予定案件について説明。

○3月22日(水) 開議 午後3時55分
散会 午後3時57分
第3委員会室
委員長 石井 孝一 (自民)

- ① 北方領土問題の解決促進に関する意見案の発議を決定。
② 上記意見案に関する中央折衝の実施を決定。

エネルギー問題調査特別委員会

○1月12日(水) 開議 午前11時42分
散会 午前11時45分
第10委員会室
委員長 小原 葉子 (民主)

- ① 経済部長から、平成12年度国費予算の概要について報告。

○2月2日(水) 開議 午前11時55分
散会 午後零時35分
第10委員会室
委員長事故のため
副委員長 喜多 龍一 (自民)

- ① 資源エネルギー課長から、原子力災害対策特別措置法等の概要について報告。
② 経済部長から、深地層研究所計画検討委員会の検討結果の概要について報告。
吉野之雄委員 (民主) から質疑及び意見
③ 経済部長から、「道民のご意見を聴く会」について報告。
船橋利実委員 (自民) 及び星野高志委員 (民

主) から質疑及び意見
(関連して、花岡ユリ子委員(共産)から質疑及び意見)

④ 吉野之雄委員(民主)から意見

(1) 委員会運営のあり方について

○2月21日(月) 開議 午後5時26分
散会 午後5時28分
第10委員会室
委員長事故のため
副委員長 喜多 龍一(自民)

① エネルギー問題実情に関する道外調査の実施概要の報告について了承。

○2月22日(火) 開議 午後4時4分
散会 午後8時45分
第10委員会室
委員長事故のため
副委員長 喜多 龍一(自民)

① 経済部長から、平成12年第1回定例会提出予定案件について説明。

② 経済部長から、「道民のご意見を聴く会」について報告。

船橋利実委員(自民)、星野高志委員(民主)及び花岡ユリ子委員(共産)から質疑

○2月23日(水) 開議 午後1時37分
散会 午後4時16分
第10委員会室
委員長事故のため
副委員長 喜多 龍一(自民)

① 経済部長から、深地層研究所計画懇談会について報告。

東国幹委員(自民)、星野高志委員(民主)及び花岡ユリ子委員(共産)から質疑及び要望(関連して、船橋利実委員(自民)及び吉野之雄委員(民主)から質疑)

② 副委員長から、小原葉子委員長(民主)から委員長辞任願いが提出されている旨を報告の後、委員長辞任について諮り、異議なく許可することに決定。

○3月1日(水) 開議 午後4時28分
散会 午後4時32分
第10委員会室

委員長 段坂 繁美(民主)

委員長の互選

① 委員長に、段坂繁美委員(民主)を選出。

その他の議事

① 小原葉子委員(民主)の辞任に伴い、段坂繁美委員(民主)が補充選任された旨報告。

② 議席の一部変更を決定。(段坂繁美委員(民主)の委員会所属変更)

○3月22日(水) 開議 午後3時56分
散会 午後3時58分
第10委員会室
委員長 段坂 繁美(民主)

① 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

新幹線・総合交通対策特別委員会

○1月12日(水) 開議 午前11時15分
散会 午前11時34分
第1委員会室
委員長 和田 敬友(自民)

① 総合企画部長及び警察本部交通部長から、平成12年度国費予算の概要について説明。

② 総合企画部長から、新幹線の最近の情勢について報告。

③ 環境生活部長から、平成12年における交通安全運動の取り組みについて説明。

石寺廣二委員(自民)から要望

④ 警察本部交通部長から、平成11年の交通事故概況と平成12年の交通事故抑止対策について説明。

○2月22日(火) 開議 午後1時46分
散会 午後2時3分
第1委員会室
委員長 和田 敬友(自民)

① 総合企画部長、環境生活部長及び警察本部交通部長から、平成12年第1回定例会提出予定案件について説明。

○3月22日(水) 開議 午後4時30分
散会 午後4時37分
第1委員会室
委員長 和田 敬友(自民)

- ① 警察本部交通部長から、交通総合対策センターの設置について説明。
- ② 警察本部交通部長から、交番・駐在所における運転免許証記載事項変更届の取り扱いについて説明。

地方分権・構造改革問題調査特別委員会

- 1月12日(水) 開議 午前10時38分
散会 午前10時49分
第2委員会室
委員長 木村 澄男(道民)
- ① 地方分権に関する「委員会協議会」の開催について決定。
- ② 地方分権・構造改革問題に関する道外調査の実施を決定。

- 2月2日(水) 開議 午前10時36分
散会 午前10時42分
第2委員会室
委員長事故のため
副委員長 丸岩 公充(自民)
- ① 構造改革推進室長から、地方分権一括法に関連する条例の制定改廃予定について説明。

- 2月22日(火) 開議 午後1時35分
散会 午後2時13分
第2委員会室
委員長事故のため
副委員長 丸岩 公充(自民)
- ① 構造改革推進室長から、平成12年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 構造改革推進室長から、経済構造改革の展開方策(案)について報告。
- ③ 構造改革推進室長から、行財政システム改革の実施方針について報告。
- ④ 構造改革推進室長から、支庁改革に関する中間報告について報告。
鯉谷忠委員(民主)から要望
- ⑤ 構造改革推進室長から、地方分権一括法に関する条例の制定改廃予定について報告。
- ⑥ 構造改革推進室長から、PFIモデル事業について報告。
清水誠一委員(自民)及び鯉谷忠委員(民主)から質疑及び意見

- 3月22日(水) 開議 午後3時41分
散会 午後3時45分
第2委員会室
委員長事故のため
副委員長 丸岩 公充(自民)

- ① 地方分権・構造改革問題に関する道外調査の実施概要の報告を了承。

少子・高齢社会対策特別委員会

- 1月12日(水) 開議 午前10時38分
散会 午前11時
第7委員会室
委員長 平出 陽子(民主)
- ① 介護保険制度の円滑な実施に関する中央要請の実施概要の報告を了承。
- ② 保健福祉部長から、平成12年度国費予算について報告。
- ③ 稲津久委員(公明)から質疑
(1) 自立高齢者へのサービス提供について

- 2月2日(水) 開議 午前10時48分
散会 午前11時20分
第7委員会室
委員長 平出 陽子(民主)
- ① 少子・高齢社会に関する道外調査の実施を決定。
- ② 保健福祉部長から、北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画(素案)について報告。
- ③ 新野至都子委員(共産)から質疑
(1) 介護関連施設整備について
(2) 介護手当について
(3) 低所得者対策について

- 2月22日(火) 開議 午後1時47分
散会 午後2時39分
第7委員会室
委員長 平出 陽子(民主)
- ① 保健福祉部長から、平成12年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 保健福祉部長から、北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画(案)について報告。
- ③ 柿木克弘委員(自民)から質疑

(1) 児童虐待について

④ 新野至都子委員（共産）から質疑

(1) 介護保険について

○3月22日(水) 開議 午後4時
散会 午後4時14分
第7委員会室
委員長 平出 陽子（民主）

付託議案の審査
議案第30号

北海道介護保険財政安定化基金条例案
(原案可決)

その他の議事

- ① 付託の請願第10号及び第24号の継続審査を決定。
- ② 少子・高齢社会に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ③ 新野至都子委員（共産）から質疑
(1) 痴呆性老人対策について

予算特別委員会

○3月10日(金) 開議 午後零時27分
散会 午後零時34分
第1委員会室
委員長 和田 敬友（自民）

正副委員長の互選

- ① 委員長に和田敬友委員（自民）、副委員長に伊藤政信委員（民主）を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、3分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員17人、所管は総務部、総合企画部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局及び監査委員、第2分科会は委員17人、所管は環境生活部、建設部、企業局及び教育委員会、第3分科会は委員17人、所管は経済部、農政部及び水産林務部とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会委員（17人）

沖田 龍児（民主）	石寺 廣二（自民）
大谷 亨（自民）	佐野 法充（民主）
稲津 久（公明）	前田 康吉（道民）
滝口 信喜（民主）	佐藤 寿雄（自民）
原田 裕（自民）	見延 順章（自民）
石井 孝一（自民）	板谷 實（自民）
高橋 文明（自民）	大橋 晃（共産）
山口 恵聖（民主）	西本 美嗣（民主）
平野 明彦（自民）	

○第2分科会委員（17人）

布川 義治（道政）	柿木 克弘（自民）
田淵 洋一（自民）	鎌田 公浩（自民）
河野 光彦（民主）	佐々木恵美子（民主）
久保 雅司（道民）	日高 令子（共産）
沢岡 信広（民主）	林 大記（民主）
水城 義幸（自民）	高橋 定敏（自民）
山崎 正隆（自民）	佐藤 時雄（自民）
伊藤 政信（民主）	井野 厚（民主）
勝木 省三（自民）	

○第3分科会委員（17人）

新野至都子（共産） 岡田 篤（民主）

東 国幹 (自民) 遠藤 連 (自民)
 伊東 良孝 (自民) 日下 太朗 (民主)
 岡田 憲明 (道民) 佐藤 英道 (公明)
 丸岩 公充 (自民) 山口幸太郎 (自民)
 神戸 典臣 (自民) 星野 高志 (民主)
 段坂 繁美 (民主) 小池 昌 (道政)
 鯉谷 忠 (民主) 酒井 芳秀 (自民)
 久田 恭弘 (自民)

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長を置くこと、分科委員の辞任及び補充選任並びに所属変更については、本委員会において行うことに決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準ずることに決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派及び諸派についても出席願うことを決定。

○3月13日(月) 開議 午後1時7分
 散会 午後4時24分
 第1委員会室
 委員長 和田 敬友 (自民)

- ① 議案第111号ないし第119号(先議案件)を一括議題とし、質疑に入り、大谷 亨委員(自民)から、
- 1 道財政について
- ・財源不足に対する当初の取組み内容及び現在の状況
 - ・人件費の縮減及び効果
 - ・道財政の現状認識
- 2 道税収入について
- ・税目別増減理由等
 - ・当初予算の見積もりに対する認識
 - ・徴収対策
 - ・自動車税の給与差押えの効果
 - ・国の景気対策の効果に対する認識
- 3 原子力災害緊急事態応急対策拠点施設整備について

- ・施設の機能
 - ・施設の内容
 - ・設置場所
 - ・市町村長等の考え方
- 4 介護保険関連サービス基盤整備事業費補助金について
- ・事業実施に関する視点
 - ・市町村における具体的な整備方法
 - ・補助制度の継続に対する認識
 - ・今後の対策
- 5 中小企業向け融資制度について
- ・予算の減額理由
 - ・融資制度の利用見込み
 - ・金融変動対策特別資金の取り扱い
- 6 信用保証協会の損失補償について
- ・損失補償契約額の増額の理由
 - ・信用保証協会の保証取り扱いの状況
- 7 農業問題について
- ・農業農村整備事業の繰越事業の内容
 - ・繰越しの理由
- 8 道営競馬事業について
- ・開催場所別収支見込み
 - ・開催場所別開催状況
 - ・開催経費
 - ・支出の縮減努力
- 9 ほっかいどうマイホーム建設促進特別対策資金について
- ・新規分の戸数が減った理由
 - ・マイホーム建設資金貸付金の必要性
 - ・政策評価の結果
 - ・住宅建設資金貸付制度の一本化の検討状況
- 10 国旗掲揚及び国歌斉唱について
- ・教育局別の実施状況
- 等について
- 沖田 龍児委員(民主)から、
- 1 中小企業振興貸付金等3資金について
- ・中小企業の経営環境に関する認識
 - ・貸し渋り対策
- 2 道税収入について
- ・増額補正の理由
 - ・適切な道税収入の見積もり
 - ・個人道民税の徴収対策
 - ・自動車税の徴収体制
- 3 財政の健全化について
- ・収支不足額の状況と解消のための対策

- ・道債の年間発行見込み額と道債残高
- ・財政健全化債の発行取りやめ
- ・収支状況に対する認識
- 4 原子力緊急事態応急対策拠点施設整備について
 - ・国の予算の措置状況
 - ・設置場所に係る規定
- 5 緊急時防災活動資機材整備費について
 - ・資機材整備の考え方
- 6 原子力環境センター施設設備整備費について
 - ・設備整備の考え方と効果
- 7 真駒内競技場について
 - ・今後の利活用の考え方
 - ・管理運営方法
- 8 教職員人事について
 - ・渡島管内砂原町議会における発言に対する見解
 - ・事実確認
 - ・対処方針

等について

大橋 晃委員（共産）から、

- 1 原子力災害緊急事態応急対策拠点施設整備について
 - ・施設の機能及び整備の内容
 - ・設置場所
 - ・市町村長等の考え方
 - ・国の予算措置の状況
 - ・放射能除染施設の増設
- 2 介護保険関連サービス基盤整備事業費補助金について
 - ・事業実施の考え方
 - ・市町村の具体的な整備方法
 - ・補助制度の継続と今後の対策
 - ・生きがいデイサービスセンター利用者で自立と判定された人のカバー率と今後の対応について
- 3 特定疾患医療費について
 - ・道単独分の減額補正の理由
 - ・難治性の肝炎患者数の推移
 - ・平成11年度の非該当件数
 - ・受給認定の取り扱い
 - ・治療研究事業打ち切りに伴う実態把握
- 4 地方バス路線維持対策事業費補助金について
 - ・減額の理由

- ・地域生活バスの購入状況
- ・今後の見通しと対策について
- 5 私立高等学校等生徒奨学金事業費について
 - ・不用額の理由
 - ・過去5年間の奨学生の推移
 - ・制度のPR等今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、総合企画部長、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長、農政部長、建設部長、教育長、競馬管理室長、住宅都市局長、生涯学習部長、財政課長、税務課長、学事課長、防災消防課長、交通企画課長、保健予防課長、高齢者保健福祉課長、事業調整課長及び教職員課長から答弁があって、議案第111号ないし第119号（先議案件）の質疑を終結。

○3月14日(火) 開議 午前11時2分

散会 午前11時4分

第1委員会室

委員長 和田 敬友（自民）

- ① 理事会における意見調整の結果、原案のとおり可決することを諮り、異議なく決定。
- ② 先議案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。

第1分科会

○3月10日(金) 開議 午後零時35分

散会 午後零時42分

第1委員会室

第1分科委員長

佐藤 寿雄（自民）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に佐藤寿雄委員（自民）、分科副委員長に滝口信喜委員（民主）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、分科委員外委員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に原田裕委員（自民）、沖田龍児委員（民主）、前田康吉委員（道民）、大橋晃委員（共産）、稲津久委員（公明）を選出。

○3月16日(木) 開議 午前10時33分

散会 午後2時34分

第1委員会室

第1分科委員長

佐藤 寿雄（自民）

① 保健福祉部所管に対する質疑に入り、
東 国幹委員（自民）から、

- 1 社会福祉法人に対する指導について
 - ・ノマド福祉会の設立認可の審査状況
 - ・同施設入所者の不安解消のための指導
 - ・不正防止に向けた指導
- 2 視覚障害者の社会参加について
 - ・視覚障害者及び中途視覚障害者数の状況
 - ・中途視覚障害者に対する道の施策内容
 - ・盲導犬の育成、貸与
 - ・稼働頭数の状況
 - ・盲導犬育成頭数に対する考え方
 - ・盲導犬の情報提供や普及・啓発の取り組み

等について

滝口 信喜委員（民主）から、

- 1 抑制のない介護のあり方について
 - ・抑制についての認識
 - ・抑制廃止の動きに対する認識
 - ・抑制廃止の自立的取り組みに対する評価
 - ・道内の身体的拘束の禁止対象施設数
 - ・相談窓口設置状況
 - ・実態調査と連絡協議会設置に対する考え方

等について

柿木 克弘委員（自民）から、

- 1 食品の安全確保対策について
 - ・平成11年食中毒発生状況
 - ・食品衛生監視体制
 - ・食中毒防止に係る保健所の指導
 - ・食品製造施設への衛生管理指導
 - ・家庭の食中毒発生防止対策及び普及啓発
 - ・保健所設置市との連携
 - ・平成12年食中毒防止対策
 - ・ハサップ導入の基本的な考え方と取り組み状況
 - ・水産物の衛生管理の向上対策
 - ・産地における普及
 - ・食肉や鶏卵業者等に対する支援
 - ・ハサップ導入事業者の状況
 - ・道独自のハサップ認証制度の創設
 - ・今後のハサップ推進対策
 - ・道産食品の安全確保に向けた取り組み
- 2 生活保護について
 - ・被保護世帯等の動向
 - ・世帯類型別等の状況

- ・保護の増加要因
- ・ケースワーカーの配置基準及び配置状況等と経験年数の状況
- ・配置基準の標準化
- ・研修機能強化への取り組み
- ・過去3年の不正受給の状況
- ・不正受給防止のための取り組み
- ・適正実施の取り組み
- ・マニュアルの作成
- ・関係機関との連携
- ・介護扶助の導入準備の状況
- ・法の目的の実現に向けた取り組み

等について

沖田 龍児委員（民主）から、

- 1 脳卒中対策について
 - ・死亡率の推移
 - ・予防対策の取り組み
 - ・脳神経外科87病院の救急医療体制と救急告示医療機関の指定状況
 - ・救急医療体制の整備方針
 - ・脳卒中のリハビリテーション体制の検討状況
 - ・第二号被保険者への介護保険サービスの周知
 - ・ケアプランの作成に対する指導
 - ・老人保健事業における脳卒中対策の取り組み方針

等について

大橋 晃委員（共産）から、

- 1 札幌北野病院について
 - ・地元町内会の要望に対する受けとめ方
 - ・経営改善の努力に対する評価
 - ・公的医療機関・団体等による経営について検討し委譲することの検討状況
 - ・病院の活用策の検討状況
 - ・同病院の今後のあり方
 - ・地域住民の意向を尊重した検討を行うことについての所見
- 2 介護保険制度について
 - ・支援計画に対する見解
 - ・特別養護老人ホームの整備についての考え方
 - ・特別養護老人ホームの整備
 - ・市町村の独自施策に対する評価
 - ・道の独自支援策
 - ・要介護認定の状況
 - ・ケアプランの作成状況
 - ・現在サービスを受給している者への対応

3 看護婦の確保について

- ・看護職員のケアマネージャー資格の取得状況
- ・看護職員の需給見通しと見直しに対する取り組み
- ・看護婦等養成修学資金の枠の拡大
- ・同修学資金の交付時期と国に対する要望についての見解

4 難病連への補助金削減について

- ・活動に対する評価
- ・補助金削減の見直し
- ・北海道難病センターの設置計画

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健医療局長、福祉局長、地域医療課長、地域保健課長、食品衛生課長、高齢者保健福祉課長、障害者保健福祉課長、保護課長、道立病院管理室参事、地域医療課看護対策室長、地域福祉課参事及び高齢者保健福祉課参事から答弁があって、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

○3月17日(金) 開議 午前10時16分

散会 午後5時24分

第1委員会室

第1分科委員長

佐藤 寿雄(自民)

① 総合企画部所管に対する質疑に入り、

石寺 廣二委員(自民)から、

1 PFIの導入について

- ・国や他府県の動向
- ・道の取り組み体制
- ・道立八雲広域公園のビジターセンターのモデル事業選定の状況
- ・同事業と砂川ハイウェイオアシスとの相違点
- ・モデル事業の今後のスケジュール
- ・行政コストに対する見解
- ・地域住民の理解の必要性
- ・道内における普及啓発の概要とその成果
- ・今後の取り組み

2 コミューター空港について

- ・第三次長期総合計画での位置づけ
- ・高規格道路との整合性
- ・高規格道路と高速交通網の関係
- ・高速交通機関の空白地域に対する認識
- ・空港整備法における位置づけとの差異
- ・空港関連調査の内容
- ・新紋別空港の利用実態と今後の見通し
- ・平成13年度新規着工の根拠

・政策評価の内容

等について

沢岡 信広委員(民主)から、

1 市町村合併について

- ・検討委員会報告素案に対する意見集約の状況
- ・合併パターン作成の考え方
- ・市町村合併の影響、基本姿勢
- ・検討委員会報告書の取り扱い
- ・広域連携、広域連合の推進の考え方
- ・全国の推進要綱策定作業の進捗状況

等について

遠藤 連委員(自民)から、

1 市町村合併について

- ・市町村合併の背景と必然性
- ・他府県の推進状況
- ・北海道市町村合併推進要綱検討委員会の目的
- ・市町村合併推進要綱の内容
- ・市町村合併の効果
- ・合併の目指す方向
- ・基盤整備の格差解消の方策
- ・支庁改革との関係
- ・合併に向けた取り組み
- ・市町村合併に対する支援

2 地域政策補助金について

- ・制度改正の理由
- ・市長会・町村会との協議の概要
- ・予算額と支庁への配分の考え方
- ・特定課題枠の内容
- ・制度改正の周知

等について

滝口 信喜委員(民主)から、

1 附属機関等の設置及び運営に関する基準について

- ・基準策定の背景
- ・委員任命に当たっての留意事項
- ・基準の遵守状況とその確認
- ・基準と異なる取り扱いと具体的事例
- ・深地層研究所計画懇談会設置の協議状況
- ・協議がなかったことに対する今後の対応
- ・深地層研究所計画懇談会の委員及び座長の道OB就任に対する見解
- ・基準の見直し
- ・今後の検討内容とスケジュール

等について

柿木 克弘委員(自民)から、

1 航空行政について

- ・エア・ドウの貸付予算の考え方と実際の貸付金額
- ・エア・ドウなどの搭乗率
- ・道職員の利用実態
- ・エア・ドウの増便
- ・北海道空港株式会社への要請
- ・北のふるさとエア・メッセージ事業の効果と今後の考え方
- ・エア・ドウトスカイマークの新設路線のための道の支援
- ・今後の航空行政への取り組み

等について

佐野 法充委員(民主)から、

1 矢臼別米軍演習について

- ・訓練の規模
- ・固定化・集中化に対する認識
- ・夜間の実弾の中止要請
- ・訓練情報の提供
- ・日米地位協定の運用の改善点
- ・矢臼別演習場関係機関連絡会議の検討内容
- ・今後の対応に対する認識

等について

原田 裕委員(自民)から、

1 道立試験場について

- ・設置目的
- ・各機関の連携した取り組み
- ・研究職員の意識改革
- ・コーディネート機能の必要性と具体的な取り組み
- ・共同研究の実施状況と成果
- ・共同研究の取り組み方向
- ・事業化特別研究の課題
- ・事業化・実用化研究への支援

2 行政基本条例の制定について

- ・必要性、位置づけ、条例素案の作成
- ・住民投票の必要性
- ・議会民主主義との関係
- ・住民投票の対象案件
- ・住民投票結果との関係
- ・住民投票の具体的な想定

等について

上田 茂委員(道民)から、

1 アウトドア指導者育成について

- ・アウトドア活動の範囲
 - ・道内の体験観光の現状と実態
 - ・滞在・体験型観光の振興策
 - ・資格制度の考え方
 - ・資格制度の検討体制
 - ・民間組織による資格認定
- 2 テクノスーパーライナーについて
- ・国・道の取り組みの成果
 - ・これまでの導入計画との相違点
 - ・実用化の見通し
 - ・本道航路への導入に対する認識
 - ・予想される航路
 - ・導入に向けたスケジュール
 - ・道の基本認識と取り組み姿勢

等について

大橋 晃委員(共産)から、

1 矢臼別演習について

- ・代議士の働きかけに係る地元への照会及び見解
- ・矢臼別演習場関係機関連絡会議参加に当たっての態度
- ・国に対する要望

2 公共事業の見直しについて

- ・国関連を増やしている理由
- ・国の補助事業と単独事業の規模
- ・工事費別現場労働者数
- ・小規模公共事業における雇用効果
- ・小規模公共事業にシフトさせるべきとする考え方に対する見解
- ・国の公共事業に政策アセスを実施することへの考え方

3 北海道ちほく高原鉄道について

- ・アンケート調査結果に対する受けとめ方
- ・合理化計画案と安全性の確保の関係
- ・改善計画の内容
- ・国に対する道の働きかけの内容

等について

稲津 久委員(公明)から、

1 総合交通行政について

- ・交通企画課所掌事務の具体的内容
- ・総合交通に係る企画・調整の方法
- ・高齢者や障害者などが安心して暮らせるための取り組み

- ・今後の総合交通行政について
- 2 科学技術の振興について
 - ・深層水利用研究の目的と意義
 - ・これまでの研究成果
 - ・道立工業技術センター等が共同研究推進事業の対象外になっている理由
 - ・政策アセスとの関係
 - ・事業化特別研究費の成果
 - ・研究開発拠点形成促進事業費と新産業創造活動推進事業等との相違点
 - ・北海道科学・産業技術振興財団と北海道地域技術振興センターの設立経過
 - ・二団体の統合
- 3 地域活性化について
 - ・市町村振興補助金の成果
 - ・各種市町村補助金の一元化
 - ・地域政策推進事業費の成果
 - ・平成12年度実施する事業の検討経過
 - ・本庁各部との事業調整等の状況
 - ・政策アセスによる評価

等について質疑、意見及び要望があつて、総合企画部長、構造改革推進室長、地域振興室長、経済企画室長、交通企画室長、科学技術振興課長、地域調整課長、市町村課長、交通企画課長、構造改革推進室参事、科学技術振興課参事及び経済企画室参事から答弁があつて、総合企画部所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

○3月21日(火) 開議 午前10時41分
 閉会 午後4時39分
 第1委員会室
 第1分科委員長
 佐藤 寿雄(自民)

- ① 出納局所管に対する質疑に入り、
 石寺 廣二委員(自民)から、
- 1 入札制度の改善について
 - ・入札手続き等に関する改善策の取り組み状況
 - ・予定価格の事前公表の制度上の問題点
 - ・財務規則等との関係
 - ・試行による検証の内容
 - ・予定価格に対する認識
 - ・地域限定型一般競争入札における不良・不適格業者の把握状況
 - ・指名業者数
 - ・競争入札参加資格の条件
 - ・競争入札参加資格者の資質

- ・不良業者の排除
- ・入札方法
- ・改善策の取りまとめ

等について

沖田 龍児委員(民主)から、

- 1 入札制度の改革について
 - ・入札手続き等に関する改善策に対する評価
 - ・入札制度改善委員会の検討状況
 - ・新たな入札制度のあり方
 - ・入札制度の改善策の今後の取り組みと決意

等について質疑、意見及び要望があつて、出納局長から答弁があつて、出納局所管に対する質疑を終結。

② 監査委員所管に対する質疑に入り、
 大橋 晃委員(共産)から、

- 1 監査制度のあり方について
 - ・技術担当職員と退職者の状況
 - ・定期監査の結果
 - ・工事監査のあり方
 - ・入札・契約手続きに係る監査
 - ・定期監査結果
 - ・支庁農業振興部に係る監査指摘事項
 - ・一般競争入札のない理由
 - ・契約の落札比率
- 2 住民監査請求について
 - ・監査委員が行う理由
 - ・個別外部監査実施の判断基準
 - ・監査の実施内容
 - ・事実解明の責任

等について質疑、意見及び要望があつて、代表監査委員、事務局長、定期監査室長及び技術監査監から答弁があつて、監査委員所管に対する質疑を終結。

③ 総務部所管に対する質疑に入り、
 原田 裕委員(自民)から、

- 1 税財政問題について
 - ・国の予算に対する評価
 - ・平成12年度道予算への配慮
 - ・景気対策の見解
 - ・投資的経費の考え方と道としての景気対策
 - ・今年度の財政見通し
 - ・予算編成の基本的な考え方
 - ・シーリング手法の見直し
 - ・資産の売却
 - ・自動車税の積雪軽減措置の見直し
 - ・新税の創設要件
 - ・他県における検討状況と道の取り組み

- ・有識者による研究会のあり方
- 2 組織機構の見直しについて
- ・組織機構見直しの視点
 - ・平成12年度組織機構改正の具体的な内容
 - ・職員数の削減
 - ・出先機関の見直しの実績と今後の方向
 - ・民間委託等の実績と今後の見直しのスケジュール
 - ・本庁の部のあり方

等について

佐野 法充委員(民主)から、

1 地方財政について

- ・財政危機の要因と特徴
- ・経済新生対策への対応
- ・財政健全化推進方策の位置づけ
- ・道の歳入構造
- ・景気対策と道税収入との関連
- ・地方交付税機能の現状に対する認識
- ・交付税特別会計借入金の推計
- ・道債残高の見込み
- ・道債の調達に対する影響
- ・債務負担行為額の推計
- ・一般会計から特別会計への長期貸付金の実態
- ・財政健全化計画の策定

等について

大橋 晃委員(共産)から、

1 入札手続等調査委員会について

- ・議員の口利きの実態
- ・実態調査の結果
- ・中間報告の実施
- ・調査結果の公表

等について

滝口 信喜委員(民主)から、

1 弁護士不在地域の対策について

- ・弁護士の配置状況
- ・弁護士不在地域における現状の問題点
- ・日本弁護士連合会の取り組み
- ・地域法律相談調整費の内容
- ・今後の対応

等について

西本 美嗣委員(民主)から、

1 天下りについて

- ・団体への再就職状況
- ・北海道空港株式会社の取扱要綱の適用
- ・同社現相談役の在任期間

- ・会社との話し合いの結果
- ・就任期間延長の理由
- ・相談役退任手続
- ・要綱における再就職の自粛
- ・対象団体
- ・給料
- ・道が筆頭株主となっている団体への適用
- ・再就職者の取り扱い

等について質疑、意見及び要望があって、総務部長、人事課長、財政課長、文書課長及び税務課長から答弁があって、総務部所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

第 2 分 科 会

○3月10日(金) 開議 午後零時35分
散会 午後零時43分
第2委員会室
第2分科委員長

林 大記(民主)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に林大記委員(民主)、分科副委員長に水城義幸委員(自民)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、分科委員外委員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に鎌田公浩委員(自民)、佐々木恵美子委員(民主)、久保雅司委員(道民)、日高令子委員(共産)を選出。

○3月16日(木) 開議 午前11時
散会 午後3時46分
第2委員会室
第2分科委員長

林 大記(民主)

- ① 建設部所管に対する質疑に入り、
田淵 洋一委員(自民)から、
1 美しい北の国づくり推進事業について
 - ・基本計画普及事業及び景観キャンペーン事業の実施内容と成果
 - ・景観アドバイザー派遣事業におけるアドバイザーの委嘱人数と実績及び成果
 - ・平成12年度の事業計画の内容
 - ・北海道景観条例の検討状況と条例の制度的枠

組みの内容

- ・設置予定の条例検討委員会の構成、検討事項及び検討スケジュールの内容
 - ・条例制定における住民意見の反映方法
 - ・条例制定の検討スケジュールについての見解
- 2 海岸保全基本計画の策定について
- ・海岸法の改正に伴う海岸保全の基本的考え方
 - ・基本計画策定の視点
 - ・基本計画策定の考え方
 - ・基本計画策定の作業スケジュール
 - ・第三次北海道長期総合計画及び海岸事業5箇年計画との整合性
- 3 建設業の育成について
- ・本道建設業の現状についての認識及びこれまでの対処方針と今後の対処方針
 - ・アクションプログラム推進における施策の内容
 - ・実施計画の策定及び進行管理と議会報告についての見解
 - ・協業化・組織化の促進状況
 - ・発注の平準化の状況
 - ・多様な入札制度に対する見解
 - ・中小企業振興基金、中小企業経営安定特別資金融資制度及び中小企業設備貸与制度の利用状況
 - ・時代の要請に応える技術開発推進の成果
 - ・道が発注する全ての建設工事に指定された技能士の施工を義務づけることに対する見解
 - ・建設リサイクル推進計画 '97の内容と取り組み状況
 - ・公共機関発注工事における企画・設計段階からの取り組みにおける検討の成果及び進捗状況
 - ・条件明示と適正な積算、新技術の開発・活用、建設副産物情報交換システムの整備における成果と進捗状況

等について

河野 光彦委員(民主)から、

- 1 トンネルの施工について
 - ・トンネル等における設計・施工とコンクリートの品質検査方法
 - ・生コンの品質管理の信頼性及び品質確保のための指導に対する見解
- 2 北海道住宅供給公社について
 - ・平成10年度の収入額、借入額及び返済額と今

後の事業計画の内容

- ・道の貸付金の年度末ごとの残高
 - ・管理会社との統合における具体的メリット
 - ・現在の公社の職員の人数及び職員1人当たりの人件費の平均額
 - ・販売活動の内容
 - ・保有地に対する損失確定を行うことについての見解
 - ・公社における今後のあり方についての見解
- 等について

鎌田 公浩委員(自民)から、

- 1 マンション問題について
 - ・分譲マンションの維持管理を行う上での問題点についての認識
 - ・マンション問題政策協議会の建設大臣への申し入れ内容
 - ・国における総合マンション対策の内容
 - ・国における相談窓口の設置時期
 - ・道における相談窓口の設置についての見解
 - ・道における相談窓口の設置時期
 - ・道におけるマンション対策の具体的内容と平成12年度の取り組み内容
 - ・住宅の品質確保の促進等に関する法律の内容
 - ・修繕積立金の適正管理に対する対処方針
 - ・老朽マンションの建て替えに対する取り組み
 - ・札幌市との連携に対する見解

等について

吉野 之雄委員(民主)から、

- 1 構造物(コンクリート)の発注の考え方について
 - ・建設部発注の公共建築物の耐用年数と改築年数の実態
 - ・公共建築物が耐用年数未満で改築を行うことに対する認識
 - ・省資源、省エネ、環境、経済性及び耐久性等に対する配慮の内容
 - ・設計段階における耐用年数の考え方
 - ・大蔵省令に基づく耐用年数の設計基準への反映についての認識
 - ・物理的耐用年数以上に公共建築物がもつことに対する見解
 - ・現場監督員の役割と任務
 - ・コンクリート構造物に対するチェック体制の内容
 - ・完成時における品質の検査内容

- ・生コンサンプルの強度検査方法
- ・公共建築物の維持管理の対応方法

等について

沢岡 信広委員(民主)から、

- 1 入札制度の改善について
 - ・入札制度改善策の実施状況
 - ・予定価格の事前公表における効果
 - ・予定価格の事前公表を拡大していくことに対する見解
 - ・地域限定型一般競争入札など多様な入札・契約方式の効果
 - ・多様な入札・契約方式を具体的達成目標を明示して取り組むことについての見解
 - ・指名競争入札方法の改善についての見解
 - ・入札監視委員会の設置についての見解

等について

久保 雅司委員(道民)から、

- 1 建設廃棄物の処理対策について
 - ・道が発注する建設工事に伴うアスファルトコンクリート塊等のリサイクル状況
 - ・建設汚泥などの取り組み状況
 - ・建設副産物の処理における建設業者への指導内容
 - ・建設副産物の処理費用の計上の有無と処理結果の確認方法
 - ・建設副産物対策の今後の取り組み
- 2 道路事業について
 - ・道が管理する道路トンネルの点検状況
 - ・日高横断道路の工事の進捗状況
 - ・日高横断道路の中止要望に対する認識と今後の対処方針
- 3 河川事業について
 - ・国の総合的な土砂管理の考え方に対する受けとめ方
 - ・砂防ダム等の整備促進の必要性と既存の砂防ダムでの対処方法
 - ・河川浄化の必要性
 - ・近自然型河川整備の状況と今後の方針

等について

日高 令子委員(共産)から、

- 1 宿野辺川改修事業問題について
 - ・大沼における水質汚濁についての認識
 - ・関係町から要望書がでてきていることについての見解
 - ・二級河川昇格についての見解

2 ダム建設について

- ・建設部所管の建設・調査中のダムの数とその進捗状況
- ・当別ダムの計画縮小の理由と共同事業者が当初計画を変更する意向がある場合、ダム計画の見直しをすることができることに対する見解
- ・上ノ国ダムの地元負担が大きくなることに対する責任
- ・上ノ国ダムの事前調査がずさんであるということに対する見解
- ・事業費が増加した場合の責任
- ・費用便益分析を実施することに対する見解
- ・開発局所管の建設・調査中のダムの数とその進捗状況
- ・留萌ダムの工期延長の理由と事業費増加の懸念に対する見解
- ・事業中止ダムに対する道の意見提出例の有無
- ・国の直轄ダム事業における事業費の増大に対し道が積極的に対応することに対する見解

3 苫東用地の道道について

- ・道道上厚真苫小牧線整備事業中区間の全体計画の内容と新年度の事業費
- ・未改良区間の整備方針
- ・高規格道路の交通量
- ・安平川の前後区間の整備優先に対する見解
- ・費用便益分析に対する見解

4 石狩湾新港14メートルバースについて

- ・石狩湾新港における計画貨物量が過大であるということに対する見解
- ・バース建設総費用と管理組合の負担額
- ・マイナス14メートル岸壁の必要性和貨物量の見込み
- ・企業の利用見込みが少ないのではないかとということに対する見解
- ・建設をすることにより、道の財政への影響
- ・マイナス14メートル岸壁建設の見直しに対する見解

等について

布川 義治委員(道政)から、

- 1 道営住宅について
 - ・道営住宅の役割についての認識
 - ・地域別の配置戸数及び入居状況
 - ・募集方法及び決定の手続き方法
 - ・競争倍率

- ・待機者の状況
- ・待機期間の短縮への対応方法
- ・当選確率の引き上げ内容
- ・三年以上の待機者に対する認識
- ・待機期間の短縮の方策及び改善時期

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、参事監、土木局長、住宅都市局長、技監、建設企画室長、まちづくり推進室長、建築整備室長、管理課長、道路計画課長、道路整備課長、河川課長、河川課参事、空港港湾課長、砂防災課長、建築指導課長、住宅課長、企画調整課長、建設情報課長、まちづくり企画課長及び建築課長から答弁があって、建設部所管に対する質疑を終結。

② 環境生活部所管に対する質疑に入り、

岩本 剛人委員(自民)から、

1 医療系廃棄物について

- ・排出事業所の種類別数と排出量
- ・感染性廃棄物の処理業者数
- ・産廃処理業者に対する指導内容
- ・医療系廃棄物の処理方法
- ・事業所に対する立入検査の実施状況
- ・診療所等への立入検査
- ・感染性廃棄物処理問題連絡会議への薬剤師の参画
- ・市町村との連携
- ・医療機関等への指導

2 ヒグマ問題について

- ・ヒグマの生息状況と人的被害
- ・保護管理計画の対象地域
- ・生息状況と計画との関係
- ・保護管理と駆除
- ・ヒグマ出没の抑制対策
- ・渡島半島地域における抑制対策
- ・ヒグマ駆除の緊急対応
- ・春グマ駆除と管理捕獲
- ・人とヒグマとの共生
- ・渡島半島における人とヒグマとの共生
- ・地元市町村及び地域住民等の理解

等について、環境生活部長、環境室長、廃棄物対策課長及び自然環境課参事から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○3月17日(金) 開議 午前10時18分

散会 午後4時17分

第2委員会室

第2分科委員長

林 大記(民主)

① 環境生活部所管に対する質疑を続行し、

佐々木 恵美子委員(民主)から、

1 消費生活相談体制について

- ・支庁の相談体制
- ・パイオネット設置の必要性
- ・予算措置
- ・相談業務のあり方
- ・支庁の相談体制の検討経緯と今後のあり方
- ・消費者協会の活動の評価

2 山岳環境について

- ・山岳トイレ対策
- ・携帯用トイレの使用場所
- ・避難小屋改築の検討経緯
- ・山岳トイレ設置の課題と必要性
- ・建設費
- ・山岳トイレ設置に係る認識
- ・今後の課題

3 環境行政について

- ・環境基本計画と平成12年度予算
- ・環境基本計画の進行管理
- ・廃棄物の実態と減量化の進捗状況
- ・ゴミゼロプログラム北海道の目標値
- ・資源リサイクルの進捗状況
- ・リサイクル製品の実態と活用
- ・全庁的な取り組み

4 I S O 14001 について

- ・取得の意義と目的
- ・環境基本計画との関連性
- ・環境管理システム構築の概要と組織
- ・環境管理委員会と環境政策推進会議との関係
- ・本庁で取得する理由
- ・対外的な効果
- ・取得までのスケジュール
- ・リサイクルの推進
- ・I S O 14001 取得に向けた決意

等について

久保 雅司委員(道民)から、

1 家庭内暴力被害者支援対策について

- ・相談及び保護の件数
- ・民間の団体数
- ・民間団体への支援対象
- ・暴力を生み出す社会的背景
- ・家庭内暴力被害者実態調査
- ・アンケート調査・被害体験者面接調査の抽出方法

- ・実態調査後の取り組み
- 2 ボランティア活動について
 - ・基本的な考え方
 - ・団体数
 - ・活動状況の把握の必要性
 - ・情報の収集・提供
 - ・人材の養成
 - ・住民や企業との連携
 - ・総合窓口の充実
 - ・ボランティア活動の振興に対する決意

等について

日高 令子委員(共産)から、

- 1 大沼環境保全計画の実行について
 - ・大沼の汚濁発生源
 - ・関係機関の連携
 - ・環境保全対策に係る関係各部との連携
 - ・他の湖沼の取り組み事例の情報提供
 - ・大沼環境保全対策協議会と環境生活部との関わり
- 2 アイヌ古老の実態調査について
 - ・ウタリ生活実態調査の内容
 - ・アイヌ古老の実態調査
 - ・アイヌ古老についての認識
- 3 コンサドーレ札幌への支援について
 - ・補助の考え方
 - ・道民などの支援の動き
 - ・支援の時限
- 4 高山植物の盗掘について
 - ・高山植物盗掘防止に係る取り組み状況
 - ・重点地区以外のNGOによる監視パトロールの実態
 - ・NGOの活動と連携
 - ・新たな監視のあり方

等について

佐藤 英道委員(公明)から、

- 1 動物愛護の啓発とペット条例について
 - ・道内の犬・猫の飼育と処分等の状況
 - ・ペットの適正飼育の啓発・指導
 - ・ペット条例の制定趣旨と内容
 - ・他県の動物愛護センター事業に対する受けとめ方
 - ・動物愛護センターの整備に対する見解
- 2 北海道地球温暖化防止計画について
 - ・計画の位置づけ
 - ・計画目標の設定

- ・省エネルギー・新エネルギー促進条例と行動計画との関係
- ・計画の内容
- ・省エネルギーの取り組み
- ・道民意見の反映方法
- ・目標達成に向けた取り組み内容
- ・計画達成のための道の支援の必要性

3 エコランド北海道21プランについて

- ・計画の目的と内容
- ・環境に配慮したまちづくりの基本構想と施設整備補助の関係
- ・家電リサイクルプラントのリサイクル率
- ・道外廃棄物の受け入れの位置づけ
- ・受け入れ基準の策定期期
- ・本道における廃棄物リサイクル拠点

等について質疑、意見及び要望があって、環境生活部長、環境室長、文化・青少年室長、女性室長、環境政策課長、環境保全課長、廃棄物対策課長、自然環境課長、消費生活課長、総務課参事、文化・青少年室参事、女性室参事及び自然環境課参事から答弁があって、環境生活部所管に対する質疑を終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

田淵 洋一委員(自民)から、

- 1 学級崩壊について
 - ・実態と要因
 - ・新年度の学級経営支援委員会での検討内容
 - ・非常勤講師の配置の考え方
 - ・非常勤講師配置の実施計画の内容
 - ・非常勤講師採用の考え方
- 2 学校開放促進事業費について
 - ・学校開放促進運営委員会の設置目的と構成
 - ・今年度開催回数と検討内容
 - ・新年度の検討内容
 - ・特別教室の開放実績及び課題とその課題に対する取り組み
 - ・専門学校開放事業の目的と年次計画
- 3 高校生等保育・介護体験総合推進事業について
 - ・調査研究の概要と実践研究校数
 - ・実施のねらいと概要
 - ・実践研究校の指定の考え方
 - ・具体的な実施内容
 - ・乳児との交流に対する見解
 - ・中学校への対象拡大に対する見解

等について

井野 厚委員(民主)から、

1 道立学校校舎等の改築について

- ・改築の基準
- ・改築調査後、設計に着手できない学校名
- ・登別高校改築の設計及び着工時期
- ・登別高校が設計に着手できない理由
- ・登別高校改築の検討内容
- ・地元市からの要望に対しての検討内容
- ・登別市が設置を要望する中高一貫校のタイプ
- ・道教委のホームページにおける「中高一貫教育の検討について」の結論内容
- ・登別高校の今後の扱い
- ・現校舎の教育環境維持の考え方

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、企画総務部長、生涯学習部長、教育政策室長、教育政策室参事、学校施設課長、生涯学習振興課長、高校教育課長及び小中・特殊教育課長から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○3月21日(火) 開議 午前10時12分

閉会 午後3時22分

第2委員会室

第2分科委員長

林 大記(民主)

① 教育委員会所管に対する質疑を続行し、

水城 義幸委員(自民)から、

1 道立美術館について

- ・役割と運営理念
- ・平成12年度予算編成に当たっての視点
- ・シーリングによる減額等の主なものとその理由
- ・過去3年間の入館者数の推移と評価
- ・展覧会の企画の工夫についての見解
- ・美術館運営の将来展望
- ・地域に開かれた美術館運営についての見解
- ・ボランティア組織の活用についての見解
- ・インターネットを活用した所蔵品の情報提供についての見解
- ・インターネットを活用した所蔵品の情報提供の着手時期
- ・各美術館におけるインターネットの活用構想
- ・美術館運営のあり方の点検・評価の有無と評価する組織の有無
- ・美術館ボランティアを美術館協議会の委員に登用することについての見解
- ・外部の点検評価システムとして、モニター制

度を設けることに対する見解

等について

佐々木 恵美子委員(民主)から、

1 栄養職員指導技術研修について

- ・予算計上の理由
- ・今後の効果
- ・予算計上における今後の考え方
- ・学校栄養職員の本務及び業務が過重になることについての認識
- ・業務発令との関わりについての見解
- ・教育現場の意見の反映に対する見解

等について

鎌田 公浩委員(自民)から、

1 国旗掲揚及び国歌斉唱について

- ・中学校卒業式での教育局別実施率
- ・実施状況についての見解
- ・国旗掲揚の方法
- ・国歌斉唱率基準の考え方
- ・指導の具体的内容と校長及び各教育委員会の反応
- ・国歌の斉唱率が低い地域における指導状況及び実施率が低い理由
- ・実施率が著しく向上した日高管内の取り組み状況
- ・日高管内での取り組みを全道で実施することに対する見解
- ・音楽の時間における君が代教育の指導内容と指導の結果、音楽の時間に教育することになった学校数を調査することに対する見解
- ・君が代教育を行わない教員が懲戒処分の対象になることに対する見解と音楽の時間に君が代教育を行わない教員に対する今後の対処方針
- ・学習指導要領を遵守すべきことについての見解
- ・国歌斉唱の際に着席したとの報道に対する見解
- ・帯広市立緑園中学校における教職員退席の事前把握とそのことに対する見解
- ・事前把握の内容
- ・校長と一般教員の話し合いの内容
- ・校長からの事前の状況把握の有無
- ・事前の職務命令の状況と対処方針
- ・入学式での実施率向上に向けた今後の具体的指導内容

等について

久保 雅司委員(道民)から、

1 英語教育について

- ・外国語指導助手の配置状況及び市町村の招致状況
- ・外国語指導助手の日本語や日本の風習・文化の研修状況
- ・外国語指導助手の資格要件と勤務条件
- ・外国語指導助手の受け入れ後の課題
- ・課題解決に向けた取り組み
- ・英語担当教員の研修内容
- ・研修成果と日常の授業等において生かされている実態
- ・国際交流事業等への参加や事業運営などに積極的に関わっていくことに対する見解
- ・小学生英会話学習促進モデル事業の意義と展開方策
- ・人材活用推進の必要性

等について

日高 令子委員(共産)から、

1 養護学校高等部の訪問教育について

- ・他都府県における過年度卒業生の実施状況
- ・本道の取り組み
- ・今後の取り組み

2 砂原町長の発言等について

- ・議会発言の受けとめ方及び事実の有無
- ・発言に対する見解
- ・卒業式及び入学式における国歌・国旗の取り扱いに対する見解
- ・教職員人事に対する考え方

3 遺伝子組み換え食品と学校給食について

- ・遺伝子組み換え食品の使用状況
- ・食品選定に当たっての指導内容
- ・遺伝子組み換え食品を使用すべきでないとの考え方に対する見解

等について

河野 光彦委員(民主)から、

1 不登校問題について

- ・不登校の小・中学生の実態とスクールコーディネーターモデル事業の成果
- ・教師の指導力を高める研修についての考え方
- ・PTA活動の充実についての考え方

2 性教育について

- ・中・高校生の性感染症の実態とそれについての見解

・学校における指導方法

・性感染症の予防に対する取り組み

等について

布川 義治委員(道政)から、

1 道立高校の不登校・中途退学問題について

- ・高校の中途退学の状況
- ・中途退学の主な理由
- ・中途退学者数の増加原因
- ・長期欠席から中途退学に至った数
- ・私立高校における中途退学者受け入れに対する見解
- ・道立高校における中途退学者受け入れの取り組み
- ・入学者選抜の改善策の状況と改善結果の内容
- ・入学者選抜の改善策を積極的に活用していくことに対する見解
- ・学力重視の度合いを「10:0」としている地域
- ・道立高校における中途退学者等の受け入れに対する問題点
- ・道立高校における不登校の対応策
- ・私立高校での取り組みに対する支援策

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、企画総務部長、生涯学習部長、社会教育課長、文化課長、スポーツ保健体育課長、高校教育課長、小中・特殊教育課長及び小中・特殊教育課参事から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑を終結。

第 3 分 科 会

○3月10日(金) 開議 午後零時37分

散会 午後零時45分

第10委員会室

第3分科委員長

丸岩 公充(自民)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に丸岩公充委員(自民)、分科副委員長に星野高志委員(民主)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、分科委員外委員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に伊東良孝委員(自民)、日下太朗委員(民主)、岡田憲明委員(道民)、新野至都子委員(共産)、佐藤英道委員(公明)を選出。

○3月16日(木) 開議 午前10時28分
散会 午後4時8分
第10委員会室
第3分科委員長
丸岩 公充(自民)

① 水産林務部所管に対する質疑に入り、
大谷 亨委員(自民)から、

- 1 十勝沖の毛ガニ密漁問題について
 - ・密漁の状況
 - ・取締体制
 - ・密漁現場の摘発
 - ・取締専門機関との連携
 - ・道の指導・取締強化に対する見解
- 2 森林組合の合併について
 - ・経営基盤の状況
 - ・合併に対する道の考え方と推移
 - ・合併が容易に進まない要因
 - ・今後の合併促進策の取り組み

等について

日下 太郎委員(民主)から、

- 1 森林保全について
 - ・緊急間伐総合対策の取り組み方策
 - ・北の森づくり緊急対策事業の考え方
 - ・間伐材等の農業用資材への利用
 - ・北海道林業体力アップ事業の考え方
 - ・森林保全・整備推進条例の基本的考え方

等について

伊東 良孝委員(自民)から、

- 1 漁村を担う人づくりについて
 - ・漁業就業者の現状
 - ・就業者減少の原因と対策
 - ・漁業の経営対策
 - ・漁業後継者の状況
 - ・漁業担い手活性化資金融通助成事業の実績と役割
 - ・各種担い手対策事業の実績
 - ・新規参入者の技術取得方法
 - ・地元の受け入れ体制
 - ・新規参入者に対する支援策
 - ・担い手の育成・確保の取り組み方策
- 2 複合的資源管理型漁業促進対策について
 - ・取り組み対策
 - ・スケトウダラの漁獲実績
 - ・TAC制度に対する見解
 - ・定置網漁業における漁獲量

- ・資源管理量の調整理由と見直し
- ・バカガイの試験研究
- ・試験研究が別な機関で行われることに対する考え方
- ・資源の適切な管理

等について

鯉谷 忠委員(民主)から、

- 1 漁港管理条例の一部改正と遊漁問題について
 - ・道行政における担当部署の変化
 - ・遊漁にプレジャーボートを含めることへの見解
 - ・遊漁船業法の成果と課題
 - ・遊漁対策のあり方
 - ・条例改正による利用形態
 - ・条例改正と海面の多面的利用
 - ・遊漁問題と水産業の振興に関する条例との関係
 - ・水産業の振興に関する条例のとりまとめ時期
 - ・指針と条例の策定期限のずれに対する見解
 - ・海面の多面的高度利用のための道条例の制定
 - ・船舶法と道条例制定に対する認識

等について

久田 恭弘委員(自民)から、

- 1 漁港管理条例について
 - ・事故対策の取り組み
 - ・漁業者と遊漁者間の協調体制づくり
 - ・密漁に対する取締体制
- 2 栽培漁業の推進について
 - ・ヒラメの漁業生産状況
 - ・栽培漁業センターの運営状況と漁業者の負担状況
 - ・漁業者負担の今後の見通し
 - ・ニシンの種苗生産、放流の状況
 - ・ニシンの資源づくりの取り組み
- 3 緑化樹対策について
 - ・本道における緑化樹用苗木の生産状況
 - ・今後の緑化樹の研究や技術開発の取り組み
 - ・緑化樹の需給安定の取り組み

等について

段坂 繁美委員(民主)から、

- 1 林務行政について
 - ・森林の公益的機能の評価と期待
 - ・簡易水道などの上流域の水源地対策
 - ・道内製紙工場における道産チップなどの使用量

- ・間伐材の利用促進のPR
- ・市町村議会における林政の基本問題に関する意見書の採択状況
- ・林政の基本問題に対する道の取り組み

等について

岡田 憲明委員(道民)から、

- 1 林業の担い手づくりについて
 - ・林業労働者の減少に対する認識
 - ・事業量と労働力の減少
 - ・事業量の減少が労働力に与える影響
 - ・事業意欲の低下
 - ・林業労働者の確保
 - ・新規参入者の継続雇用
 - ・道外からの就業者の状況
 - ・若年労働力の確保対策
 - ・森林整備担い手対策基金の根拠
 - ・事業費不足への対処
 - ・担い手対策における位置づけ
 - ・今後の事業展開の取り組み
 - ・林業のPR強化
 - ・今後の担い手対策の考え方

等について

新野 至都子委員(共産)から、

- 1 プレジャーボートの漁港利用について
 - ・条例改正の目的
 - ・使用料の設定
 - ・使用許可申請の期日
- 2 日本海のニシン対策について
 - ・研究成果
- 3 北方四島周辺の漁業被害について
 - ・ロシア漁船の乱獲や漁具被害の実態
 - ・国やロシア政府に対する働きかけと結果
 - ・被害漁業者への支援
 - ・スケトウダラ漁業者への支援
 - ・領土問題を考慮に入れた対応

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、企画調整課長、水産経営課長、栽培振興課長、栽培振興課参事、漁港漁村課長、漁業管理課長、資源管理課長、林務林産課長、林務林産課参事、森林計画課長、林業振興課長、林業振興課参事、森林整備課長及び治山課長から答弁があって、水産林務部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁業管理委員会所管に対する質疑を終結。

○3月17日(金) 開議 午前10時13分
散会 午後2時56分

第10委員会室
第3分科委員長

丸岩 公充(自民)

- ① 農政部所管に対する質疑に入り、東 国幹委員(自民)から、

- 1 農業生産法人の育成について
 - ・法人数の推移
 - ・農業生産法人育成指針の考え方
 - ・地域連携型法人育成の考え方
 - ・地域連携型法人育成支援事業の成果
 - ・地域連携型法人設置の拡大に対する見解
 - ・地域連携型法人与市町村等の関わり
 - ・育成に対する今後の取り組み
- 2 農業経営支援体制の整備について
 - ・コントラクターの組織の推移
 - ・形態別、地域別の組織数
 - ・組織の稼働状況
 - ・組織運営上の課題
 - ・今後の取り組み
- 3 農協の組織運営の強化について
 - ・農協数と組合員数の推移
 - ・経営状況
 - ・合併の状況
 - ・合併の見通し
 - ・合併の問題点
 - ・道の農協合併支援対策事業の取り組み状況
 - ・今後の指導方針に対する見解

等について

鯉谷 忠委員(民主)から、

- 1 エゾシカの総合対策について
 - ・農業被害の状況
 - ・地域別被害の傾向
 - ・捕獲状況
 - ・シカ柵の整備状況
 - ・シカ柵設置の効果
 - ・広域的整備に対する見解
 - ・進入防止対策の考え方
 - ・農業被害減少の認識
 - ・効果的なシカ柵整備
 - ・整備計画推進の考え方

等について

伊東 良孝委員(自民)から、

- 1 道営競馬について
 - ・平成12年度事業計画
 - ・平成12年度の改善策

- ・平均の売上額と総売上額の解釈
- ・札幌開催の可能限度日数
- ・出走頭数の確保状況と出走予想頭数
- ・出走頭数の確保対策
- ・共有馬主制度への取り組み
- ・賞金変更に係る見解
- ・企業協賛の考え方
- ・企業の賞金上乘せの取り扱い方
- ・企業賞金の取り扱い方
- ・組織機構の見直し
- ・三層構造体制の改善
- ・経費削減への取り組み
- ・競馬事業に携わる人材確保のあり方
- ・一部事務組合化に対する見解
- ・競馬関係者との協力関係の内容
- ・競馬会計のあり方
- ・他主催者における議論の内容
- ・検討要件
- ・今後のあり方

2 農業農村整備事業について

- ・政治家用の予算枠の有無
- ・設計変更の現状
- ・予備費に対する認識
- ・政治家の口利き枠の存在と実態
- ・新聞報道に対する対応

等について

岡田 篤委員(民主)から、

1 入札制度の改善について

- ・現行の入札改善策の実施状況
- ・予定価格の事前公表の効果と拡大
- ・多様な入札・契約方式の効果と今後の具体的な取り組み
- ・入札制度の公平性の確保のための取り組みの必要性
- ・入札監視委員会の設置

2 酪農問題について

- ・畜産物価格に関する答申に対する認識
- ・北海道酪農・肉用牛生産近代化計画に係る新計画の策定スケジュールと認識
- ・WTO農業交渉に向けた取り組み
- ・中山間地域等直接支払い制度の権限委譲と道及び市町村の役割分担
- ・畜産環境保全の促進
- ・家畜ふん尿処理施設の整備
- ・新規就農者に対する研修、研修施設に対する

助成

・酪農ヘルパー組織の育成強化と利用拡大等について

岡田 憲明委員(道民)から、

1 農地パワーアップ事業の効果について

- ・生産基盤整備の促進効果
- ・事業の具体的効果
- ・地域農業に対する事業の副次的な効果

2 農業金融対策について

- ・制度資金の活用状況
- ・平成12年度の融資枠の設定
- ・現行対策の課題と今後の対応方向に対する基本認識

3 農産物加工の振興について

- ・近年の取り組み状況
- ・女性グループの活動状況
- ・女性グループの活動に対する評価及び支援
- ・加工に対する取り組みの課題
- ・支援策の具体的な内容
- ・成果の具体的な事例
- ・農業クラスターの形成促進
- ・農産物加工振興策の充実強化

等について

花岡 ユリ子委員(共産)から、

1 農業者年金について

- ・改革大綱案に対する認識
- ・年金受給者数の状況
- ・関係者の意見等の受けとめ方
- ・国に対する働きかけ

2 国営かんがい排水事業について

- ・会計検査の指摘内容
- ・富良野東郷地区の事業費増加
- ・地元負担の軽減
- ・美深地区の事業中止
- ・その他の事業見直し予定地区
- ・国営畑地かんがい事業の推進

3 中山間地域等直接支払い制度について

- ・制度の概要と実施のスケジュール
- ・対象市町村数
- ・対象面積
- ・市町村の財政負担
- ・地元の合意形成の方策
- ・取り組みの姿勢

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政部長、競馬管理室長、事業調整課長、農地調整課長、農業経済課長、

農業改良課長、農村計画課参事、設計課長、農村振興課長、流通対策課長及び競馬管理室参事から答弁があって、農政部所管に対する質疑を終結。

○3月21日(火) 開議 午前10時21分
閉会 午後5時33分
第10委員会室
第3分科委員長
丸岩 公充(自民)

① 経済部所管に対する質疑に入り、
東 国幹委員(自民)から、

1 中心市街地活性化について

- ・商店街の役割
- ・TMO構想の策定状況
- ・TMOに対する指導・助言
- ・商業施設の整備に対する支援
- ・空き店舗に対する支援の成果
- ・空き店舗に対する施策の考え方
- ・中心市街地活性化基金の支援対象
- ・中心市街地活性化基金の実績及び予算
- ・まちづくり三法の連携
- ・大型店の進出と中心市街地の活性化の調整

等について

岡田 篤委員(民主)から、

1 雇用問題について

- ・緊急地域雇用特別交付金事業の効果
- ・重点分野における取り組み
- ・高校新卒者の雇用に対する受けとめ方
- ・中小企業金融安定化特別保証制度に対する見解
- ・連絡会議の地域における取り組みとその機能
- ・高等技術専門学院などの整備

等について

伊東 良孝委員(自民)から、

1 苫東開発について

- ・苫小牧東部開発推進調整費の予算内訳
- ・苫小牧海域生態調査結果と成果
- ・今後の調査のあり方と必要性
- ・国際熱核融合実験炉誘致対策費の推移
- ・予算減額の経緯と理由
- ・イーター誘致の取り組み

2 石狩湾新港の開発について

- ・開発の基本認識
- ・石狩開発株式会社の経営状況
- ・会社の経営合理化への取り組み

- ・製造業以外の立地や誘致の状況
- ・北海道企業立地促進条例の対象業種
- ・対象業種を増加することへの見解
- ・近隣工業団地の販売価格と石狩開発株式会社の対応策

・経営改善策の取りまとめ

3 深地層研究所計画について

- ・深地層研究所計画懇談会の意見と受けとめ方
- ・放射性廃棄物を持ち込ませない担保措置方策
- ・地元の考え方に対する認識
- ・道民の意見を聴く会のスケジュール
- ・深地層研究所計画の今後の対応

等について

鯉谷 忠委員(民主)から、

1 雇用対策について

- ・地方事務官廃止による道の新たな雇用対策の体制
- ・5万人の雇用創出に向けた道の組織体制の考え方
- ・実施方針の実現に向けた専掌体制整備に対する考え方
- ・支庁体制の強化
- ・相談業務の体制確保
- ・国と道との連絡会議の常設に対する考え方と設置時期及び市町村や関係団体の意見を聞く場の必要性
- ・道独自の基本計画と指針の策定
- ・これまでの基本計画と指針の見直し

等について

久田 恭弘委員(自民)から、

1 商工業の振興について

- ・TMO構想の取り組み状況
- ・商業活性化のための各地域の取り組み状況
- ・経済部と建設部の連携
- ・空き店舗を活用した取り組み
- ・技能の尊重に係る施策の展開
- ・職人、技能の交流に対する認識
- ・技術を核とした地場工業の振興対策
- ・特許等の取得状況
- ・発明に向けた青少年の意識醸成
- ・新事業支援センターの整備方針
- ・支援センターの業務内容

等について

星野 高志委員(民主)から、

1 エネルギー問題について

- ・3月18日開催の道民のご意見を聴く会の開催結果
- ・深地層研究所計画懇談会の具体的な意見の内容
- ・懇談会の位置づけ
- ・附属機関等の設置及び運営に関する基準と懇談会の位置づけに対する見解
- ・懇談会における意見の道行政への反映方法とその検証
- ・国を協定当事者とすることに対する見解
- ・幌延町長の跡地活用発言
- ・協定内容に違背したときの措置
- ・放射性廃棄物の道内持ち込みを拒否する条例の制定に対する見解
- ・処分場になることへの道民の不安と疑念に対する見解
- ・国への照会の状況
- ・幌延を処分場としないという協定等を締結すべきとの考えに対する見解
- ・道の考え方の取りまとめの今後のスケジュール
- ・議会論議の反映の検証
- ・道民合意の形成

等について

新野 至都子委員(共産)から、

1 苫東灰処分場の賃貸料について

- ・新会社の事業の進展状況
- ・決算の見通し
- ・新たな石炭灰処分場の賃貸料
- ・これまでの賃貸料の状況と設定の考え方
- ・他企業への便宜の有無について調査を行うことに対する見解

2 雇用問題について

- ・道内の人員削減計画の概要
- ・失業率
- ・雇用動向の把握内容
- ・臨時職員の雇用
- ・トマム、サホロの運営状況
- ・観光関連業界の経営状況
- ・観光分野での雇用状況
- ・雇用実態の把握
- ・観光分野における雇用問題の認識と支援策

3 中小企業貸付金枠の削減について

- ・中小企業振興資金の減額理由
- ・貸し渋りが続いていることへの見解
- ・信用保証協会に対する指導内容
- ・無担保無保証人融資の実績
- ・無担保無保証人融資の促進
- ・中小企業信用保険法の弾力的運用に対する考え方
- ・特別保証制度の要件追加に対する指導

4 原発・エネルギー問題について

- ・国のエネルギー政策見直しに対する認識
- ・3月18日開催の道民のご意見を聴く会の結果
- ・道民投票を求める声に対する受けとめ方

等について

佐藤 英道委員(公明)から、

1 雇用対策について

- ・雇用対策課の事務分掌と機能及び主な予算事業
- ・雇用対策課の検討経過
- ・経済委員会における報告内容
- ・地域の実情に応じた雇用対策の内容と来年度予算における新たな対策
- ・平成12年度予算案における緊急地域雇用促進奨励事業費の積算根拠
- ・緊急地域雇用特別対策推進事業の効果と完全失業率悪化の要因
- ・業種別の失業者の状況
- ・緊急地域雇用特別対策推進事業の選定の考え方及び常用雇用化を進めるうえでの留意事項
- ・緊急地域雇用特別対策推進事業の展開
- ・ワークシェアリング実態調査事業の概要
- ・産業振興施策との連携に対する認識
- ・産業施策の連携と雇用対策課の機能
- ・総合的な産業振興・雇用対策

2 総合的な中小企業対策の推進について

- ・中核的支援機関の事業の検討状況
- ・財団法人北海道地域技術振興センターなどとの連携
- ・総合的な中小企業支援のための事業
- ・総合的な中小企業支援のための推進組織の検討

3 金融対策について

- ・中小企業振興資金等の融資枠
- ・金融変動対策特別資金の一般資金の廃止
- ・中小企業向け融資制度検討費の内容
- ・融資制度の再編の検討

- ・ペイオフへの対応
- ・融資制度のコスト

4 省エネルギー・新エネルギー促進条例（仮称）について

- ・今後のスケジュール
- ・エネルギー需給等実態調査の概要
- ・北海道地球温暖化防止計画との調整
- ・行動計画の実行状況の検証

等について

小池 昌委員（道政）から、

1 経済の活性化について

- ・道内の景気動向
- ・道内企業を取り巻く経営環境
- ・予算への反映状況
- ・貸し渋りの緩和の状況
- ・経営環境、貸し渋りの状況に対する道の調査体制
- ・調査結果の活用
- ・経済分析を所管する総合企画部との連携
- ・経済分析をする組織の見直しの検討

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、労働局長、観光局長、総務課参事兼企画調整室長、資源エネルギー課長、資源エネルギー課参事、産業振興課長、産業技術課長、地域産業課長、経営金融課長、労政福祉課長、職業能力開発課長、観光振興課長、経済部参事、企業誘致課長、苫東開発課長及び企業立地推進室参事から答弁があって、経済部及び地方労働委員会所管の質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

○3月22日（水） 開議 午前11時17分
閉会 午後零時27分
第1委員会室
委員長 和田 敬友（自民）

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 知事に対する総括質疑に入り、

原田 裕委員（自民）から、

1 新税に対する道の取り組みについて

- ・課税自主権の考え方及び北海道らしい税制についての所見
- ・国の税制調査会の設置意義への所見
- ・自主課税にあたって附属機関設置の考え方

等について

星野 高志委員（民主）から、

1 深地層研究所計画について

- ・幌延問題に対する認識

- ・国の担保措置

等について

大橋 晃委員（共産）から、

1 矢臼別演習について

- ・防衛施設庁への要請
- ・地元への直接要請に対する所見
- ・地元の意向

2 入札手続等の業務の実態について

- ・口利き枠に対する農政部長発言
- ・口利きに対する所見
- ・調査委員会の進捗状況

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があって、総括質疑を終結。

③ 付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。

④ 理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、議案第1号、第6号、第16号、第17号、第49号、第50号、第94号及び第102号について意見の一致を見るに至らなかった旨の報告の後、日高令子委員（共産）ほか2人から、議案第1号については、これを撤回し組み替えのうえ再提出し、第6号、第16号、第17号、第49号、第50号、第94号及び第102号については、撤回を求める動議が提出され、日高令子委員（共産）から提出者の説明の後、動議の採決に入り、起立採決の結果、起立少数をもって動議は否決することに決定。

次に、議案第1号、第6号、第16号、第17号、第49号、第50号、第94号及び第102号を議題とし、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することに決定。

次に、議案第2号ないし第5号、第7号ないし第15号、第48号及び第101号を一括議題とし、原案のとおり可決することを諮り、異議なく決定。

⑤ 佐藤寿雄委員（自民）から、別紙の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし、新野至都子委員（共産）から反対討論があって、討論終結。起立採決の結果、起立多数をもって動議を可決することに決定。

⑥ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。

⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了にあたり、あいさつがあって閉会。

資 料

第1回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道空港条例の一部を改正する条例	11. 12. 13	12. 1. 31	北海道条例第1号
北海道総務部手数料条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第2号
北海道総合企画部手数料条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第3号
北海道総合企画部の事務処理の特例に関する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第4号
北海道環境生活部手数料条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第5号
北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第6号
北海道保健福祉部手数料条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第7号
北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第8号
北海道社会福祉審議会条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第9号
食品衛生法施行条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第10号
理容師法施行条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第11号
美容師法施行条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第12号
北海道環境衛生適正化審議会条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第13号
北海道介護保険財政安定化基金条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第14号
北海道経済部手数料条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第15号
北海道経済部の事務処理の特例に関する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第16号
北海道大規模小売店舗立地審議会条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第17号
北海道農政部手数料条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第18号
北海道農政部の事務処理の特例に関する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第19号
北海道水産林務部手数料条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第20号

件名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道水産林務部の事務処理の特例に関する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第21号
北海道漁港土砂採取料等徴収条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第22号
北海道建設部手数料条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第23号
北海道建設部の事務処理の特例に関する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第24号
北海道流水占用料等徴収条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第25号
北海道砂防設備占用料徴収条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第26号
北海道海岸占用料等徴収条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第27号
北海道海域使用料等徴収条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第28号
北海道教育委員会手数料条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第29号
北海道公安委員会手数料条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第30号
札幌医科大学条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第31号
北海道知事等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第32号
北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第33号
北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第34号
北海道個人情報保護条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第35号
北海道立道民活動センター条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第36号
北海道税条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第37号
北海道核燃料税条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第38号
北海道行政手続条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第39号
北海道統計調査条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第40号

件名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道立青函トンネル記念館条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第41号
北海道環境審議会条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第42号
北海道自然環境等保全条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第43号
北海道立オホーツク流氷科学センター条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第44号
北海道立女性プラザ条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第45号
北海道立診療所条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第46号
北海道立衛生学院条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第47号
北海道立看護学院条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第48号
北海道立衛生研究所条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第49号
食品の製造販売行商等衛生条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第50号
かきの処理等に関する衛生条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第51号
北海道立社会福祉総合センター条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第52号
北海道心身障害者扶養共済制度条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第53号
北海道計量検定所条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第54号
北海道立工業試験場条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第55号
北海道創造的中小企業育成条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第56号
北海道立工業技術センター条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第57号
北海道立食品加工研究センター条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第58号

件名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道立地域食品加工技術センター条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第59号
北海道労働審議会条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第60号
北海道立産業共進会場条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第61号
北海道立農業試験場条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第62号
北海道改良普及員資格試験条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第63号
北海道地域農業改良普及センター条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第64号
北海道種馬鈴しよ生産販売取締条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第65号
北海道家畜保健衛生所条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第66号
北海道立水産試験場条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第67号
北海道立水産孵化場条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第68号
北海道漁港管理条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第69号
北海道立林産試験場条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第70号
北海道林業改良指導員資格試験条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第71号
北海道森林整備担い手対策基金条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第72号
北海道立林業試験場条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第73号
北海道道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第74号
北海道沿岸水域の工事取締条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第75号
北海道立寒地住宅都市研究所条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第76号

件名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道公営企業条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第77号
北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第78号
北海道立青年の家条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第79号
北海道立少年自然の家条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第80号
北海道立博物館条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第81号
北海道立美術館条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第82号
北海道立学校条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第83号
北海道公立高等学校定時制課程及び通信制課程生徒学資金貸付条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第84号
北海道地方警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第85号
北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第86号
金属くず回収業に関する条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第87号
北海道立婦人就業援助センター条例を廃止する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第88号
北海道普通河川及び堤防敷地条例を廃止する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第89号
北海道議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第90号
北海道議会委員会条例の一部を改正する条例	12. 3. 23	12. 3. 29	北海道条例第91号

□ 請願書、陳情書の提出要領新旧対照表

改 正 現 行

○ 請願書について

5 請願者の住所（法人または団体の場合には、その所在地）を記載し、署名（法人または団体の場合には、その名称の記載及び代表者の署名）または記名押印すること。

7 削除

様式
(内容)

要旨 についての請願
理由
平成 年 月 日
北海道議会議長
住所
氏名
殿

○ その他特に留意願いたいこと

6 削除

○ 請願書について

5 請願者の住所、氏名（法人または団体が請願者である場合は、その所在地、名称及び代表者の氏名）を記載し押印すること。

7 請願書は必ず正、副二通を提出すること。

様式
(内容)

要旨 についての請願
理由
平成 年 月 日
北海道議会議長
住所
氏名
殿
印

○ その他特に留意願いたいこと

6 正、副二通提出することを要件としたのは、審査の結果、知事その他執行機関に送付することを適当とした場合、一部を送付し、一部を議会に保存するために必要とするためであること。

1月のメモ

- 2日 ○道建設部の元幹部、入札予定価格を事前に漏らす 道建設部の元幹部が道教委幹部だった1998年、石狩教育局発注の工事の指名競争入札で、管工事業者に入札予定価格を事前に漏らし、業者から見返りとして数万円の食事券などを受け取っていたことが分かった。元幹部は退職前の昨年7月、道警の事前聴取を受けていたが、道は報告を受けたが処分せず、8月、勸奨退職で割り増しした退職金を払っていた。
- 4日 ○Y2K、安全宣言 コンピューター2000年問題（Y2K）関連の障害は1日から金融機関や電力関連など25件となった。金融機関のカウンター内の現金取扱機の故障、年号・日付情報の誤表示や原子力発電所でのトラブルが目立ったが、大きな混乱はなかった。政府は4日安全宣言を行った。
- 5日 ○ロシア、大統領選決まる ロシア上院は臨時本会議を招集し、エリツィン前大統領の辞任に伴う繰り上げ大統領を選3月26日に実施することを決めた。
- 6日 ○警察庁長官辞任を表明 警察庁の関口裕弘長官が会見、辞任を表明。国家公安委員会は首相の承認を得て11日に辞職を発令、後任には田中節夫次長が昇格。神奈川県警の不祥事で国会でも長官の責任を追及する声があがっていたが「引責辞任ではない」としている。
- 11日 ○春闘スタート 日経連は今春闘で加盟企業に雇用確保のため賃金引き下げを求める基本方針を決めた。1%以上のベースアップを掲げる場合は、交渉のヤマ場を3月中旬と決定。2000年春闘が事実上スタートした。
- 17日 ○阪神大震災から丸5年 阪神大震災から丸5年を迎え、震災の犠牲者6,432人を追悼し教訓の継承を誓った。仮設住宅は14日に最後の入居者が退去した。
- 19日 ○留萌ダム、基本計画変更へ 開発局は留萌市の留萌川水系で建設している多目的の留萌ダムの基本計画を変更し、本年度完成予定の工期を2009年度まで大幅延長する。まだ本体工事に至っていないが、工期を10年も延長するのは極めて異例。
- 20日 ○第147通常国会召集 第147通常国会が召集され、日本国憲法を幅広い視点から論議する「憲法調査会」が衆参両院に設置された。
- 23日 ○徳島県・吉野川可動堰の住民投票実施 徳島県・吉野川の可動堰（ぜき）建設をめぐる徳島市の住民投票が投開票され、自然環境への悪影響などを理由に建設反対票が9割を占めた。
- 24日 ○科学技術庁のホームページにハッカー侵入 科学技術庁のホームページにハッカーが侵入し、内容が書き換えられていることが判明した。続いて総務庁、26日に科技厅、27日に再び総務庁、さらに運輸省が侵入された。大蔵省など多くの省庁でも不正アクセスの痕跡が見つかった。警視庁は捜査本部を設置、政府は対策会議を開いた。
- 26日 ○原子力関連二法の説明会開催 茨城県東海村の臨界事故を受けて制定・改正された原子力関連二法の説明会が、後志管内泊村で開かれた。出席者から臨界事故に対する国の責任など原子力行政に関する疑問が続出27日には札幌でも開かれた。
- 28日 ○新潟で行方不明の少女、9年ぶり保護 新潟県三条市で1990年11月、小学校から下校途中に行方不明になっていた少女＝当時9歳＝が、9年2ヶ月ぶり同県柏崎市内で無事保護された。同市内の男（37）の自宅に無理やり連れていかれ、2階に監禁されていたという。
- 31日 ○兵庫県尼崎市公害訴訟判決 兵庫県尼崎市の公害病認定患者と遺族が、環境基準を越える自動車の排ガス差し止めと損害賠償を道路管理者の国と阪神高速道路公団に求めた尼崎公害訴訟の判決で、神戸地裁の竹中省吾裁判長は排ガスの一部差し止め請求を認めた。一連の大気汚染訴訟で初めて排ガスの一部差し止めを認めた画期的な司法判断。

2月のメモ

- 2日 ○改正公職選挙法が可決、成立 衆院比例定数を20削減する改正公職選挙法が参院本会議で野党3党欠席のまま、与党3党の賛成多数で可決、成立。次の総選挙から実施。
- 6日 ○大阪府知事選、太田房江氏当選 横山ノック前知事の辞任に伴う大阪府知事選で、自民、自由、公明党など推薦の太田房江氏(48)が当選、全国初の女性知事が誕生した。
- 7日 ○東京都知事、外形標準課税を公表 石原慎太郎東京都知事は、都内の大手銀行約30行に対する法人事業税に外形標準課税を適用すると発表した。2000年度から5年間の時限措置として年間約1千億円の増収を見込んでおり、同条例案を16日、都議会に提示した。
- 8日 ○北電泊原発で道原子力防災訓練を実施 北電泊原発周辺での原子力防災訓練が、住民ら約1,200人が参加して行われた。昨年9月の茨城県東海村の臨界事故の教訓から、中性子線の測定やけが人の搬送訓練などが初めて行われた。
- 9日 ○北洋銀と札幌銀、経営統合で合意 北洋銀と札幌銀は、来年春をめどに共同で金融持ち株会社を設立し、両行がその子会社になる形で経営統合すると発表した。両行は経営の独立性を維持しながら、同一資本下の「兄弟銀行」として、総資産6兆円規模の新金融グループを形成することになる。
- 12日 ○毛利衛さん2度目のシャトル飛行 道産子宇宙飛行士の毛利衛さんら6人が搭乗した米スペースシャトル「エンデバー」が米フロリダ州のケネディ宇宙センターから打ち上げられた。毛利さんは7年5ヶ月ぶり2度目のシャトル飛行。今回の飛行は、地表の詳細な立体地形図を作製することが主な任務となっている。
- 16日 ○憲法調査会スタート 参院は16日、衆院は17日、憲法調査会を開き、各党委員が意見を表明、国会の憲法論議が本格的にスタートした。
- 18日 ○知事、2000年度予算案を公表 堀達也知事は2000年度予算案を公表。一般会計は、知事選後の政策予算を上積みした昨年6月補正後の1999年度予算に比べ4.6%減の3兆2,474億41万9,000円。前年度比マイナスは戦後道政史上初めて。
- 21日 ○芦原原発建設白紙撤回 中部電力が三重県紀勢、南島両町境に計画していた芦原原発建設で、北川正恭同県知事は計画の白紙撤回を求める考えを示した。これを受け、中部電力は計画断念を表明した。
- 23日 ◎第1回定例道議会開会
○アラビア石油の油田採掘権失効 政府は、アラビア石油の油田採掘権更新問題で、追加支援をしないことを表明した。同社の小長社長は27日、カフジ、フート油田などサウジ分の油田採掘権益が同日午前6時に失効したと発表した。クェート分の権益期限は2003年1月。
- 24日 ○日債銀譲渡 金融再生委員会は、一時国有化した日本債券信用銀行をソフトバンク、オリックス、東京海上火災保険の三社連合に譲渡することを正式発表、新生日債銀は6月にも発足する。
○薬害エイズ事件判決 薬害エイズ事件で、大阪の製薬会社・旧ミドリ十字の歴代三社長に対し、大阪地裁は「営業上の利益を優先、非加熱血液製剤の危険性を軽視した」として、禁固2年～1年4月の実刑を言い渡した。一連の事件で初の判決で、薬害をめぐる刑事責任の認定も初めて。
- 25日 ○越智金融再生委員長辞任 越智通雄金融再生委員長は、栃木県の地銀幹部らに対し、金融監督庁や日銀による検査・考査に手心を加えるような発言をした問題で責任を取り辞任。後任に谷垣禎一元科技庁長官が就任した。
- 26日 ○新潟県警本部長と関東管区警察局長を処分 新潟の女性監禁事件に絡む県警の虚偽発表などの問題で、警察庁は小林本部長が女性保護の当夜、県警に対する特別監察で来ていた中田関東管区警察局長と温泉旅館で宴会、マージャンをして翌日

昼まで県警に戻らず宿泊したとして、同本部長を減給処分とした。小林本部長と中田局長は29日付で責任を取って辞任した。国家公安委員会と警察庁による事実上の解任。

- 29日 ○「変則うるう日」のY2K 400年に一度の「変則うるう日」にあたりコンピューター誤作動を起こす西暦2000年問題（Y2K）が懸念されたが、道内では札幌市営バスの一部車両で日付を誤った地下鉄乗り継ぎ券が発売されたほか、郵便局の現金自動預払機（ATM）約100台が作動しなかった。全国でも郵便局のATM1200台が作動せず、気象庁の地域気象観測システム（アメダス）が異常な数値を示すなどの障害が発生した。

3月のメモ

- 2日 ○警察庁長官を処分 国家公安委員会は、中田前関東管区警察局長への監督責任を問い、警察庁の田中長官を百分の五、1ヶ月の減給処分とした。在職中の不祥事に絡む警察庁トップの懲戒処分は初。
- 3日 ○北海道銀行公的資金を導入 北海道銀行は資本増強のため、公的資金450億3,000万円の注入を申請し、金融再生委員会に経営健全化計画を提出した。金融再生委は14日、正式に承認した。
- 6日 ○道内の温室効果ガス排出の削減目標数値を設定 道環境審議会企画部会は道内の温室ガス排出量を、2010年には1990年に比べて9%削減する目標数値を決めた。温暖化防止京都会議で日本に義務付けられた6%を上回る高い削減率。
- 8日 ○営団地下鉄日比谷線で衝突事故 営団地下鉄日比谷線中目黒駅近くで、下り電車の最後尾車両が脱線して上り電車と衝突、双方の車両が大破した。警視庁調べで乗客5人が死亡、35人が重軽傷。
- 9日 ○農水省、食糧自給率目標数値を設定 農水省は、食料・農業・農村政策審議会の企画部会に、食糧自給率を2010年度は1998年度に比べ5ポイント高い45%に設定するという目標値原案を提示、了承を得

た。

- 10日 ○オリックス、テルメリゾートを買収 総合リース業のオリックス（本社・東京）が、倒産により閉鎖されている札幌市北区のレジャー施設テルメリゾートを、総額30億円で買収する方針を決めた。月内にも正式契約し、今年7月の営業再開を目指す。
- 17日 ○国家予算成立 一般会計総額84兆9,871億円の2000年度予算は参院本会議で可決、成立した。
- 18日 ○泊原発3号機増設の「道民の意見を聞く会」始まる 北電泊原発3号機増設計画をめぐる道の「道民の意見を聞く会」が旭川市を皮切りに始まった。当初予定の昨年10月から5ヶ月遅れの開催。30日まで札幌、泊村など5カ所で行われた。
- 台湾総統選挙、陳水扁氏が当選 台湾総統選挙の投開票が行われ最大野党・民主進歩党の陳水扁前台湾市長が当選した。ほぼ半世紀続いた国民党の長期政権に終止符を打ち、初の政権交代を実現させた。
- 21日 ○電力小売り自由化 大口需要家への電力小売りが自由化された。海外に比べ電気料金が低いと産業界の批判が強いことから、規制緩和で競争を促し、料金引き下げを促進する狙い。
- 23日 ◎第1回定例道議会閉会
- 国土庁公示地価を発表 国土庁が発表した2000年1月1日現在の公示地価で、道内の平均価格は住宅地が前年比3.4%、商業地が同8.6%それぞれ下落した。
- 26日 ○プーチン大統領代行兼首相、ロシア大統領に当選 ロシア大統領選は即日開票の結果、プーチン大統領代行兼首相が当選に必要な投票総数の過半数を獲得し第1回での当選を決めた。ソ連邦崩壊後のロシア大統領は2代目。
- 27日 ○農業土木工事談合疑惑の内部調査報告書を公表 道発注の農業土木工事談合疑惑で、道の入札手続等調査委員会は、道の農業農村整備事業の指名競争入札に関し、農政部と各支庁が業者ごとに毎年度の発注目標額を定め、それを達成させるために受注調整を行う「官製談合」が、全支

庁で昨年10月まで行われていたことを明らかにした、内部調査報告書を公表した。

○道農政部長収賄容疑で逮捕 警視庁、道警などの合同捜査本部は、補助金交付などで便宜を計った見返りに、香川県の四国大川農協側に約190万円の飲食代を付け回す形でわいろを受け取ったとして、収賄容疑で農水省キャリアの道農政部長溝上欽也容疑者を逮捕した。

28日 ○年金制度改正関連法案可決、成立 給与水準の抑制や支給開始年齢の65歳への引き上げを盛り込んだ年金制度改正関連法案は衆院本会議で、与党3党などの賛成多数で可決、成立した。

31日 ○有珠山噴火 27日から火山性地震が多発していた胆振管内の有珠山で午後1時10分ごろ、北西側の山すそから水蒸気爆発が発生、噴煙は高度2,700メートルまで上昇した。有珠山の噴火は23年ぶり。虻田、壮瞥町など周辺住民約15,000人は既に避難していた。火山噴火予知連は活動が長引く可能性があるとの見解を発表した。

○失業率、最悪を更新 総務庁が発表した2月の完全失業率（季節調整値）は前月比0.2ポイント上昇の4.9%と最悪を更新した。中小・零細企業の倒産やリストラの直撃を受けた男性の失業率は0.3%ポイント上昇の5.1%に達した。

試される大地

北海道

北海道議会時報
第52巻第1号

編集 北海道議会事務局調査課
〒060-0002
札幌市中央区北2条西6丁目
TEL 011-231-4111 (内線33-321)
FAX 011-232-5982
E-Mail gikai.koho@pref.hokkaido.jp
発行 平成12年7月5日